令和８年８月

総合計画検討特別委員会資料

1. 前期推進方針の施策に関する指標全ての2025年度実績、達成度がわかる資料

達成度の指標

総合政策部　総合政策課

（令和7年度目標に対する達成度）

A	100%達成
B	80～99%
C	50～79%
D	50%未満

※令和7年度の目標値が0のものについては、基準値からの減少率を「R7年度目標に対する達成度」としている

※令和7年度の実績値が未算出の場合は、令和6年度の目標に対する達成度を記載

※担当課は令和7年度の組織を記載

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	対応する施策の方向性	目標値及び実績値 年度	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	目標値に対する達成度	担当課
1	1－(1)	子育て世代包括支援センターへの来所相談で満足できた人の割合	%	100	2020	①	目標値	100	100	100	100	100	B	母子保健課
							実績値	99.8	99.2	99.0	99.7	－		
2	1－(1)	この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合	%	96.0	2020	①、②	目標値	100	100	100	100	100	B	母子保健課
							実績値	95.2	95.4	97.0	97.4（暫定値）	－		
3	1－(1)	児童虐待における最重度・重度の割合	%	4.7	2020	③	目標値	4.0	3.0	2.0	1.0	0	D	子ども家庭支援課
							実績値	5.7	6.4	5.2	4.6	－		
4	1－(2)	待機児童数	人	22	2021	①	目標値	0	0	0	0	0	D	子ども政策課、幼保こども園課、子ども給付課
							実績値	8	16	23	14	－		
5	1－(2)	放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数20名以下のホーム数	ホーム	17	2021	②	目標値	19	21	23	25	27	D	放課後児童育成課
							実績値	12	10	9	10	－		
6	1－(2)	子育て環境への満足度が低い人の割合	%	41.0	2018	③	目標値	37.9	35.9	34.0	32.0	30.0	A	子ども政策課
							実績値	28.4	32.0	30.6	27.2	－		
7	1－(3)	主体的な学びを実現できる子どもの割合	%	72.2	2021	①、②	目標値	74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	B	学校教育課、教育DX推進課
							実績値	74.0	71.7	79.8	76.0	－		
8	1－(3)	長寿命化改修実施率	%	0	2020	③	目標値					実施計画策定後に設定	－	教育施設課
							実績値							
9	1－(3)	トイレの洋式化率	%	39.8	2020	③	目標値	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0	A	教育施設課
							実績値	83.8	84.4	84.4	84.4	－		
10	1－(4)	通級指導教室において指導を受けている児童生徒数	人	315	2020	①	目標値	345	375	410	445	480	A	特別支援教育推進課
							実績値	489	671	805	1,269	－		

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	対応する施策の方向性	目標値及び実績値						目標値に対する達成度	担当課
							年度	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）		
11	1－(4)	地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数	人	109,558	2019	②	目標値	73,000	83,500	94,000	104,500	115,000	B	地域教育課
							実績値	65,776	65,605	96,458	93,207	―		
12	1－(4)	時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じる教員の割合	%	25.1	2020	③	目標値	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0	B	教育政策課
							実績値	18.6	20.6	28.3	27.7	―		
13	1－(5)	各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数	人	1,463	2019	①	目標値	1,500	1,530	1,560	1,590	1,600	C	共生社会推進課
							実績値	800	952	861	994	―		
14	1－(5)	人権教育に関わる校内研修を実施した小・中学校の割合	%	96.9	2020	②	目標値	100	100	100	100	100	A	学校教育課
							実績値	100	100	100	100	―		
15	1－(5)	いじめを受けたときに、誰かに相談できた子どもの割合	%	77.6	2021	②	目標値	85.0	90.0	95.0	100.0	100	B	いじめ防止生徒指導課
							実績値	77.3	79.2	80.2	83.3	―		
16	1－(6)	「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な考え方にとらわれない人の割合	%	71.5	2019	①②	目標値	73.0	73.5	74.0	74.5	75.0	B	共生社会推進課
							実績値	―	74.8	―	73.5	―		
17	1－(6)	市が設置する審議会・委員会などにおける女性委員の登用率	%	32.1	2021	②	目標値	34.0	35.0	36.0	38.0	40.0	A	共生社会推進課
							実績値	32.4	36.0	38.1	40.7	―		
18	1－(6)	市役所の女性管理職比率	%	31.6	2020	②	目標値	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0	B	人事課
							実績値	34.6	35.0	35.9	38.0	―		
19	2－(1)	観光入込客数 （うち外国人）	万人	1,741 （332）	2019 （年）	①、②	目標値	1,000	1,200	1,500	1,741	1,800	B	観光戦略課
								(30)	(100)	(200)	(332)	(360)		
							実績値	929.4	1,219.9	1,487.0	1,608.2	―		
								(―)	(184.5)	(297.7)	(351.7)	―		
20	2－(1)	宿泊客数 （うち外国人）	万人泊	174 （44）	2019 （年）	①、②	目標値	100	120	150	174	200	A	観光戦略課
								(3)	(10)	(20)	(44)	(54)		
							実績値	137.9	174.8	203.8	223.9	―		
								(2.4)	(26.0)	(44.5)	(56.9)	―		
21	2－(1)	観光消費額 （うち外国人観光消費額）	億円	1,147 （290）	2019 （年）	①、②	目標値	659	791	988	1,147	1,227	A	観光戦略課
								(26)	(87)	(175)	(290)	(327)		
							実績値	598.3	994.7	1,280.7	1,527.1	―		
								(―)	(176.7)	(―)	(―)	―		
22	2－(1)	東部地域への来訪者数	人	364,963	2019	③	目標値	375,000	390,000	410,000	430,000	450,000	C	東部出張所
							実績値	375,113	297,756	314,714	309,947	―		

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	対応する施策の方向性	目標値及び実績値						目標値に対する達成度	担当課
							年度	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）		
23	2－（2）	製造品出荷額等	億円	2,152	2018（年）	①、②、③	目標値	2,261	2,371	2,481	2,591	2,700	B	産業政策課
							実績値	2,311	2,314	2,366	（未公表）	－		
24	2－（2）	奈良市創業支援等事業計画に基づく創業者数	人	139	2020	②	目標値	140	145	150	150	155	A	産業政策課
							実績値	282	279	220	354	－		
25	2－（2）	企業誘致件数（5年間累計）	件	1	2020	③	目標値	1	2	3	4	5	A	産業政策課
							実績値	1	5	7	10	－		
26	2－（3）	認定農業者数（新規就農者数を含む）	人	138	2020	①	目標値	139	140	140	140	141	A	農政課
							実績値	151	149	147	146	－		
27	2－（3）	森林経営管理に関する意向調査を行った面積	ha	1,931	2020	②	目標値	2,276	2,665	3,497	4,804	5,661	A	農政課
							実績値	2,276	2,986	3,993	5,026	－		
28	2－（4）	既婚女性（15～64歳）の就業率	%	56.4	2015	①、②	目標値	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	A	産業政策課
							実績値	65.0	65.0	65.0	65.0	－		
29	2－（4）	（公社）奈良市シルバー人材センター会員の就業率	%	69.9	2020	①	目標値	67.0	69.0	70.0	71.0	72.5	B	産業政策課
							実績値	66.0	64.2	65.8	65.2	－		
30	2－（4）	創業支援施設におけるコワーキングスペースの会員数	人	49	2020	①	目標値	51	52	53	54	55	A	産業政策課
							実績値	71	85	115	120	－		
31	3－（1）	断らない総合相談窓口設置数	箇所	0	2020	①	目標値	0	0	4	6	6	C	長寿福祉課
							実績値	0	0	4	4	－		
32	3－（1）	生活困窮などの新規相談件数	件	332	2019	②	目標値	370	400	430	460	500	A	福祉政策課
							実績値	682	514	462	500	－		
33	3－（1）	つながりサポーター養成数	人	0	2020	③	目標値	100	150	200	250	300	A	福祉政策課
							実績値	184	184	233	284	－		
34	3－（2）	相談支援事業所設置	箇所	8	2020（年）	①	目標値	9	9	9	9	10	A	障がい福祉課
							実績値	9	9	9	9	－		
35	3－（2）	共生型のサービス（通所系）事業所の整備	箇所	4	2020（年）	①	目標値	10	15	20	25	30	C	障がい福祉課
							実績値	7	10	10	13	－		
36	3－（2）	ICTを活用した意思疎通支援ツールの導入	箇所	0	2020	②	目標値	3	3	9	13	市役所全窓口	D	障がい福祉課
							実績値	3	3	3	3	－		
37	3－（3）	認知症カフェ実施拠点数（累計）	箇所	30	2020	①	目標値	34	38	42	46	50	A	長寿福祉課
							実績値	31	46	52	52	－		

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	対応する施策の方向性	目標値及び実績値						目標値に対する達成度	担当課
							年度		2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	
38	3－(3)	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	27,112	2020	①	目標値		33,200	37,400	41,600	45,800	50,000	C	長寿福祉課
							実績値		31,224	33,112	34,861	36,273	―		
39	3－(3)	住民主体の通いの場（介護予防教室）実施地域数	地域	21	2020	②	目標値		26	31	36	41	46	C	長寿福祉課
							実績値		25	27	27	28	―		
40	3－(3)	要介護期間（65歳平均余命と65歳平均自立期間の差）	年	男 1.81 女 3.77	2018（年）	②	目標値	男	1.76	1.72	1.67	1.63	1.59	A	長寿福祉課
								女	3.66	3.55	3.44	3.33	3.23		
							実績値	男	1.76	1.61	1.54	1.52	―		
								女	3.78	3.48	3.37	3.32	―		
41	3－(4)	地域の医療機関を通じて市立奈良病院へ紹介された患者の割合（患者紹介率）	%	62.6	2019	①	目標値		60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	A	医療政策課
							実績値		93.1	109.4	113.9	131.3	―		
42	3－(4)	大腸がん検診の精密検査受診率（40～69歳）	%	69.7	2019	②	目標値		74.0	78.0	82.0	86.0	90.0	B	健康増進課
							実績値		79.1	76.1	77.3	80.3	―		
43	3－(4)	自殺死亡率	人口10万対	15.1	2015（年）	③	目標値		限りなくゼロに近づける	限りなくゼロに近づける	限りなくゼロに近づける	限りなくゼロに近づける	限りなくゼロに近づける	－	保健予防課
							実績値		16.4	13.9	15.2	14.7	―		
44	3－(4)	結核新登録患者罹患率	人口10万対	14.9	2019（年）	④	目標値		12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	A	保健予防課
							実績値		8.8	12.6	8.3	10.4	―		
45	3－(5)	地域自治協議会認定数	団体	12	2020	①	目標値		14	18	22	26	30	B	地域づくり推進課
							実績値		14	16	18	22	―		
46	3－(5)	ボランティアポイント参加者数	人	4,882	2019	②	目標値		6,400	6,900	7,400	7,900	8,400	D	地域づくり推進課
							実績値		2,360	2,873	2,457	3,186	―		
47	3－(6)	文化施設利用者数（オンライン事業参加者数含む）	人	603,866	2019	①	目標値		623,400	642,800	662,200	681,600	701,000	B	文化振興課
							実績値		561,573	603,932	581,988	571,695	―		
48	3－(6)	市営スポーツ施設等利用者数	人	1,410,157	2018	②	目標値		1,438,000	1,467,000	1,496,000	1,526,000	1,557,000	C	スポーツ振興課
							実績値		996,734	1,389,840	1,267,459	1,182,338	―		
49	3－(7)	公民館での青少年及び子育て世代への支援に関する事業件数	件	148	2019	①	目標値		160	164	168	172	176	B	地域教育課
							実績値		128	148	148	153	―		
50	3－(7)	図書館利用有効登録者数	人	81,841	2021	②	目標値		84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	A	中央図書館
							実績値		77,167	82,313	87,419	84,905	―		
51	3－(7)	図書館での児童書年間貸出冊数	冊	468,542	2020	②	目標値		482,800	482,800	482,800	482,800	482,800	A	中央図書館
							実績値		606,262	581,848	576,615	532,985	―		

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	対応する施策の方向性	目標値及び実績値						目標値に対する達成度	担当課
							年度	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）		
52	3－（8）	指定文化財・登録文化財の件数	件	1,155	2020	①	目標値	1,169	1,177	1,186	1,195	1,204	B	文化財課
							実績値	1,168	1,175	1,180	1,188	―		
53	3－（8）	文化財説明板の多言語化率	%	56.6	2020	②	目標値	66.0	74.5	83.0	91.5	100	A	文化財課
							実績値	65.2	78.6	82.8	91.9	―		
54	3－（8）	普及活用事業への参加者数	人	41,017	2018	②	目標値	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	C	文化財課
							実績値	35,582	33,971	29,854	28,730	―		
55	4－（1）	災害による死者数（災害関連死を含む）	人	2	1961	①、②	目標値	0	0	0	0	0	A	危機管理課
							実績値	0	0	0	0	―		
56	4－（1）	災害用備蓄食糧数	食	137,310	2020	①	目標値	151,000	151,000	151,000	151,000	151,000	A	危機管理課
							実績値	154,260	154,332	156,710	154,310	―		
57	4－（1）	防災訓練・防災講話等参加率	%	5.5	2019	②	目標値	7.3	9.2	11.0	12.9	14.7	D	危機管理課
							実績値	5.4	4.2	4.4	3.8	―		
58	4－（2）	年間出火率（人口1万人当たりの出火件数）過去5年平均	件	2.2	2020（年）	①	目標値	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	A	予防課
							実績値	2.2	2.1	2.0	2.1	―		
59	4－（2）	救急現場における市民応急手当（心肺蘇生）実施率	%	50.4	2020（年）	②	目標値	55.1	55.5	55.9	56.4	56.9	A	救急課
							実績値	59.0	56.5	50.4	56.7	―		
60	4－（3）	刑法犯認知件数	件/千人	5.5	2019（年）	①	目標値	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	B	危機管理課
							実績値	4.4	4.7	4.8	4.7	―		
61	4－（3）	街頭防犯カメラ設置台数（累計）	台	300	2020	①	目標値	500	500	500	500	500	A	危機管理課
							実績値	523	523	573	603	―		
62	4－（3）	市立小中学校に子どもを通わせている全世帯における、なら子どもサポートネットの登録世帯数の割合	%	93.0	2021	①	目標値	94.0	96.0	98.0	100.0	100	B	いじめ防止生徒指導課
							実績値	92.2	89.8	89.1	83.9	―		
63	4－（3）	消費生活に関する相談件数	件	2,196	2020	②	目標値	2,160	2,125	2,090	2,055	2,016	B	産業政策課
							実績値	2,064	2,087	2,203	2,263	―		
64	4－（4）	市域の温室効果ガス排出量	千t-CO2	1,490	2020	①	目標値	1,396	1,349	1,302	1,255	1,208	B	環境政策課
							実績値	1,484	1,301	1,568	1,324	―		
65	4－（4）	1日一人当たりごみ排出量	g	690	2019	②	目標値	671	651	632	612	593	B	廃棄物対策課
							実績値	644	634	626	628	―		
66	4－（5）	アダプトプログラム推進事業　団体活動回数	回	3,353	2020	①	目標値	3,426	3,462	3,498	3,534	3,570	B	地域づくり推進課
							実績値	3,539	3,833	3,184	3,228	―		

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	対応する施策の方向性	目標値及び実績値						目標値に対する達成度	担当課
							年度	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）		
67	4－(5)	生活衛生関係施設監視件数	件	349	2018	②	目標値	350	352	353	355	357	D	保健衛生課
							実績値	383	244	215	140	―		
68	4－(5)	保護犬・猫の譲渡率	%	93.0	2020	③	目標値	94.1	95.2	96.3	97.4	98.5	C	保健衛生課
							実績値	85.0	80.5	61.6	59.6	―		
69	4－(6)	市街地(DID)における地籍調査の進捗率(対象面積45.7㎢)	%	17.9	2020	①	目標値	21.2	22.5	24.1	25.8	26.9	B	土木管理課
							実績値	19.7	20.5	20.9	21.6	―		
70	4－(6)	景観まちづくりに関する参加団体数	団体	49	2020	②	目標値	54	58	62	66	70	D	都市計画課
							実績値	42	37	29	31	―		
71	4－(6)	歴史的風致形成建造物の指定件数	件	22	2019	②	目標値	32	33	34	36	38	A	観光戦略課
							実績値	31	33	37	43	―		
72	4－(7)	マイカー通勤者40%未満の事業所割合	%	81	2020	①	目標値	84	86	88	90	91	B	交通バリアフリー推進課
							実績値	85	88	89	82	―		
73	4－(7)	道路施設長寿命化修繕・耐震補強達成率(対象箇所212箇所)	%	8.5	2020	②	目標値	22.6	31.1	36.3	39.2	46.2	B	道路インフラ保全課
							実績値	17.5	23.1	26.9	31.6	―		
74	4－(7)	奈良市無電柱化推進計画達成延長	m	3,485	2020	②	目標値	3,765	4,025	4,645	4,845	5,645	B	道路インフラ保全課
							実績値	3,745	3,745	3,895	4,155	―		
75	4－(7)	交通事故死者数	人	9	2019（年）	③	目標値	3人以下	3人以下	3人以下	3人以下	限りなくゼロに近づける	C	危機管理課
							実績値	4	5	4	6	―		
76	4－(7)	交通安全教室開催率(市内の小中学校・園)	%	55.7	2019	③	目標値	65.7	75.7	85.7	95.7	100	C	危機管理課
							実績値	49.2	54.8	53.9	59.2	―		
77	4－(7)	奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率(3年間)	%	82.4	2020	③	目標値	83.0	84.0	86.0	88.0	90.0	A	教育総務課
							実績値	88.5	88.4	87.6	90.7	―		
78	4－(8)	特定空家等の除却件数(累計)	戸	43	2020	①	目標値	46	48	50	52	54	A	住宅課
							実績値	61	70	79	83	―		
79	4－(8)	子育て世帯向け市営住宅の供給戸数(累計)	戸	99	2020	①	目標値	119	129	139	149	159	A	住宅課
							実績値	127	147	163	183	―		
80	4－(8)	グリーンサポート制度による公園管理率	%	25.5	2020	②	目標値	27.5	28.5	29.5	30.5	31.5	B	地域づくり推進課
							実績値	27.1	28.2	27.4	28.1	―		
81	4－(9)	水道老朽配水管の更新(耐震化)率（対象延長74km）	%	14.9	2020	①	目標値	23.1	30.1	37.2	44.2	51.4	B	水道計画課
							実績値	20.6	26.4	32.4	38.4	―		

No.	章・施策	指　標	単位	基準値		対応する施策の方向性	目標値及び実績値						目標値に対する達成度	担当課
					年度		年度	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）		
82	4－(9)	鉛給水管の解消率 (対象件数27,040件)	%	42.1	2020	①	目標値	48.9	52.5	56.1	59.7	63.7	A	水道工務課
							実績値	48.8	51.9	54.7	60.7	―		
83	4－(9)	下水道重要管路の健全率 (対象延長243.2km)	%	70.2	2020	②	目標値	74.3	76.7	79.1	81.0	83.5	A	下水道事業課
							実績値	76.3	76.7	79.1	87.2	―		
84	4－(9)	河川改修施工延長 (対象延長7,664m)	m	3,161	2020	③	目標値	3,960	4,389	4,799	5,204	5,585	A	河川耕地課
							実績値	3,870	4,994	5,296	5,502	―		
85	5－(1)	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画の協働事業件数	件	130	2020	①、②	目標値	134	136	138	140	142	B	地域づくり推進課
							実績値	128	127	125	125	―		
86	5－(1)	大学との連携事業件数	件	32	2020	②	目標値	36	40	44	47	50	A	総合政策課
							実績値	43	50	56	57	―		
87	5－(1)	市公式SNS(Facebook・Twitter)フォロワー数	件	15,942	2021	③	目標値	17,000	18,000	19,000	20,000	21,000	A	秘書広報課
							実績値	18,000	20,592	22,119	22,952	―		
88	5－(1)	地域ブランド調査「居住意欲度」の順位	位	39	2020	③	目標値	40	35	30	25	20	C	秘書広報課
							実績値	74	41	52	48	―		
89	5－(2)	経常収支比率	%	99.7	2019	①	目標値	97.0	96.0	98.0	98.0	98.0	A	財政課
							実績値	96.9	96.9	97.1	97.0	―		
90	5－(2)	将来負担比率	%	137.3	2019	①	目標値	125.0	125.0	125.0	125.0	125.0	A	財政課
							実績値	90.0	81.7	72.1	60.7	―		
91	5－(2)	市債残高（一般会計、特別会計、公営企業会計）	億円	2,569	2019	①	目標値	2,531	2,525	2,519	2,508	2,500	A	財政課
							実績値	2,407	2,321	2,218	2,116	―		
92	5－(2)	指定管理者を公募している施設数	施設	54	2021	②	目標値	57	60	64	68	72	A	財政課
							実績値	49	28	26	106	―		
93	5－(2)	知識や経験が年々蓄積していると感じている職員の割合	%	84.4	2020	③	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	B	人事課
							実績値	82.0	82.6	81.6	82.3	―		
94	5－(2)	先進技術を利用した施策の目標達成率(「奈良市ICT活用計画」に掲載する個別施策の累計の達成率)	%	0	2020	④	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	B	DX推進課
							実績値	80.4	72.0	68.0	76.0	―		

２．後期推進方針の施策に関する指標全ての最新数値がわかる資料

総合政策部　総合政策課

奈良市第５次総合計画　後期推進方針　指標一覧

	章	施策	指標名	単位	基準値（時点）	最新値（時点）	目標値（2031年度）	担当課
1	1	(1)	こども家庭センターにおけるサポートプランの策定状況（策定数）	件	60（2024年度）	83（2025年度）	80	子ども育成課
2	1	(1)	この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合	%	97.0（2024年度）	97.4（2025年度暫定値）	100	母子保健課
3	1	(1)	児童虐待における最重度・重度の割合	%	5.2（2024年度）	4.6（2025年度）	4	子ども家庭支援課
4	1	(2)	待機児童数	人	14（2025年度）	14（2025年度）	0	子ども政策課、幼保こども園課、子ども給付課
5	1	(2)	放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数20名以下のホーム数	ホーム	10（2025年度）	10（2026年度）	22	放課後児童育成課
6	1	(2)	子育て環境への満足度が低い人の割合	%	30.6（2024年度）	27.2（2025年度）	23.4	子ども政策課
7	1	(3)	主体的な学びを実現できる子どもの割合	%	79.8（2024年度）	76.0（2025年度）	90	学校教育課、教育ＤＸ推進課
8	1	(3)	屋上防水改修を実施した施設数	棟	0（2024年度）	15（2025年度）	56	教育施設課
9	1	(4)	インクルーシブ教育推進相談員などが市立小中学校に訪問指導助言した回数	回	50（2024年度）	156（2025年度）	150	特別支援教育推進課
10	1	(4)	地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数	人	96,458（2024年度）	93,207（2025年度）	115,000	地域教育課
11	1	(4)	時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じる教員の割合	%	28.3（2024年度）	27.7（2025年度）	50.0	教育政策課、教職員課
12	1	(5)	各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数	人	861（2024年度）	994（2025年度）	1,000	共生社会推進課
13	1	(5)	人権教育に関わる校内研修を実施した小・中学校の割合	%	100（2024年度）	100（2025年度）	100	学校教育課
14	1	(5)	いじめを受けたときに、誰かに相談できた児童生徒の割合	%	80.2（2024年度）	83.3（2025年度）	100	いじめ防止生徒指導課
15	1	(6)	「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な考え方にとらわれない人の割合	%	73.5（2025年度）	73.5（2025年度）	80.0	共生社会推進課
16	1	(6)	市が設置する審議会・委員会などにおける女性委員の登用率	%	40.7（2025年度）	40.7（2025年度）	50.0	共生社会推進課
17	1	(6)	市役所の女性管理職比率	%	38.0（2025年度）	38.5（2026年度）	48.0	人事課
18	2	(1)	観光入込客数（うち外国人・修学旅行）	万人	1,487.0（297.7・74.7）（2024年）	1,608.2（351.7・81.2）（2025年）	1,900（380・80）	観光戦略課
19	2	(1)	宿泊客数（うち外国人・修学旅行）	万人泊	203.8（44.5・8.1）（2024年）	223.9（56.9・8.7）（2025年）	300（75・9.5）	観光戦略課
20	2	(1)	観光消費額（うち外国人観光消費額）	億円	994.7（176.7）（2023年）	1,527.1（-）（2025年）	2,020（498.3）	観光戦略課
21	2	(1)	東部地域への来訪者数	人	394,884（2024年度）	389,324（2025年度）	444,000	東部出張所
22	2	(2)	市内総生産	十億円	1,138（2022年）	1,138（2022年）	1,208	産業政策課
23	2	(2)	BONCHIシェアオフィス新規入居数（累計）	件	4（2024年度）	11（2025年度）	20	産業政策課
24	2	(2)	企業誘致件数（累計）	件	8（2024年度）	11（2025年度）	22	産業政策課
25	2	(3)	認定農業者数（新規就農者数を含む）	人	147（2024年度）	146（2025年度）	150	農政課
26	2	(3)	放置林の間伐を行った面積	ha	0（2024年度）	60.40（2025年度）	445	農政課
27	2	(4)	市が求職者との接点を提供した企業数（５年間累計）	社	133（2024年度）	158（2025年度）	150	産業政策課
28	2	(4)	市内民間企業における障害者の雇用率	%	2.74（2024年度）	2.70（2025年度）	2.95	産業政策課
29	2	(4)	（公社）奈良市シルバー人材センター会員数	人	1,660（2024年度）	1,726（2025年度）	1,870	産業政策課
30	3	(1)	包括圏域ごとのネットワーク会議体数	箇所	8（2025年度）	8（2026年度）	13	福祉政策課
31	3	(1)	自立相談による就労及び社会参加率	%	42.5（2024年度）	42.5（2024年度）	55.1	福祉政策課

	章	施策	指標名	単位	基準値 (時点)	最新値 (時点)	目標値 (2031年度)	担当課
32	3	(1)	つながりサポーターの地域活動等への参画者数	人	29 (2025年度)	29 (2025年度)	42	福祉政策課
33	3	(2)	相談支援事業所設置	箇所	9 (2025年)	9 (2025年度)	11	障がい福祉課
34	3	(2)	共生型のサービス事業所の整備	箇所	13 (2025年)	13 (2026年)	30	障がい福祉課
35	3	(2)	合理的配慮に関する庁内研修の受講率	%	15 (2025年度)	15 (2025年度)	100	障がい福祉課
36	3	(3)	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	34,861 (2024年度)	36,273 (2025年度)	49,000	長寿福祉課
37	3	(3)	介護予防事業等の年間参加者数(累計)	人	14,336 (2024年度)	15,302 (2025年度)	16,650	長寿福祉課
38	3	(3)	要介護期間（65歳平均余命と65歳平均自立期間の差）	年	男　1.54 女　3.37 (2022年)	男　1.52 女　3.32 (2023年)	男　1.36 女　2.88	長寿福祉課
39	3	(4)	地域の医療機関を通じて市立奈良病院へ紹介された患者の割合（患者紹介率）	%	113.9 (2024年度)	131.3 (2025年度)	80.0以上	医療政策課
40	3	(4)	大腸がん検診の精密検査受診率（40～69歳）	%	77.3 (2024年度)	80.3 (2025年度)	90.0	健康増進課
41	3	(4)	自殺死亡率	人口 10万対	15.2 (2024年)	14.7 (2025年)	限りなくゼロに近づける	保健予防課
42	3	(4)	結核新登録患者罹患率	人口 10万対	8.3 (2024年)	10.4 (2025年)	4.5	保健予防課
43	3	(5)	地域自治協議会認定数	団体	18 (2024年度)	22 (2025年度)	30	地域づくり推進課
44	3	(5)	ボランティアセンター・ボランティアインフォメーションセンター登録団体数	団体	460 (2024年度)	467 (2025年度)	495	地域づくり推進課
45	3	(6)	文化施設利用者数（オンライン事業参加者数含む）	人	581,988 (2024年度)	571,695 (2025年度)	682,000	文化振興課
46	3	(6)	市営スポーツ施設等利用者数	人	1,267,459 (2024年度)	1,182,338 (2025年度)	1,456,000	スポーツ振興課
47	3	(7)	公民館での青少年及び子育て世代への支援に関する事業件数	件	148 (2024年度)	153 (2025年度)	176	地域教育課
48	3	(7)	図書館利用有効登録者数	人	87,419 (2024年度)	84,905 (2025年度)	90,530	中央図書館
49	3	(7)	図書館での児童書年間貸出冊数	冊	576,615 (2024年度)	532,985 (2025年度)	597,110	中央図書館
50	3	(8)	指定文化財・登録文化財の件数	件	1,180 (2024年度)	1,188 (2025年度)	1,224	文化財課
51	3	(8)	普及活用事業への参加者数	人	29,847 (2024年度)	28,730 (2025年度)	31,200	文化財課
52	4	(1)	災害による死者数（災害関連死を含む）	人	0 (2024年度)	0 (2025年度)	0	危機管理課
53	4	(1)	災害用備蓄食糧数	食	156,710 (2024年度)	154,310 (2025年度)	151,000	危機管理課
54	4	(1)	災害用トイレ（主に仮設トイレ）数	基	0 (2024年度)	67 (2025年度)	272	危機管理課
55	4	(1)	防災講話等実施率	%	29.2 (2024年度)	29.2 (2025年度)	100	危機管理課
56	4	(2)	年間出火率（人口１万人当たりの出火件数）過去５年平均	件	2.2 (2024年)	2.1 (2025年)	2.0	予防課
57	4	(2)	救急現場における市民応急手当（心肺蘇生）実施率	%	53.3 (2024年)	55.1 (2025年)	60.0	救急課
58	4	(3)	刑法犯認知件数	件/千人	4.8 (2024年)	4.7 (2025年)	4.8	危機管理課
59	4	(3)	街頭防犯カメラ設置台数（累計）	台	573 (2024年度)	603 (2025年度)	1,000	危機管理課
60	4	(3)	市立小中学校に子どもを通わせている全世帯における、なら子どもサポートネットの登録世帯数の割合	%	89.1 (2024年度)	83.9 (2025年度)	100	いじめ防止生徒指導課
61	4	(3)	消費生活センターによるあっせん解決率	%	89 (2024年度)	93 (2025年度)	90	産業政策課
62	4	(4)	市域の温室効果ガス排出量	千t-C02	1,324 (2023年度)	1,324 (2023年度)	860	環境都市推進課
63	4	(4)	１日一人当たりごみ排出量	g	626 (2024年度)	628 (2025年度)	586	廃棄物対策課
64	4	(5)	アダプトプログラム推進事業　団体活動回数	回	3,184 (2024年度)	3,228 (2025年度)	3,604	地域づくり推進課
65	4	(5)	生活衛生関係施設相談対応件数及び監視件数	件	424 (2024年度)	371 (2025年度)	431	保健衛生課

	章	施策	指標名	単位	基準値 (時点)	最新値 (時点)	目標値 (2031年度)	担当課
66	4	(5)	犬猫殺処分数	件	0 (2024年度)	0 (2025年度)	0	保健衛生課
67	4	(6)	市街地（DID）における地籍調査の進捗率（対象面積45.7㎢）	%	20.9 (2024年度)	21.6 (2025年度)	33.6	土木管理課
68	4	(6)	歴史的風致形成建造物の指定件数	件	37 (2024年度)	43 (2025年度)	58	観光戦略課
69	4	(7)	マイカー通勤者40%未満の事業所割合	%	89 (2024年度)	82 (2025年度)	91	交通政策課
70	4	(7)	道路施設長寿命化修繕・耐震補強達成率（対象箇所212箇所）	%	26.9 (2024年度)	31.6 (2025年度)	100	道路インフラ保全課
71	4	(7)	奈良市無電柱化推進計画達成延長	m	3,895 (2024年度)	4,155 (2025年度)	6,145	道路インフラ保全課
72	4	(7)	交通事故死者数	人	4 (2024年)	6 (2025年)	限りなくゼロに近づける	危機管理課
73	4	(7)	交通安全教室開催率（市内の小中学校・園）	%	53.9 (2024年度)	59.2 (2025年度)	100	危機管理課
74	4	(7)	奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率（３年間）	%	88.1 (2025年度)	88.9 (2026年度)	90.0	教育総務課
75	4	(8)	特定空家等の除却件数（累計）	戸	79 (2024年度)	83 (2025年度)	114	住宅課
76	4	(8)	子育て世帯向け市営住宅の供給戸数（累計）	戸	163 (2024年度)	183 (2025年度)	303	住宅課
77	4	(8)	グリーンサポート制度による公園管理率	%	28.1 (2025年度)	27.4 (2026年度)	31.0	地域づくり推進課
78	4	(9)	水道老朽配水管の更新（耐震化）率（対象延長74km）	%	32.4 (2024年度)	38.4 (2025年度)	75.0	水道計画課
79	4	(9)	鉛給水管の解消率（対象件数27,040件）	%	54.7 (2024年度)	60.7 (2025年度)	79.9	水道工務課
80	4	(9)	下水道重要管路の健全率（対象延長243.2km）	%	79.1 (2024年度)	87.2 (2025年度)	98.1	下水道事業課
81	4	(9)	河川改修施工延長（対象延長7,664m）	m	5,296 (2024年度)	5,502 (2025年度)	7,664	河川耕地課
82	5	(1)	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画協働事業の事業評価における総合評価Ａの割合	%	69.6 (2024年度)	69.6 (2024年度)	78.5	地域づくり推進課
83	5	(1)	大学や民間事業者等と連携した取組数	件	48 (2024年度)	75 (2025年度)	300	総合政策課
84	5	(1)	市公式SNS（LINE・X）フォロワー数	件	131,457 (2025年度)	134,183 (2026年度)	162,500	広報課
85	5	(1)	20～30代の転入超過数（住民基本台帳人口移動報告）	人	-668 (2024年度)	-884 (2025年度)	-100	広報課
86	5	(2)	経常収支比率	%	97.1 (2024年度)	97.0 (2025年度)	98.0	財政課
87	5	(2)	将来負担比率	%	72.1 (2024年度)	60.7 (2025年度)	67.0	財政課
88	5	(2)	市債残高（一般会計、特別会計、公営企業会計）	億円	2,218 (2024年度)	2,116 (2025年度)	2,000	財政課
89	5	(2)	知識や経験が年々蓄積していると感じている職員の割合	%	81.6 (2024年度)	82.3 (2025年度)	85.0	人事課
90	5	(2)	先進技術を利用した施策の目標達成率	%	68 (2024年度)	76 (2025年度)	95	ＤＸ推進課

３．後期推進方針の施策の方向性において、主な関係個別計画で(仮称)が付いているもの、その(仮称)が外れる時期がわかる一覧表

総合政策部　総合政策課

章・施策	計画名	仮称が外れる時期	所管課
３－（５）	奈良市東部振興計画（仮称）	令和９年４月	東部出張所
５－（２）	新たな行財政改革計画（仮称）	令和８年１２月	AI・行革推進課
５－（２）	奈良市定員適正化計画（仮称）	令和９年３月	人事課

４．　第２回市民デジタルアンケートにおける後期推進方針で掲げる重点分野４つに関する関心度について、年代別で「関心がある」を選択した割合がわかる資料

総合政策部　総合政策課

＜単位：人＞

年齢層	重点分野１ （若者・子育て支援）	重点分野２ （経済活性化）	重点分野３ （福祉・健康長寿）	重点分野４ （防災・減災・都市基盤）
10代以下 （総数：519）	246（47.4%）	246（47.4%）	213（41.0%）	280（53.9%）
20代 （総数：43）	33（76.7%）	23（53.5%）	20（46.5%）	25（58.1%）
30代 （総数：96）	83（86.5%）	77（80.2%）	56（58.3%）	73（76.0%）
40代 （総数：123）	87（70.7%）	93（75.6%）	78（63.4%）	91（74.0%）
50代 （総数：148）	96（64.9%）	119（80.4%）	116（78.4%）	119（80.4%）
60代 （総数：132）	90（68.2%）	91（68.9%）	109（82.6%）	108（81.8%）
70代以上 （総数：109）	78（71.6%）	87（79.8%）	99（90.8%）	96（88.1%）
未選択 （総数：4）	1（25.0%）	0（0.0%）	1（25.0%）	1（25.0%）
総計 （総数：1,174）	714（60.8%）	736（62.7%）	692（58.9%）	793（67.5%）

５．児童虐待相談対応件数の過去１５年間の推移

子ども未来部　子ども家庭支援課

（単位：件）

種別	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
身体的虐待	151	120	116	120	173	178	160	177	191	259	257	311	456	389	438
ネグレクト	63	123	143	175	179	247	244	247	281	293	263	289	383	414	401
心理的虐待	119	177	191	250	273	418	409	429	448	538	570	635	801	779	813
性的虐待	5	5	4	4	2	3	4	9	4	7	6	3	5	5	2
合計	338	425	454	549	627	846	817	862	924	1,097	1,096	1,238	1,645	1,587	1,654

6.待機児童に含まれない「除外４類型」の人数の過去5年間の推移

子ども未来部　子ども給付課

（人）

「除外４類型」に該当する方の合計数（毎年度4月1日時点）				
R3	R4	R5	R6	R7
76	75	96	149	249

7　救急現場における市民応急手当（心肺蘇生）実施率について、前期・後期推進方針の2種類の計算式で出した過去10年間推移

消防局　救急課

【前期】

項目別	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
①　全院外心肺停止数	316件	329件	316件	343件	337件	395件	423件	402件	425件	402件
②　目撃あり、心原性（①のうち）	88件	118件	91件	116件	117件	128件	227件	147件	125件	134件
③　市民応急手当（心肺蘇生法）数（②のうち）	44件	50件	52件	40件	59件	66件	134件	83件	63件	76件
④　実施率（③÷②×100）	50.0%	42.4%	57.1%	34.5%	50.4%	51.6%	59.0%	56.5%	50.4%	56.7%

【後期】

項目別	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
①　全院外心肺停止数	316件	329件	316件	343件	337件	395件	423件	402件	425件	402件
②　老健施設を除いた院外心肺停止数（①のうち）	252件	262件	253件	277件	276件	301件	343件	300件	323件	303件
③　市民応急手当（心肺蘇生法）数（②のうち）	116件	114件	115件	116件	149件	148件	193件	158件	172件	167件
④　実施率（③÷②×100）	46.0%	43.5%	45.5%	41.9%	54.0%	49.2%	56.3%	52.7%	53.3%	55.1%

※後期計算式は高齢者入所施設（老人ホーム等）を除外しています。（心肺蘇生法実施者に施設看護師等が含まれているため）

8.市公式SNSのLINE、X、Facebook、Instagramの各フォロワー数の過去5年間推移

総合政策部　広報課

	LINE	X	Facebook	Instagram
2025年度　（令和7年度）	116,525	17,651	5,301	1,098
2024年度　（令和6年度）	114,019	17,270	4,849	656
2023年度　（令和5年度）	110,759	15,960	4,632	460
2022年度　（令和4年度）	82,678	13,492	4,508	244
2021年度　（令和3年度）	73,425	12,467	4,264	94

※各数値は該当年度末時点のフォロワー数

9.先進技術を利用した個別施策全ての達成状況がわかる一覧資料(2025年度)

総合政策部 DX推進課

施策番号（※1）	施策名	主管課	掲載年度	達成状況
(1) 手続における情報通信の技術の利用等に係る取組（オンライン化原則）及び自治体フロントヤード改革の推進				
(1)－2	タブレットを活用した窓口手続の電子化の取組	市民課	令和2年度	達成
(1)－3	図書館関連業務に係る電子化の取組	中央図書館	令和2年度	未達成
(1)－4	持ち込みごみの予約受付のオンライン化	まち美化推進課	令和2年度	達成
(1)－7	庁内オンライン相談システムの活用	市民課	令和3年度	達成
(1)－11	建築計画概要書の閲覧窓口用検索システム構築	建築指導課	令和4年度	達成
(1)－12	デジタル市役所の構築	ＤＸ推進課	令和4年度	未達成
(1)－13	プッシュ型行政の実現	ＤＸ推進課	令和4年度	達成
(1)－16	図書受取ロッカーの設置	中央図書館	令和6年度	達成
(2) 官民データの容易な利用等に係る取組（オープンデータの推進）				
(2)－1	オープンデータ化の促進	ＤＸ推進課	令和2年度	達成
(3) 個人番号カードの普及及び活用に係る取組（マイナンバーカードの普及・活用）				
(3)－2	マイナンバーカードの健康保険証としての活用	医療政策課	令和4年度	達成
(4) 利用の機会等の格差の是正に係る取組（デジタルデバイド対策等）				
(4)－1	Webアクセシビリティ確保のための環境整備	秘書広報課 （令和8年度 広報課）	令和2年度	達成
(4)－3	デジタルデバイドの解消 （市民向けスマートフォン講座）の実施	ＤＸ推進課	令和5年度	未達成
(5) 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組（標準化、デジタル化、システム改革、BPR）				
(5)－2	RPA活用に向けた業務改善（BPR）の推進	ＤＸ推進課	令和2年度	達成
(5)－3	基幹系業務システムにおけるクラウド導入の検討	ＤＸ推進課	令和2年度	達成
(5)－5	IoTを活用した鳥獣被害対策	農政課	令和2年度	達成
(5)－7	データヘルス計画における匿名加工医療情報の積極的な活用	医療政策課	令和2年度	達成
(5)－8	職員のICTリテラシー向上のための職員研修の実施	ＤＸ推進課	令和2年度	達成
(5)－9	CIO等における外部人材の継続的登用	ＤＸ推進課	令和2年度	達成
(5)－11	文書管理システムの導入	総務課	令和3年度	達成
(5)－14	公立園における保育業務のICT化による業務改善の取組	保育総務課 （令和8年度 幼保こども園課）	令和3年度	未達成
(5)－19	公園管理台帳システム改修	公園緑地課	令和4年度	未達成
(5)－20	AI-OCR及び音声テキスト化ツールの導入	ＤＸ推進課	令和4年度	達成
(5)－22	キャッシュレス化の推進	ＤＸ推進課	令和5年度	達成
(5)－23	庁内業務効率化のための FAQ システムの導入	ＤＸ推進課	令和5年度	達成
(5)－26	市民サービスの向上と業務効率化ための窓口改革の実現	ＤＸ推進課	令和6年度	未達成

※1･･･ICT活用計画に掲載の施策番号。終了した施策番号は欠番となる。

10. 子どもの貧困率がわかる資料

子ども未来部　子ども育成課

〇奈良市子どもの生活に関するアンケート結果比較（令和３年度、平成 28 年度）

１調査対象

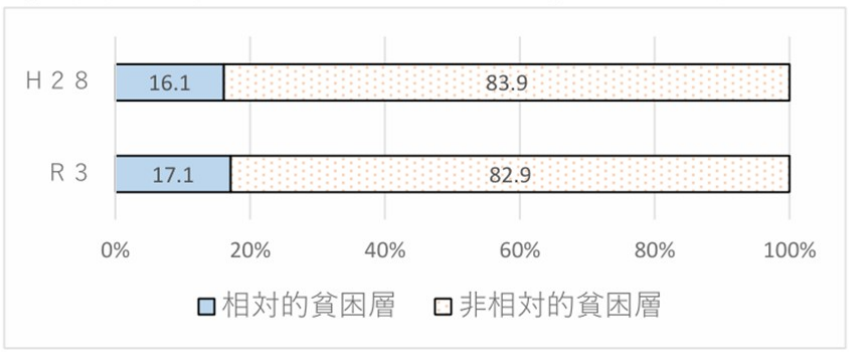
奈良市在住の市内小学５年生の児童とその保護者、および市内中学２年生の生徒とその保護者

２アンケートの回収状況

		配布数	有効回答数	有効回答率
H28	子ども	2,004通	1,003通	50.0%
	保護者	2,004通	1,025通	51.1%
R3	子ども	2,000通	998通	49.9%
	保護者	2,000通	1,028通	51.4%

３相対的貧困層の割合の推移

相対的貧困層の割合は、平成 28 年度は 16.1%、令和 3 年度は 17.1%でした。



※相対的貧困層
…等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分（貧困線）に満たない世帯を相対的貧困層と想定しました。

「第二期奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）概要版・補足資料 」より

（令和 4 年 3 月）

11.ひとり親家庭世帯数の推移（過去5年間）

子ども未来部　子ども給付課

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,235　世帯	3,162　世帯	3,152　世帯	3,089　世帯	3,060　世帯

※本資料における世帯数は、「ひとり親家庭等医療費助成受給世帯」と生活保護受給中の「18歳以下の子どもと大人1人の世帯」の合計で算出

※各年度８月１日時点の世帯数

12. 放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数２０名以下のホーム数（過去１０年）

教育部　放課後児童育成課

	平成28年度 （5月1日時点）	平成29年度 （5月1日時点）	平成30年度 （5月1日時点）	令和元年度 （5月1日時点）	令和２年度 （4月1日時点）	令和３年度 （5月1日時点）	令和４年度 （5月1日時点）	令和５年度 （5月1日時点）	令和６年度 （5月1日時点）	令和７年度 （5月1日時点）
一人当たり児童数20名以下のホーム	21	17	18	15	16	17	12	10	9	10

※令和2年度は、緊急事態宣言に伴い特別保育に移行、5/1時点の児童数が減少したため、4/1時点で算出。

13. 奈良市の幼稚園（公立）・保育園・こども園の数と利用者数の推移（公立・私立別、園別、年齢別）（過去10年分、4月1日時点）

子ども未来部　子ども給付課

平成29年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	若草保育園	100	3	5	8	11	14	15	56
2	三笠保育園	120	6	16	13	9	17	14	75
3	辰市保育園	160	9	20	23	27	31	23	133
4	春日保育園	200	10	24	35	34	42	36	181
5	都南保育園	100	3	6	9	8	11	11	48
6	伏見保育園	200	8	29	36	32	42	38	185
7	大宮保育園	200	11	18	28	35	37	36	165
8	右京保育園	200	8	25	27	34	31	37	162
9	学園南保育園	200	6	20	30	33	29	31	149
10	朱雀保育園	160	9	28	29	25	28	33	152
11	京西保育園	160	7	17	30	29	27	33	143
12	富雄保育園	160	8	19	30	29	24	30	140
	公立合計	1,960	88	227	298	306	333	337	1,589
13	極楽坊保育園	300	15	38	47	54	63	49	266
14	愛の園保育園	60	1	11	12	15	14	13	66
15	奈良ルーテル保育園	100	7	20	20	20	20	17	104
16	西大寺保育園	120	12	20	23	21	23	22	121
17	西奈良ルーテル保育園	120	9	25	25	25	25	25	134
18	みのり保育園	165	4	29	26	29	29	26	143
19	みずほ保育園	70	1	11	17	6	14	16	65
20	こまどり保育園	125	19	25	25	25	25	24	143
21	あけぼの会夜間保育所	40	1	8	6	8	8	7	38
22	桜華保育園	120	8	18	23	23	25	24	121
23	西の京さくら保育園	110	15	24	24	24	22	21	130
24	あかね保育園	120	19	24	24	24	23	24	138
25	そら保育園	90	9	17	22	24	20	22	114
26	あいづ保育園	120	6	26	27	28	28	26	141
27	とみお駅前保育園	126	7	15	20	25	25	21	113
28	すまいる保育園	90	10	18	18	18	17	17	98
29	西ノ京みどりの園保育園	90	6	18	18	20	17	17	96
30	新大宮駅前みどりの園保育園	90	6	16	18	16	19	15	90
31	学研奈良ピュア保育園	90	13	20	18	21	21	20	113
	私立合計	2,146	168	383	413	426	438	406	2,234
	全市合計	4,106	256	610	711	732	771	743	3,823

平成30年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	三笠保育園	120	5	10	18	12	10	18	73
2	辰市保育園	160	6	19	23	20	29	29	126
3	春日保育園	200	6	25	35	34	35	41	176
4	都南保育園	100	2	5	7	9	8	11	42
5	伏見保育園	200	6	27	36	38	33	42	182
6	大宮保育園	200	8	28	30	33	37	39	175
7	右京保育園	200	5	29	36	26	31	32	159
8	学園南保育園	200	7	20	34	38	37	30	166
9	京西保育園	160	9	21	25	32	30	26	143
10	富雄保育園	160	7	18	23	30	26	24	128
	公立合計	1,700	61	202	267	272	276	292	1,370
11	極楽坊保育園	300	9	42	45	51	53	62	262
12	奈良ルーテル保育園	100	8	20	20	19	20	20	107
13	西大寺保育園	172	15	24	24	25	21	23	132
14	西奈良ルーテル保育園	120	8	25	25	25	24	25	132
15	みのり保育園	165	6	22	30	30	30	30	148
16	みずほ保育園	70	3	15	18	18	8	16	78
17	こまどり保育園	125	14	25	24	25	25	25	138
18	桃の木保育園	40	3	7	8	7	8	8	41
19	桜華保育園	120	8	18	22	25	25	24	122
20	西の京さくら保育園	110	7	24	24	23	24	22	124
21	あかね保育園	120	12	24	24	23	24	24	131
22	そら保育園	90	9	16	20	21	24	22	112
23	あいづ保育園	120	8	24	27	25	28	27	139
24	とみお駅前保育園	126	2	13	15	25	24	25	104
25	すまいる保育園	90	12	18	18	18	18	17	101
26	西ノ京みどりの園保育園	90	3	18	20	20	20	18	99
27	新大宮駅前みどりの園保育園	90	5	16	18	18	16	17	90
28	学研奈良ピュア保育園	90	12	22	20	16	22	21	113
29	あいづ保育園分園	20		8	9				17
30	ＹＭＣＡなら保育園	90	6	15	16	16		1	54
31	そら保育園分園	11	3	4	3				10
	私立合計	2,259	153	400	430	430	414	427	2,254
	全市合計	3,959	214	602	697	702	690	719	3,624

平成31年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	三笠保育園	120	4	14	14	18	12	10	72
2	春日保育園	200	5	19	32	37	35	36	164
3	都南保育園	100	5	7	10	6	11	7	46
4	伏見保育園	200	8	31	37	42	40	30	188
5	大宮保育園	200	7	27	35	34	34	35	172
6	右京保育園	200	8	20	38	35	27	26	154
7	京西保育園	160	6	18	27	26	29	31	137
8	富雄保育園	160	7	17	26	26	30	28	134
	公立合計	1,340	50	153	219	224	218	203	1,067
9	極楽坊保育園	300	15	36	53	52	51	56	263
10	奈良ルーテル保育園	100	6	20	20	20	19	20	105
11	西大寺保育園	172	9	24	24	22	23	18	120
12	西奈良ルーテル保育園	120	7	25	25	24	25	25	131
13	みのり保育園	165	14	18	26	30	30	30	148
14	みずほ保育園	70	4	13	17	19	18	7	78
15	こまどり保育園	125	10	25	24	25	24	25	133
16	桃の木保育園	40	3	5	8	8	8	7	39
17	桜華保育園	120	4	20	23	24	27	24	122
18	西の京さくら保育園	110	11	24	24	22	24	23	128
19	あかね保育園	120	12	24	25	23	24	23	131
20	そら保育園	90	6	15	18	21	21	24	105
21	あいづ保育園	120	7	24	24	31	25	28	139
22	とみお駅前保育園	126	7	15	19	19	25	23	108
23	すまいる保育園	90	7	18	18	18	16	18	95
24	西ノ京みどりの園保育園	90	5	17	18	20	20	18	98
25	新大宮駅前みどりの園保育園	90	3	15	17	18	16	16	85
26	学研奈良ピュア保育園	90	15	18	22	19	16	23	113
27	あいづ保育園分園	20		5	8				13
28	ＹＭＣＡなら保育園	90	12	15	16	23	15	3	84
29	そら保育園分園	11	2	4	4				10
30	西大寺南みどりの園保育園	90	1	14	18	16	10	7	66
	私立合計	2,349	160	394	451	454	437	418	2,314
	全市合計	3,689	210	547	670	678	655	621	3,381

令和2年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	三笠保育園	160	4	10	15	14	19	15	77
2	春日保育園	200	9	25	28	36	38	35	171
3	都南保育園	100	0	9	9	11	6	11	46
4	伏見保育園	200	7	30	36	42	42	40	197
5	大宮保育園	200	8	23	36	37	35	36	175
6	京西保育園	160	9	22	28	25	25	29	138
7	富雄保育園	160	7	18	25	28	28	29	135
	公立合計	1,180	44	137	177	193	193	195	939
8	極楽坊保育園	300	15	41	45	58	55	51	265
9	奈良ルーテル保育園	100	4	19	20	20	20	19	102
10	西大寺保育園	172	7	24	24	25	25	24	129
11	西奈良ルーテル保育園	120	4	25	25	25	24	25	128
12	みのり保育園	165	5	22	22	25	30	30	134
13	みずほ保育園	70	1	15	17	17	17	17	84
14	こまどり保育園	125	15	24	24	25	25	23	136
15	桃の木保育園	40	3	6	7	8	8	8	40
16	桜華保育園	120	7	22	24	26	25	27	131
17	西の京さくら保育園	110	14	24	23	23	22	24	130
18	あかね保育園	120	10	24	24	23	23	24	128
19	そら保育園	90	9	14	17	21	21	21	103
20	あいづ保育園	120	9	25	23	30	31	25	143
21	とみお駅前保育園	126	8	21	23	22	24	23	121
22	すまいる保育園	90	9	17	18	18	18	15	95
23	西ノ京みどりの園保育園	90	3	16	17	19	19	18	92
24	新大宮駅前みどりの園保育園	90	3	18	18	18	17	17	91
25	学研奈良ピュア保育園	90	10	18	18	21	19	16	102
26	あいづ保育園分園	20		10	6				16
27	ＹＭＣＡなら保育園	90	8	16	17	22	20	12	95
28	そら保育園分園	11	1	5	4				10
29	西大寺南みどりの園保育園	90	3	15	17	18	19	10	82
30	ソフィア富雄保育園	90	6	15	15	8	4	5	53
31	登美ヶ丘マミーズ保育園	90	3	12	12	5	5	1	38
	私立合計	2,529	157	448	460	477	471	435	2,448
	全市合計	3,709	201	585	637	670	664	630	3,387

令和3年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	三笠保育園	160	4	12	13	15	13	19	76
2	春日保育園	200	6	22	28	29	38	39	162
3	都南保育園	100	2	3	9	7	10	6	37
4	伏見保育園	200	5	25	35	38	43	42	188
5	大宮保育園	200	6	24	30	36	39	38	173
6	京西保育園	160	8	20	23	26	27	25	129
	公立合計	1,020	31	106	138	151	170	169	765
7	奈良ルーテル保育園	100	6	20	20	20	20	20	106
8	西大寺保育園	172	11	19	25	26	25	24	130
9	西奈良ルーテル保育園	120	6	25	25	25	25	24	130
10	みのり保育園	165	3	18	28	24	27	30	130
11	みずほ保育園	90	4	12	18	17	16	16	83
12	こまどり保育園	125	14	24	23	25	24	25	135
13	桃の木保育園	40	4	9	7	7	7	9	43
14	桜華保育園	120	7	20	24	24	25	26	126
15	西の京さくら保育園	110	14	24	24	22	23	22	129
16	あかね保育園	120	4	24	24	23	24	22	121
17	そら保育園	90	9	17	20	22	21	21	110
18	あいづ保育園	140	11	24	24	29	30	31	149
19	とみお駅前保育園	126	4	20	21	24	23	25	117
20	すまいる保育園	90	5	18	18	18	18	19	96
21	西ノ京みどりの園保育園	90	4	18	18	19	18	19	96
22	新大宮駅前みどりの園保育園	90	5	17	19	19	18	16	94
23	学研奈良ピュア保育園	90	13	18	22	22	21	20	116
24	あいづ保育園分園	20		8	9				17
25	ＹＭＣＡなら保育園	90	12	14	16	21	21	19	103
26	そら保育園分園	11	2	3	5				10
27	西大寺南みどりの園保育園	90	1	18	18	19	18	19	93
28	ソフィア富雄保育園	90	5	15	14	18	11	5	68
29	登美ヶ丘マミーズ保育園	90	7	18	18	20	8	9	80
30	富雄藍咲学園	160	7	19	28	28	31	29	142
	私立合計	2,429	158	422	468	472	454	450	2,424
	全市合計	3,449	189	528	606	623	624	619	3,189

令和4年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	三笠保育園	160	4	11	12	16	13	13	69
2	都南保育園	100	3	8	4	8	6	9	38
3	伏見保育園	200	7	26	35	40	37	40	185
4	京西保育園	160	6	18	26	24	25	28	127
	公立合計	620	20	63	77	88	81	90	419
5	奈良ルーテル保育園	100	5	18	20	17	20	19	99
6	西大寺保育園	172	9	24	22	26	26	25	132
7	西奈良ルーテル保育園	120	3	20	25	24	25	25	122
8	みのり保育園	165	4	21	21	25	24	25	120
9	みずほ保育園	90	0	19	15	17	17	16	84
10	こまどり保育園	125	12	25	24	25	25	25	136
11	桃の木保育園	40	2	7	10	8	7	7	41
12	桜華保育園	120	3	22	24	25	25	24	123
13	西の京さくら保育園	110	8	24	23	24	23	23	125
14	あかね保育園	120	4	22	24	24	24	24	122
15	そら保育園	90	4	17	20	22	22	21	106
16	あいづ保育園	140	13	23	24	30	29	30	149
17	とみお駅前保育園	126	4	14	23	25	22	20	108
18	すまいる保育園	90	7	18	18	17	18	16	94
19	西ノ京みどりの園保育園	90	2	17	18	19	19	18	93
20	新大宮駅前みどりの園保育園	90	3	15	18	18	19	17	90
21	学研奈良ピュア保育園	90	7	18	18	19	22	21	105
22	あいづ保育園分園	20		6	8				14
23	ＹＭＣＡなら保育園	90	8	16	16	20	20	22	102
24	そら保育園分園	11	2	4	4				10
25	西大寺南みどりの園保育園	90	3	18	19	18	17	18	93
26	ソフィア富雄保育園	90	6	15	15	18	18	14	86
27	登美ヶ丘マミーズ保育園	90	7	18	21	19	17	7	89
28	春日よつば保育園	200	7	28	29	30	30	36	160
29	白藤学園おおみや保育園	200	11	21	32	39	38	36	177
30	memorytree奈良保育園	110	6	21	12	13	2	2	56
	私立合計	2,779	140	471	503	522	509	491	2,636
	全市合計	3,399	160	534	580	610	590	581	3,055

令和5年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	三笠保育園	160	5	12	15	11	12	13	68
2	都南保育園	100	0	7	10	7	8	8	40
3	伏見保育園	200	3	24	29	32	38	37	163
4	京西保育園	160	4	19	25	28	26	27	129
	公立合計	620	12	62	79	78	84	85	400
5	奈良ルーテル保育園	100	6	19	20	20	19	20	104
6	西大寺保育園	172	5	23	23	24	26	26	127
7	西奈良ルーテル保育園	120	4	23	24	25	21	25	122
8	みのり保育園	165	2	15	22	24	26	24	113
9	みずほ保育園	90	2	11	19	12	14	17	75
10	こまどり保育園	125	4	25	24	22	23	25	123
11	桃の木保育園	40	3	7	8	10	8	6	42
12	桜華保育園	120	5	21	23	22	25	24	120
13	西の京さくら保育園	110	7	24	24	24	24	22	125
14	あかね保育園	120	4	24	24	24	24	22	122
15	そら保育園	90	4	14	19	21	21	21	100
16	あいづ保育園	140	12	23	25	28	27	29	144
17	とみお駅前保育園	126	4	19	19	24	24	20	110
18	すまいる保育園	90	6	18	18	17	17	16	92
19	西ノ京みどりの園保育園	90	3	18	18	17	19	19	94
20	新大宮駅前みどりの園保育園	90	6	17	18	19	19	19	98
21	学研奈良ピュア保育園	90	6	17	18	18	19	21	99
22	あいづ保育園分園	20		6	2				8
23	ＹＭＣＡなら保育園	90	11	13	16	18	20	19	97
24	そら保育園分園	11	1	4	4				9
25	西大寺南みどりの園保育園	90	2	18	19	19	19	16	93
26	ソフィア富雄保育園	90	5	15	15	18	18	18	89
27	登美ヶ丘マミーズ保育園	90	4	17	21	19	20	16	97
28	春日よつば保育園	200	4	30	29	29	29	32	153
29	白藤学園おおみや保育園	200	12	24	29	33	39	36	173
30	memorytree奈良保育園	110	5	17	22	13	18	5	80
	私立合計	2,779	127	462	503	500	519	498	2,609
	全市合計	3,399	139	524	582	578	603	583	3,009

令和6年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	三笠保育園	160	1	12	10	12	11	13	59
2	都南保育園	100	4	4	7	9	8	8	40
3	伏見保育園	200	4	22	32	36	32	38	164
4	京西保育園	160	3	13	24	26	28	26	120
	公立合計	620	12	51	73	83	79	85	383
5	奈良ルーテル保育園	100	6	20	20	17	20	18	101
6	西大寺保育園	172	7	18	23	24	24	25	121
7	西奈良ルーテル保育園	120	2	25	25	24	25	22	123
8	みのり保育園	140	3	17	20	21	26	27	114
9	みずほ保育園	90	3	16	15	17	10	14	75
10	こまどり保育園	125	4	23	24	24	22	22	119
11	桃の木保育園	40	2	6	6	7	10	7	38
12	桜華保育園	120	6	23	24	26	24	25	128
13	あかね保育園	120	6	24	24	23	24	23	124
14	そら保育園	90	8	16	17	21	21	20	103
15	あいづ保育園	140	6	24	24	27	26	26	133
16	とみお駅前保育園	126	3	20	24	24	26	25	122
17	すまいる保育園	90	4	18	18	18	17	17	92
18	西ノ京みどりの園保育園	90	3	18	18	19	18	19	95
19	新大宮駅前みどりの園保育園	90	3	18	18	19	19	19	96
20	学研奈良ピュア保育園	90	12	17	18	18	18	19	102
21	あいづ保育園　分園	20		6	8				14
22	そら保育園　分園	11	2	3	5				10
23	西大寺南みどりの園保育園	90	1	16	18	18	18	20	91
24	ソフィア富雄保育園	90	6	15	15	18	18	18	90
25	登美ヶ丘マミーズ保育園	90	9	18	21	18	20	20	106
26	春日よつば保育園	200	8	28	30	26	31	27	150
27	白藤学園おおみや保育園	200	11	23	34	38	32	40	178
28	ｍｅｍｏｒｙｔｒｅｅ奈良保育園	110	3	18	18	18	14	19	90
	私立合計	2,554	118	430	467	465	463	472	2,415
	全市合計	3,174	130	481	540	548	542	557	2,798

令和7年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	都南保育園	100	0	7	6	9	9	8	39
2	伏見保育園	200	6	22	35	40	40	35	178
3	京西保育園	160	3	9	19	25	26	28	110
	公立合計	460	9	38	60	74	75	71	327
4	奈良ルーテル保育園	100	7	19	17	18	17	18	96
5	西大寺保育園	172	8	20	23	22	22	24	119
6	西奈良ルーテル保育園	120	4	24	25	24	25	23	125
7	みのり保育園	130	2	11	19	20	19	26	97
8	みずほ保育園	90	3	12	15	13	16	10	69
9	こまどり保育園	125	7	25	24	24	23	22	125
10	桃の木保育園	40	1	7	8	6	7	10	39
11	あかね保育園	120	9	24	24	24	22	22	125
12	あいづ保育園	140	10	23	28	29	27	26	143
13	とみお駅前保育園	126	6	23	24	25	24	26	128
14	すまいる保育園	90	7	17	19	17	15	17	92
15	西ノ京みどりの園保育園	90	3	18	18	19	20	16	94
16	新大宮駅前みどりの園保育園	90	3	18	17	18	19	19	94
17	学研奈良ピュア保育園	90	8	18	18	19	21	18	102
18	あいづ保育園　分園	20		9	9				18
19	西大寺南みどりの園保育園	90	2	17	18	18	18	17	90
20	ソフィア富雄保育園	90	7	15	15	18	18	18	91
21	春日よつば保育園	200	5	27	30	34	26	29	151
22	白藤学園おおみや保育園	200	7	24	35	39	37	34	176
23	ｍｅｍｏｒｙｔｒｅｅ奈良保育園	110	3	13	17	18	17	15	83
24	三笠保育園	90	5	8	13	14	11	11	62
	私立合計	2,323	107	372	416	419	404	401	2,119
	全市合計	2,783	116	410	476	493	479	472	2,446

令和8年4月　保育所

（単位：人）

	保育所名	定員	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	都南保育園	100	3	4	9	6	9	8	39
2	伏見保育園	200	4	19	31	38	38	39	169
3	京西保育園	160	4	11	18	24	28	26	111
	公立合計	460	11	34	58	68	75	73	319
4	奈良ルーテル保育園	100	8	19	20	19	16	18	100
5	西大寺保育園	172	6	18	21	22	24	22	113
6	西奈良ルーテル保育園	120	9	25	25	20	25	25	129
7	みのり保育園	120	6	13	10	18	20	18	85
8	みずほ保育園	90	3	9	16	13	13	16	70
9	こまどり保育園	125	4	24	24	24	25	24	125
10	桃の木保育園	40	5	6	8	8	8	7	42
11	あかね保育園	120	6	24	24	24	22	22	122
12	あいづ保育園	140	8	25	30	29	29	27	148
13	とみお駅前保育園	126	2	24	24	25	26	24	125
14	西ノ京みどりの園保育園	90	3	14	18	18	19	19	91
15	新大宮駅前みどりの園保育園	90	0	6	17	19	18	18	78
16	学研奈良ピュア保育園	90	9	18	18	18	18	21	102
17	あいづ保育園　分園	20		9	9				18
18	西大寺南みどりの園保育園	90	3	17	18	19	18	18	93
19	ソフィア富雄保育園	90	9	15	15	14	18	18	89
20	春日よつば保育園	200	6	30	30	28	33	27	154
21	白藤学園おおみや保育園	200	7	30	36	35	37	35	180
22	ｍｅｍｏｒｙｔｒｅｅ奈良保育園	110	4	16	18	19	17	16	90
23	三笠保育園	90	3	12	12	16	16	13	72
	私立合計	2,223	101	354	393	388	402	388	2,026
	全市合計	2,683	112	388	451	456	477	461	2,345

平成29年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				11	10	15	36
		保育部分	129	6	9	14	19	17	23	88
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15					4	2	6
		保育部分	45		5	1	4	9	3	22
3	都祁こども園	教育部分	40				13	11	12	36
		保育部分	120	4	11	18	20	28	22	103
4	都跡こども園	教育部分	140				40	46	44	130
		保育部分	30				10	10	10	30
5	富雄南こども園	教育部分	140				37	40	50	127
		保育部分	30				2	7	10	19
6	青和こども園	教育部分	130				40	45	48	133
		保育部分	40				8	10	9	27
7	左京こども園	教育部分	155				45	47	40	132
		保育部分	15				4	4	3	11
8	布目こども園	教育部分	14				1	0	0	1
		保育部分	46				3	2	2	7
9	柳生こども園	教育部分	14				0	2	2	4
		保育部分	36		1	1	2	5	3	12
10	高円こども園	教育部分	30				4	8	5	17
		保育部分	130	6	12	13	25	18	20	94
11	神功こども園	教育部分	95				26	18	19	63
		保育部分	135	6	14	16	23	22	23	104
12	鶴舞こども園	教育部分	61				17	14	9	40
		保育部分	9					1		1
	公立合計	教育部分	875	0	0	0	234	245	246	725
		保育部分	765	22	52	63	120	133	128	518
13	学園前学園	教育部分	40				13	3	11	27
		保育部分	210	13	23	38	26	26	29	155
14	あやめ池学園	教育部分	21				1	2	2	5
		保育部分	122	4	20	21	20	21	20	106
15	富雄学園	教育部分	28				4	2	4	10
		保育部分	90	3	21	22	18	19	18	101
16	鶴舞保育園	教育部分	6					1	1	2
		保育部分	152	9	25	29	29	29	27	148
17	こだま保育園	教育部分	15				5	5	3	13
		保育部分	90	10	21	18	19	15	20	103
18	中登美こども園	教育部分	9				2	2	0	4
		保育部分	206	10	31	40	34	45	37	197
19	佐保山こども園	教育部分	9				3	1	1	5
		保育部分	306	10	34	52	50	47	44	237
20	佐保川こども園	教育部分	9				2	0	0	2
		保育部分	180	7	35	36	31	35	30	174
21	ＹＭＣＡあきしの保育園	教育部分	9				1	0	0	1
		保育部分	90	15	16	18	22	22	21	114
	私立合計	教育部分	146	0	0	0	31	16	22	69
		保育部分	1,446	81	226	274	249	259	246	1,335
	全市合計	教育部分	1,021	0	0	0	265	261	268	794
		保育部分	2,211	103	278	337	369	392	374	1,853

平成30年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				12	9	11	32
		保育部分	129	3	17	16	15	26	16	93
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				3		2	5
		保育部分	45	1	3	7	3	4	11	29
3	都祁こども園	教育部分	40				14	12	8	34
		保育部分	120	1	13	16	19	24	30	103
4	都跡こども園	教育部分	140				40	38	48	126
		保育部分	30				10	12	7	29
5	富雄南こども園	教育部分	140				40	37	41	118
		保育部分	30				7	5	8	20
6	青和こども園	教育部分	140				44	45	50	139
		保育部分	30				7	8	8	23
7	左京こども園	教育部分	155				45	41	49	135
		保育部分	15				5	4	8	17
8	布目こども園（休園）	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14					1	3	4
		保育部分	36		1		2	4	5	12
10	高円こども園	教育部分	30				7	6	9	22
		保育部分	130	4	11	14	11	26	16	82
11	神功こども園	教育部分	95				25	27	20	72
		保育部分	135	3	17	21	19	23	19	102
12	鶴舞こども園	教育部分	61				12	18	15	45
		保育部分	9						1	1
13	若草こども園	教育部分	30				4	3		7
		保育部分	100	2	6	7	7	11	14	47
14	朱雀こども園	教育部分	60				21	21	11	53
		保育部分	190	5	30	32	33	24	27	151
15	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				29	23	19	71
		保育部分	30				4	1	3	8
16	平城こども園	教育部分	140				34	47	35	116
		保育部分	30				4	2		6
	公立合計	教育部分	1,211	0	0	0	330	328	321	979
		保育部分	1,059	19	98	113	146	174	173	723
17	学園前学園	教育部分	40				4	13	4	21
		保育部分	210	2	23	25	29	21	23	123
18	あやめ池学園	教育部分	21				2		1	3
		保育部分	122	1	20	22	19	22	22	106
19	富雄学園	教育部分	28				4	5	1	10
		保育部分	90	11	22	22	18	17	21	111
20	鶴舞保育園	教育部分	6				1		1	2
		保育部分	152	8	24	28	29	30	29	148
21	こだま保育園	教育部分	15				5	4	5	14
		保育部分	90	16	16	20	19	19	16	106
22	中登美こども園	教育部分	9				4	3	3	10
		保育部分	216	11	40	37	35	35	44	202
23	佐保山こども園	教育部分	9				3	5	2	10
		保育部分	306	4	29	34	45	43	46	201
24	佐保川こども園	教育部分	9				3	5		8
		保育部分	180	9	30	32	31	28	34	164

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
25	ＹＭＣＡあきしの保育園	教育部分	9				3	1		4
		保育部分	130	11	22	22	22	24	24	125
26	あいのそのこども園	教育部分	12				3	1	3	7
		保育部分	68	4	13	14	12	17	13	73
27	奈良カトリック幼稚園	教育部分	119				38	38	32	108
		保育部分	28				7	2	7	2	18
	私立合計	教育部分	277	0	0	0	70	75	52	197
		保育部分	1,592	77	239	263	261	263	274	1,377
	全市合計	教育部分	1,488	0	0	0	400	403	373	1,176
		保育部分	2,651	96	337	376	407	437	447	2,100

平成31年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				10	14	8	32
		保育部分	129	4	11	20	18	15	27	95
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				2	3		5
		保育部分	45	1	4	5	7	3	4	24
3	都祁こども園	教育部分	45				7	8	12	27
		保育部分	115	5	12	15	20	23	24	99
4	都跡こども園	教育部分	140				39	42	41	122
		保育部分	30				9	10	13	32
5	富雄南こども園	教育部分	140				38	38	37	113
		保育部分	30				5	8	7	20
6	青和こども園	教育部分	140				40	48	45	133
		保育部分	30				4	5	10	19
7	左京こども園	教育部分	155				43	50	37	130
		保育部分	15				6	4	8	18
8	布目こども園（休園）	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14				1		1	2
		保育部分	36		1	2	0	2	4	9
10	高円こども園	教育部分	30				7	6	7	20
		保育部分	130	7	12	10	17	13	24	83
11	神功こども園	教育部分	95				24	28	26	78
		保育部分	135	5	14	21	19	20	24	103
12	鶴舞こども園	教育部分	61				17	13	17	47
		保育部分	9				2	1	0	3
13	若草こども園	教育部分	30				7	6	4	17
		保育部分	100	3	6	6	7	6	10	38
14	朱雀こども園	教育部分	60				14	23	18	55
		保育部分	190	8	26	31	33	31	26	155
15	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				29	31	24	84
		保育部分	30				7	4	2	13
16	平城こども園	教育部分	140				47	36	49	132
		保育部分	30				6	6	3	15
17	辰市こども園	教育部分	55				16	15	15	46
		保育部分	160	4	23	22	26	25	25	125
18	学園南こども園	教育部分	55				15	3	0	18
		保育部分	200	8	18	27	32	41	38	164
19	伏見こども園	教育部分	155				46	45	51	142
		保育部分	15				3	0	1	4
	公立合計	教育部分	1,481	0	0	0	402	409	392	1,203
		保育部分	1,429	45	127	159	221	217	250	1,019
20	学園前学園	教育部分	40				7	5	13	25
		保育部分	210	8	27	35	28	27	20	145
21	あやめ池学園	教育部分	21				2	3	3	8
		保育部分	122	4	24	22	22	20	19	111
22	富雄学園	教育部分	28				3	6	4	13
		保育部分	90	5	22	21	19	17	17	101
23	鶴舞保育園	教育部分	6							0
		保育部分	152	8	26	28	28	28	30	148
24	こだま保育園	教育部分	15				5	5	7	17
		保育部分	90	12	17	17	20	18	16	100

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
25	中登美こども園	教育部分	9				2	3	3	8
		保育部分	216	8	37	38	38	35	36	192
26	西ノ京みどりの園保育園	教育部分	9				4	5	5	14
		保育部分	306	10	23	39	36	44	43	195
27	佐保川こども園	教育部分	9				4	4	4	12
		保育部分	180	7	30	33	30	30	28	158
28	ＹＭＣＡあきしの保育園	教育部分	9				6	2	0	8
		保育部分	130	11	24	24	24	22	25	130
29	西大寺南みどりの園保育園	教育部分	12				4	1	2	7
		保育部分	68	3	14	14	14	14	15	74
30	奈良カトリック幼稚園	教育部分	119				32	36	38	106
		保育部分	28			7	11	5	9	32
	私立合計	教育部分	277	0	0	0	69	70	79	218
		保育部分	1,592	76	244	278	270	260	258	1,386
	全市合計	教育部分	1,758	0	0	0	471	479	471	1,421
		保育部分	3,021	121	371	437	491	477	508	2,405

令和2年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				10	9	13	32
		保育部分	129	5	9	18	20	18	17	87
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				2		1	3
		保育部分	45		4	6	6	10	5	31
3	都祁こども園	教育部分	45				7	10	8	25
		保育部分	115	2	12	13	19	20	24	90
4	都跡こども園	教育部分	140				35	34	39	108
		保育部分	30				7	12	11	30
5	富雄南こども園	教育部分	140				38	38	42	118
		保育部分	30				5	11	8	24
6	青和こども園	教育部分	140				40	42	47	129
		保育部分	30				8	4	5	17
7	左京こども園	教育部分	155				34	49	49	132
		保育部分	15				4	5	9	18
8	布目こども園（休園）	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14				1	1		2
		保育部分	36		1	2	5		2	10
10	高円こども園	教育部分	30				5	5	4	14
		保育部分	130	3	12	14	13	19	16	77
11	神功こども園	教育部分	95				11	29	30	70
		保育部分	135	6	19	22	18	19	22	106
12	若草こども園	教育部分	30				2	8	4	14
		保育部分	100	2	6	9	7	6	8	38
13	朱雀こども園	教育部分	60				13	15	22	50
		保育部分	190	9	26	29	32	36	31	163
14	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				22	33	28	83
		保育部分	30				4	11	10	25
15	平城こども園	教育部分	140				25	49	38	112
		保育部分	30				1	5	6	12
16	辰市こども園	教育部分	55				12	14	15	41
		保育部分	160	6	19	23	28	33	22	131
17	学園南こども園	教育部分	55				15	17	7	39
		保育部分	200	11	24	28	29	34	42	168
18	伏見こども園	教育部分	155				53	51	46	150
		保育部分	15				7	7	6	20
	公立合計	教育部分	1,420	0	0	0	325	404	393	1,122
		保育部分	1,420	44	132	164	213	250	244	1,047
19	学園前学園	教育部分	40				3	4	5	12
		保育部分	210	6	23	30	32	28	26	145
20	あやめ池学園	教育部分	21				3	3	2	8
		保育部分	122	3	21	23	21	20	21	109
21	富雄学園	教育部分	28				3	4	4	11
		保育部分	90	5	22	21	18	16	18	100
22	鶴舞保育園	教育部分	6				4		1	5
		保育部分	152	2	26	29	24	28	27	136
23	こだま保育園	教育部分	15				5	6	3	14
		保育部分	90	12	17	20	19	18	20	106
24	中登美こども園	教育部分	9				3	2	1	6
		保育部分	216	9	39	40	39	40	39	206

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
25	佐保山こども園	教育部分	9				2	4	4	10
		保育部分	306	9	32	34	35	42	44	196
26	佐保川こども園	教育部分	9				3	3	4	10
		保育部分	180	11	26	32	28	29	30	156
27	ＹＭＣＡあきしの保育園	教育部分	9				4	2	2	8
		保育部分	130	9	20	24	26	27	23	129
28	あいのそのこども園	教育部分	12				5	5	2	12
		保育部分	68	1	12	15	13	14	14	69
29	奈良カトリック幼稚園	教育部分	119				41	39	32	112
		保育部分	28			7	6	10	7	30
30	右京こだま保育園	教育部分	30				11	3	1	15
		保育部分	195	8	33	29	33	34	25	162
31	鶴舞やまとこども園	教育部分	69				13	19	15	47
		保育部分	15				3	1	1	5
	私立合計	教育部分	376	0	0	0	100	94	76	270
		保育部分	1,802	75	271	304	297	307	295	1,549
	全市合計	教育部分	1,796	0	0	0	425	498	469	1,392
		保育部分	3,222	119	403	468	510	557	539	2,596

令和3年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				9	14	7	30
		保育部分	129	4	12	13	22	22	21	94
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				3	1		4
		保育部分	45		2	5	6	7	9	29
3	都祁こども園	教育部分	45				6	5	11	22
		保育部分	115	2	9	11	16	20	18	76
4	都跡こども園	教育部分	140				33	38	31	102
		保育部分	30				11	9	18	38
5	富雄南こども園	教育部分	140				27	37	41	105
		保育部分	30				4	5	11	20
6	青和こども園	教育部分	140				34	45	42	121
		保育部分	30				5	6	7	18
7	左京こども園	教育部分	155				30	33	45	108
		保育部分	15				7	7	9	23
8	布目こども園（休園）	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14				3	1	1	5
		保育部分	36			1	2	5	0	8
10	高円こども園	教育部分	30				8	4	4	16
		保育部分	130	4	12	16	19	16	20	87
11	神功こども園	教育部分	95				13	10	29	52
		保育部分	135	2	15	23	19	16	21	96
12	若草こども園	教育部分	30				3	3	9	15
		保育部分	100	1	6	6	8	8	7	36
13	朱雀こども園	教育部分	60				17	16	15	48
		保育部分	190	11	24	30	30	31	38	164
14	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				30	21	34	85
		保育部分	30				3	7	12	22
15	平城こども園	教育部分	140				36	25	46	107
		保育部分	30				3	2	7	12
16	辰市こども園	教育部分	55				15	10	17	42
		保育部分	160	9	22	22	25	26	28	132
17	学園南こども園	教育部分	55				13	18	19	50
		保育部分	200	7	29	30	31	29	36	162
18	伏見こども園	教育部分	155				42	52	51	145
		保育部分	15				5	7	7	19
	公立合計	教育部分	1,420	0	0	0	322	333	402	1,057
		保育部分	1,420	40	131	157	216	223	269	1,036
19	学園前学園	教育部分	40					3	3	6
		保育部分	210	0	20	27	25	30	27	129
20	あやめ池学園	教育部分	21				1	4	4	9
		保育部分	122	2	15	24	21	20	20	102
21	富雄学園	教育部分	28					3	2	5
		保育部分	90	4	21	22	21	17	18	103
22	鶴舞保育園	教育部分	6				0	4	0	4
		保育部分	152	3	22	28	30	23	26	132
23	こだま保育園	教育部分	15				6	5	6	17
		保育部分	90	13	16	17	18	19	18	101
24	中登美こども園	教育部分	9				4	2	2	8
		保育部分	216	9	35	40	35	40	39	198

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
25	佐保山こども園	教育部分	9				2	1	3	6
		保育部分	306	4	21	33	32	36	39	165
26	佐保川こども園	教育部分	9				5	2	2	9
		保育部分	180	9	26	30	27	29	29	150
27	ＹＭＣＡあきしの保育園	教育部分	9				5	2	1	8
		保育部分	130	8	22	24	25	27	29	135
28	あいのそのこども園	教育部分	12				6	4	5	15
		保育部分	68	3	10	12	12	14	14	65
29	奈良カトリック幼稚園	教育部分	119				42	37	36	115
		保育部分	28			7	6	9	11	33
30	右京こだま保育園	教育部分	30				3	14	3	20
		保育部分	195	10	33	34	31	27	36	171
31	鶴舞やまとこども園	教育部分	85				17	12	19	48
		保育部分	90	2	12	14	11	5	3	47
32	極楽坊あすかこども園	教育部分	25				7	2	11	20
		保育部分	275	10	38	42	47	59	56	252
33	奈良育英幼稚園	教育部分	45				16	13	15	44
		保育部分	30				6	1	2	9
34	愛染幼稚園	教育部分	45				19	25	28	72
		保育部分	54		5	2	4	1	6	18
	私立合計	教育部分	507	0	0	0	133	133	140	406
		保育部分	2,236	77	296	356	351	357	373	1,810
	全市合計	教育部分	1,927	0	0	0	455	466	542	1,463
		保育部分	3,656	117	427	513	567	580	642	2,846

令和4年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				9	9	10	28
		保育部分	129	4	9	12	11	22	26	84
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				2	5	1	8
		保育部分	45	0	1	2	5	6	7	21
3	都祁こども園	教育部分	45				4	7	6	17
		保育部分	115	3	9	13	16	15	20	76
4	都跡こども園	教育部分	140				39	38	31	108
		保育部分	30				9	13	15	37
5	富雄南こども園	教育部分	140				29	20	33	82
		保育部分	30				4	7	8	19
6	青和こども園	教育部分	140				31	33	46	110
		保育部分	30				4	5	11	20
7	左京こども園	教育部分	155				30	31	34	95
		保育部分	15				6	9	11	26
8	布目こども園（休園）	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14				1	4	0	5
		保育部分	36			2	1	1	4	8
10	高円こども園	教育部分	30				7	5	8	20
		保育部分	130	4	8	13	16	20	15	76
11	神功こども園	教育部分	95				10	12	13	35
		保育部分	135	8	17	19	18	21	17	100
12	若草こども園	教育部分	30				2	5	6	13
		保育部分	100	1	4	6	9	8	6	34
13	朱雀こども園	教育部分	60				12	17	13	42
		保育部分	190	5	27	33	29	37	34	165
14	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				24	34	24	82
		保育部分	30				6	6	9	21
15	平城こども園	教育部分	140				29	33	26	88
		保育部分	30				3	7	3	13
16	辰市こども園	教育部分	55				8	13	14	35
		保育部分	160	7	22	23	27	27	25	131
17	学園南こども園	教育部分	55				13	10	16	39
		保育部分	200	10	26	30	29	34	32	161
18	伏見こども園	教育部分	155				47	39	51	137
		保育部分	15				5	11	9	25
	公立合計	教育部分	1,420	0	0	0	297	315	332	944
		保育部分	1,420	42	123	153	198	249	252	1,017
19	学園前学園	教育部分	40			0	4	2	4	10
		保育部分	210	8	15	26	22	26	31	128
20	あやめ池学園	教育部分	21			0	1	2	2	5
		保育部分	122	4	13	18	23	19	21	98
21	富雄学園	教育部分	28			0	1	0	2	3
		保育部分	90	6	22	20	20	20	17	105
22	鶴舞保育園	教育部分	6			0	2	0	4	6
		保育部分	152	4	24	26	25	29	24	132
23	こだま保育園	教育部分	15			0	5	7	5	17
		保育部分	90	12	16	18	17	17	18	98
24	中登美こども園	教育部分	9				3	4	3	10
		保育部分	216	7	33	37	39	32	38	186

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
25	佐保山こども園	教育部分	9				2	2	3	7
		保育部分	306	8	19	25	27	29	33	141
26	佐保川こども園	教育部分	9				3	5	2	10
		保育部分	180	10	23	28	28	26	27	142
27	ＹＭＣＡあきしの保育園	教育部分	9				3	3	2	8
		保育部分	130	7	18	24	27	27	26	129
28	あいのそのこども園	教育部分	12			0	5	4	4	13
		保育部分	68	2	13	12	12	14	14	67
29	奈良カトリック幼稚園	教育部分	119			0	37	38	33	108
		保育部分	28			7	7	10	10	34
30	右京こだま保育園	教育部分	30			0	12	8	14	34
		保育部分	195	10	31	34	32	31	28	166
31	鶴舞やまとこども園	教育部分	85				12	19	15	46
		保育部分	90	4	13	17	21	12	5	72
32	極楽坊あすかこども園	教育部分	25				12	15	3	30
		保育部分	275	7	26	41	36	45	59	214
33	奈良育英幼稚園	教育部分	45				12	11	11	34
		保育部分	50		12	8	8	16	2	46
34	愛染幼稚園	教育部分	45			0	12	13	24	49
		保育部分	54		8	9	13	13	6	49
35	富雄藍咲学園	教育部分	55				22	12	14	48
		保育部分	165	12	24	30	32	32	36	166
36	いさがわ幼稚園	教育部分	135			0	34	35	30	99
		保育部分	20		0	5	6	9	10	30
	私立合計	教育部分	697	0	0	0	182	180	175	537
		保育部分	2,441	101	310	385	395	407	405	2,003
	全市合計	教育部分	2,117	0	0	0	479	495	507	1,481
		保育部分	3,861	143	433	538	593	656	657	3,020

令和5年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				8	8	8	24
		保育部分	129	3	10	12	13	12	22	72
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				0	1	3	4
		保育部分	45	1	1	3	2	6	7	20
3	都祁こども園	教育部分	45				5	4	8	17
		保育部分	115	2	8	9	12	16	15	62
4	都跡こども園	教育部分	140				34	40	38	112
		保育部分	30				11	9	15	35
5	富雄南こども園	教育部分	140				26	27	21	74
		保育部分	30				9	8	12	29
6	青和こども園	教育部分	140				35	39	31	105
		保育部分	30				7	4	7	18
7	左京こども園	教育部分	155				26	27	28	81
		保育部分	15				5	9	10	24
8	布目こども園（休園）	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14				1	1	5	7
		保育部分	36		1	2	1	1	0	5
10	高円こども園	教育部分	30				10	10	5	25
		保育部分	130	2	10	10	16	14	20	72
11	神功こども園	教育部分	95				17	9	11	37
		保育部分	135	4	14	23	22	20	21	104
12	若草こども園	教育部分	30				4	2	3	9
		保育部分	100	2	4	3	5	8	11	33
13	朱雀こども園	教育部分	60				8	13	18	39
		保育部分	190	8	18	32	34	28	34	154
14	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				15	26	29	70
		保育部分	30				7	8	10	25
15	平城こども園	教育部分	140				30	30	33	93
		保育部分	30				10	7	8	25
16	辰市こども園	教育部分	55				15	13	13	41
		保育部分	160	6	16	25	23	28	31	129
17	学園南こども園	教育部分	55				12	8	10	30
		保育部分	200	8	24	29	30	32	36	159
18	伏見こども園	教育部分	155				44	47	42	133
		保育部分	15				5	13	15	33
	公立合計	教育部分	1,420	0	0	0	290	305	306	901
		保育部分	1,420	36	106	148	212	223	274	999
19	学園前学園	教育部分	15			0	10	5	2	17
		保育部分	210	7	22	22	21	21	24	117
20	あやめ池学園	教育部分	15			0	6	0	3	9
		保育部分	122	4	19	19	17	23	18	100
21	富雄学園	教育部分	28			0	2	1	0	3
		保育部分	90	7	22	22	19	20	19	109
22	鶴舞保育園	教育部分	6			0	1	2	0	3
		保育部分	152	7	24	26	22	26	28	133
23	こだま保育園	教育部分	15			0	5	6	7	18
		保育部分	90	14	15	18	18	18	17	100
24	中登美こども園	教育部分	9				1	1	4	6
		保育部分	216	5	37	40	38	44	32	196

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
25	佐保山こども園	教育部分	15				5	2	2	9
		保育部分	174	7	26	19	25	24	29	130
26	佐保川こども園	教育部分	9				2	2	5	9
		保育部分	180	5	21	21	29	27	25	128
27	ＹＭＣＡあきしの保育園	教育部分	9				2	1	1	4
		保育部分	130	2	23	21	26	29	25	126
28	あいのそのこども園	教育部分	12			0	5	5	4	14
		保育部分	68	2	11	13	13	12	14	65
29	奈良カトリック幼稚園	教育部分	90			0	33	35	34	102
		保育部分	57			9	10	10	12	41
30	右京こだま保育園	教育部分	30			0	10	10	6	26
		保育部分	195	11	30	32	31	34	35	173
31	鶴舞やまとこども園	教育部分	85				22	11	16	49
		保育部分	90	3	15	17	23	26	14	98
32	極楽坊あすかこども園	教育部分	25				8	11	14	33
		保育部分	275	6	28	30	44	39	43	190
33	奈良育英幼稚園	教育部分	45				10	14	9	33
		保育部分	50		9	14	14	11	16	64
34	愛染幼稚園	教育部分	45			0	12	15	13	40
		保育部分	54		1	13	15	12	15	56
35	富雄藍咲学園	教育部分	55				29	28	12	69
		保育部分	165	14	24	30	30	34	33	165
36	いさがわ幼稚園	教育部分	135			0	26	34	31	91
		保育部分	20		0	3	5	5	13	26
37	白藤学園おおみやこども園	教育部分	72				15	7	20	42
		保育部分	18				6	3	1	10
38	明治わらべこども園	教育部分	35				9	8	8	25
		保育部分	18				2	1	0	3
39	大安寺西しろはとこども園	教育部分	60				18	8	5	31
		保育部分	24				5	0	1	6
	私立合計	教育部分	810	0	0	0	231	206	196	633
		保育部分	2,398	94	327	369	413	419	414	2,036
	全市合計	教育部分	2,230	0	0	0	521	511	502	1,534
		保育部分	3,818	130	433	517	625	642	688	3,035

令和6年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				3	8	7	18
		保育部分	129	4	7	14	13	15	14	67
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				0	0	0	0
		保育部分	45	0	4	3	7	3	6	23
3	都祁こども園	教育部分	45				2	2	2	6
		保育部分	115	1	12	8	11	15	18	65
4	都跡こども園	教育部分	140				28	32	36	96
		保育部分	30				5	14	17	36
5	富雄南こども園	教育部分	140				16	23	28	67
		保育部分	30				3	15	8	26
6	青和こども園	教育部分	140				24	34	39	97
		保育部分	30				8	10	5	23
7	左京こども園	教育部分	140				27	24	26	77
		保育部分	30				5	7	9	21
8	布目こども園（休園）	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14				2	2	1	5
		保育部分	36		0	2	2	1	1	6
10	高円こども園	教育部分	30				4	9	8	21
		保育部分	130	2	8	15	9	19	18	71
11	神功こども園	教育部分	95				12	15	7	34
		保育部分	135	3	9	20	18	25	22	97
12	若草こども園	教育部分	30				4	6	2	12
		保育部分	100	1	4	6	4	6	9	30
13	朱雀こども園	教育部分	60				15	10	14	39
		保育部分	190	8	20	32	31	37	28	156
14	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				15	17	26	58
		保育部分	30				3	7	10	20
15	平城こども園	教育部分	140				21	31	27	79
		保育部分	30				5	12	9	26
16	辰市こども園	教育部分	55				15	13	11	39
		保育部分	160	6	14	22	25	27	28	122
17	学園南こども園	教育部分	55				10	11	14	35
		保育部分	200	3	20	30	30	32	30	145
18	伏見こども園	教育部分	155				44	42	42	128
		保育部分	15				4	9	17	30
	公立合計	教育部分	1,405	0	0	0	242	279	290	811
		保育部分	1,435	28	98	152	183	254	249	964
19	学園前学園	教育部分	15			0	6	8	5	19
		保育部分	210	5	31	33	21	22	20	132
20	あやめ池学園	教育部分	15			0	1	4	0	5
		保育部分	122	3	24	23	21	20	23	114
21	富雄学園	教育部分	28			0	2	0	2	4
		保育部分	90	5	21	22	19	21	18	106
22	鶴舞保育園	教育部分	6			0	0	2	3	5
		保育部分	152	2	25	25	24	21	24	121
23	こだま保育園	教育部分	15			0	5	5	6	16
		保育部分	90	15	14	18	18	18	18	101
24	中登美こども園	教育部分	9			0	5	4	1	10
		保育部分	216	3	30	42	38	35	43	191

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
25	佐保山こども園	教育部分	15			0	1	4	1	6
		保育部分	160	5	19	24	20	24	26	118
26	佐保川こども園	教育部分	9			0	3	2	2	7
		保育部分	180	3	15	22	19	27	27	113
27	ＹＭＣＡあきしのこども園	教育部分	9			0	3	2	0	5
		保育部分	130	3	24	24	21	25	27	124
28	あいのそのこども園	教育部分	12			0	5	4	5	14
		保育部分	68	2	11	12	14	15	13	67
29	奈良カトリック幼稚園	教育部分	90			0	17	28	31	76
		保育部分	57			15	14	17	12	58
30	右京こだま保育園	教育部分	30			0	11	11	11	33
		保育部分	195	8	30	33	32	32	34	169
31	鶴舞やまとこども園	教育部分	85				22	13	12	47
		保育部分	90	6	18	18	22	30	29	123
32	極楽坊あすかこども園	教育部分	25				6	8	10	24
		保育部分	300	8	32	47	36	45	41	209
33	奈良育英幼稚園	教育部分	45			0	11	10	13	34
		保育部分	50		8	13	15	14	11	61
34	愛染幼稚園	教育部分	45			0	11	12	13	36
		保育部分	54		8	14	18	16	13	69
35	富雄藍咲学園	教育部分	55				30	29	28	87
		保育部分	165	12	24	30	30	30	33	159
36	いさがわ幼稚園	教育部分	135			0	14	23	28	65
		保育部分	20		0	2	6	10	11	29
37	白藤学園おおみやこども園	教育部分	72				18	16	10	44
		保育部分	18				5	7	6	18
38	明治わらべこども園	教育部分	35				8	8	7	23
		保育部分	18				0	3	2	5
39	大安寺西しろはとこども園	教育部分	60				12	18	8	38
		保育部分	39	4	6	6	8	9	1	34
40	西大寺北こども園	教育部分	38				8	14	9	31
		保育部分	21				5	3	0	8
41	親愛幼稚園	教育部分	84				21	29	25	75
		保育部分	36			2	0	1	3	6
42	西の京さくら保育園	教育部分	6				0	1	0	1
		保育部分	110	11	21	23	24	23	24	126
43	ＹＭＣＡならこども園	教育部分	9				0	0	0	0
		保育部分	90	7	15	16	20	17	19	94
	私立合計	教育部分	947	0	0	0	220	255	230	705
		保育部分	2,681	102	376	464	450	485	478	2,355
	全市合計	教育部分	2,352	0	0	0	462	534	520	1,516
		保育部分	4,116	130	474	616	633	739	727	3,319

令和7年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				1	3	9	13
		保育部分	129	4	9	9	15	13	14	64
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				0	0	0	0
		保育部分	45	0	3	3	4	5	3	18
3	都祁こども園	教育部分	45				1	2	3	6
		保育部分	115	0	6	12	7	12	14	51
4	都跡こども園	教育部分	140				30	28	31	89
		保育部分	30				10	11	15	36
5	富雄南こども園	教育部分	140				16	15	24	55
		保育部分	30				5	6	16	27
6	青和こども園	教育部分	140				26	32	39	97
		保育部分	30				10	5	10	25
7	左京こども園	教育部分	140				16	20	20	56
		保育部分	30				6	16	9	31
8	布目こども園（休園）	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14				1	3	2	6
		保育部分	36		2	1	2	3	2	10
10	高円こども園	教育部分	30				9	7	8	24
		保育部分	130	3	8	11	16	9	20	67
11	神功こども園	教育部分	95				11	13	15	39
		保育部分	135	3	10	22	24	18	26	103
12	若草こども園	教育部分	30				1	3	6	10
		保育部分	100	1	4	4	6	3	6	24
13	朱雀こども園	教育部分	60				19	15	7	41
		保育部分	190	6	20	28	28	36	38	156
14	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				18	17	18	53
		保育部分	30				1	8	7	16
15	平城こども園	教育部分	140				18	21	32	71
		保育部分	30				6	7	13	26
16	辰市こども園	教育部分	55				16	11	13	40
		保育部分	160	7	16	20	19	27	27	116
17	学園南こども園	教育部分	55				14	9	10	33
		保育部分	200	3	20	30	32	33	35	153
18	伏見こども園	教育部分	155				42	36	38	116
		保育部分	15				5	14	17	36
	公立合計	教育部分	1,405	0	0	0	239	235	275	749
		保育部分	1,435	27	98	140	196	226	272	959
19	学園前学園	教育部分	15			0	6	3	10	19
		保育部分	210	4	30	36	31	21	20	142
20	あやめ池学園	教育部分	15			0	2	2	5	9
		保育部分	122	4	24	22	23	18	18	109
21	富雄学園	教育部分	28			0	3	0	3	6
		保育部分	90	5	22	22	20	19	17	105
22	鶴舞保育園	教育部分	6			0	3	1	2	6
		保育部分	152	6	25	26	23	24	21	125
23	こだま保育園	教育部分	15			0	5	6	6	17
		保育部分	90	10	16	17	17	18	18	96
24	中登美こども園	教育部分	9			0	2	1	2	5
		保育部分	216	1	36	43	39	45	36	200

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
25	佐保山こども園	教育部分	15			0	0	0	3	3
		保育部分	160	9	21	26	26	17	25	124
26	佐保川こども園	教育部分	9			0	3	1	2	6
		保育部分	160	9	19	17	18	19	26	108
27	ＹＭＣＡあきしのこども園	教育部分	9			0	1	4	2	7
		保育部分	130	7	24	24	26	21	24	126
28	あいのそのこども園	教育部分	12			0	6	4	4	14
		保育部分	68	3	12	12	11	14	15	67
29	奈良カトリック幼稚園	教育部分	90			0	23	17	25	65
		保育部分	57			6	19	17	20	62
30	右京こだま保育園	教育部分	30			0	9	13	12	34
		保育部分	195	9	26	30	34	32	30	161
31	鶴舞やまとこども園	教育部分	85				26	23	14	63
		保育部分	90	6	18	18	20	23	30	115
32	極楽坊あすかこども園	教育部分	25				7	6	7	20
		保育部分	300	11	29	39	51	37	48	215
33	奈良育英幼稚園	教育部分	45			0	6	11	8	25
		保育部分	50		11	8	14	18	17	68
34	愛染幼稚園	教育部分	45			0	13	9	10	32
		保育部分	54		7	16	14	19	18	74
35	富雄藍咲学園	教育部分	90				29	30	29	88
		保育部分	165	9	20	27	29	30	30	145
36	いさがわ幼稚園	教育部分	135			0	12	11	18	41
		保育部分	20		0	4	11	12	16	43
37	白藤学園おおみやこども園	教育部分	72				20	17	19	56
		保育部分	36	4	8	8	8	13	8	49
38	明治わらべこども園	教育部分	35				5	7	7	19
		保育部分	27	3	3	2	1	2	5	16
39	大安寺西しろはとこども園	教育部分	60				18	19	17	54
		保育部分	39	4	8	8	8	8	9	45
40	西大寺北こども園	教育部分	38				11	7	12	30
		保育部分	21				10	10	6	26
41	親愛幼稚園	教育部分	84			0	20	23	28	71
		保育部分	36			6	3	3	2	14
42	西の京さくら保育園	教育部分	6				2	1	1	4
		保育部分	110	12	23	22	22	23	21	123
43	ＹＭＣＡならこども園	教育部分	9				5	1	2	8
		保育部分	90	12	16	16	18	19	15	96
44	桜華こども園	教育部分	9				2	0	0	2
		保育部分	120	2	23	24	25	26	24	124
45	登美ヶ丘マミーズ保育園	教育部分	15				2	2	0	4
		保育部分	90	8	18	21	20	20	20	107
46	そら保育園	教育部分	9				3	2	0	5
		保育部分	90	7	15	16	15	19	21	93
47	そら保育園　分園	教育部分	0							0
		保育部分	11	1	4	4				9
	私立合計	教育部分	1,015	0	0	0	244	221	248	713
		保育部分	2,999	146	458	520	556	547	560	2,787
	全市合計	教育部分	2,420	0	0	0	483	456	523	1,462
		保育部分	4,434	173	556	660	752	773	832	3,746

令和8年4月　こども園

（単位：人）

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
1	帯解こども園	教育部分	41				3	0	3	6
		保育部分	129	0	8	10	11	15	12	56
2	月ヶ瀬こども園	教育部分	15				1	0	0	1
		保育部分	45	0	3	3	2	4	5	17
3	都祁こども園	教育部分	45				5	1	4	10
		保育部分	115	1	4	5	16	7	12	45
4	都跡こども園	教育部分	140				31	29	26	86
		保育部分	30				10	14	11	35
5	富雄南こども園	教育部分	140				16	13	15	44
		保育部分	30				9	10	7	26
6	青和こども園	教育部分	140				21	25	34	80
		保育部分	30				3	11	5	19
7	左京こども園	教育部分	140				15	18	23	56
		保育部分	30				6	5	14	25
8	布目こども園（休園）	教育部分								0
		保育部分								0
9	柳生こども園	教育部分	14				0	1	3	4
		保育部分	36		1	2	1	2	3	9
10	高円こども園	教育部分	30				8	7	7	22
		保育部分	130	3	8	9	8	15	10	53
11	神功こども園	教育部分	95				7	10	12	29
		保育部分	135	3	10	19	20	26	21	99
12	若草こども園	教育部分	30				3	1	3	7
		保育部分	100	0	4	5	3	7	5	24
13	朱雀こども園	教育部分	60				10	15	12	37
		保育部分	190	6	19	29	26	34	41	155
14	東登美ヶ丘こども園	教育部分	110				11	19	17	47
		保育部分	30				5	2	10	17
15	平城こども園	教育部分	140				17	20	23	60
		保育部分	30				7	7	8	22
16	辰市こども園	教育部分	55				6	13	11	30
		保育部分	160	6	17	23	22	26	25	119
17	学園南こども園	教育部分	55				13	12	4	29
		保育部分	200	3	20	30	30	40	39	162
18	伏見こども園	教育部分	155				44	36	32	112
		保育部分	15				5	17	18	40
	公立合計	教育部分	1,405	0	0	0	211	220	229	660
		保育部分	1,435	22	94	135	184	242	246	923
19	学園前学園	教育部分	20			0	3	4	3	10
		保育部分	210	2	23	33	32	30	21	141
20	あやめ池学園	教育部分	15			0	0	0	1	1
		保育部分	122	1	21	24	21	25	19	111
21	富雄学園	教育部分	28			0	1	3	0	4
		保育部分	90	3	22	22	20	19	19	105
22	鶴舞保育園	教育部分	6			0	4	3	1	8
		保育部分	152	3	27	24	21	21	25	121
23	こだま保育園	教育部分	15			0	5	5	6	16
		保育部分	90	11	15	18	19	18	18	99
24	中登美こども園	教育部分	9			0	3	2	1	6
		保育部分	216	4	26	42	31	39	45	187

	こども園名	定員		０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計
25	佐保山こども園	教育部分	15			0	3	1	1	5
		保育部分	160	5	24	25	24	25	17	120
26	佐保川こども園	教育部分	9			0	3	2	2	7
		保育部分	160	7	23	24	17	22	19	112
27	ＹＭＣＡあきしのこども園	教育部分	9			0	4	1	4	9
		保育部分	130	3	22	24	24	25	21	119
28	あいのそのこども園	教育部分	12			0	5	6	4	15
		保育部分	68	4	10	14	12	11	14	65
29	奈良カトリック幼稚園	教育部分	90			0	14	27	14	55
		保育部分	65		5	8	11	18	20	62
30	右京こだま保育園	教育部分	30			0	10	9	14	33
		保育部分	195	9	20	30	30	33	31	153
31	鶴舞やまとこども園	教育部分	55				15	21	23	59
		保育部分	120	4	15	18	26	23	23	109
32	極楽坊あすかこども園	教育部分	25				4	6	6	16
		保育部分	300	12	38	35	34	53	36	208
33	奈良育英幼稚園	教育部分	45			0	13	5	10	28
		保育部分	50		6	15	11	15	19	66
34	愛染幼稚園	教育部分	45			0	13	11	9	33
		保育部分	60	2	6	11	14	16	19	68
35	富雄薫咲学園	教育部分	90				29	28	30	87
		保育部分	165	12	20	27	27	30	30	146
36	いさがわ幼稚園	教育部分	75			0	12	15	10	37
		保育部分	40		0	4	8	10	13	35
37	白藤学園おおみやこども園	教育部分	72				18	16	16	50
		保育部分	36	3	8	8	10	13	14	56
38	明治わらべこども園	教育部分	35				6	3	5	14
		保育部分	27	2	3	5	5	4	6	25
39	大安寺西しろはとこども園	教育部分	60				17	23	16	56
		保育部分	39	3	7	9	9	7	10	45
40	西大寺北こども園	教育部分	38				9	11	7	27
		保育部分	36	0	6	6	8	10	9	39
41	親愛幼稚園	教育部分	84			0	10	17	23	50
		保育部分	42		4	3	6	7	3	23
42	西の京さくら保育園	教育部分	6				2	2	1	5
		保育部分	110	9	22	23	22	22	23	121
43	ＹＭＣＡならこども園	教育部分	9				3	4	1	8
		保育部分	90	7	14	16	16	18	19	90
44	桜華こども園	教育部分	9				3	2	1	6
		保育部分	120	5	20	24	23	25	26	123
45	登美ヶ丘マミーズ保育園	教育部分	15				7	5	5	17
		保育部分	90	7	18	21	20	20	20	106
46	そら保育園	教育部分	9				2	3	3	8
		保育部分	90	8	13	15	19	14	18	87
47	そら保育園　分園	教育部分	0							0
		保育部分	11	3	4	4				11
48	済美こども園	教育部分	30				4	4	6	14
		保育部分	15				0	2	1	3
49	すまいるこども園	教育部分	9				0	0	0	0
		保育部分	90	4	18	18	14	17	15	86
	私立合計	教育部分	969	0	0	0	222	239	223	684
		保育部分	3,189	133	460	550	534	592	573	2,842
	全市合計	教育部分	2,374	0	0	0	433	459	452	1,344
		保育部分	4,624	155	554	685	718	834	819	3,765

平成29年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	17	29	46
2	大安寺西幼稚園	70	26	23	49
3	六条幼稚園	70	22	34	56
4	三碓幼稚園	70	23	7	30
5	大安寺幼稚園	70	21	20	41
6	明治幼稚園	70	11	16	27
7	伏見幼稚園	140	43	45	88
8	東登美ヶ丘幼稚園	70	11	9	20
9	あやめ池幼稚園	70	12	13	25
10	大宮幼稚園	140	38	40	78
11	富雄第三幼稚園	70	15	23	38
12	富雄北幼稚園	140	48	34	82
13	飛鳥幼稚園	70	9	15	24
14	済美幼稚園	70	16	16	32
15	平城幼稚園	140	33	35	68
16	鳥見幼稚園	70	20	26	46
17	登美ヶ丘幼稚園	70	9	11	20
18	二名幼稚園	70	18	27	45
19	西大寺北幼稚園	140	29	24	53
20	辰市幼稚園	70	12	13	25
21	平城西幼稚園	70	12	19	31
22	朱雀幼稚園	70	10	9	19
23	伏見南幼稚園	70	20	17	37
	合計	1960	475	505	980

平成30年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	20	18	38
2	大安寺西幼稚園	70	16	24	40
3	六条幼稚園	70	19	25	44
4	三碓幼稚園	70	19	23	42
5	大安寺幼稚園	70	15	22	37
6	明治幼稚園	70	14	10	24
7	伏見幼稚園	140	37	46	83
8	あやめ池幼稚園	70	5	14	19
9	大宮幼稚園	140	36	40	76
10	富雄第三幼稚園	70	15	16	31
11	富雄北幼稚園	140	15	48	63
12	飛鳥幼稚園	70	6	9	15
13	済美幼稚園	70	8	14	22
14	鳥見幼稚園	70	28	20	48
15	登美ヶ丘幼稚園	70	10	10	20
16	二名幼稚園	70	18	19	37
17	西大寺北幼稚園	140	19	30	49
18	辰市幼稚園	70	10	12	22
19	平城西幼稚園	70	1	14	15
20	伏見南幼稚園	70	19	18	37
	合計	1680	330	432	762

平成31年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	10	21	31
2	大安寺西幼稚園	70	13	18	31
3	六条幼稚園	70	31	22	53
4	三碓幼稚園	70	5	20	25
5	大安寺幼稚園	70	17	14	31
6	明治幼稚園	70	9	12	21
7	大宮幼稚園	140	28	37	65
8	富雄第三幼稚園	70	9	16	25
9	富雄北幼稚園	140	22	16	38
10	飛鳥幼稚園	70	7	8	15
11	済美幼稚園	70	14	8	22
12	鳥見幼稚園	70	14	28	42
13	登美ヶ丘幼稚園	70	8	10	18
14	二名幼稚園	70	11	18	29
15	西大寺北幼稚園	140	30	19	49
16	伏見南幼稚園	70	8	19	27
	合計	1330	236	286	522

令和2年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	14	10	24
2	大安寺西幼稚園	70	18	14	32
3	六条幼稚園	70	16	35	51
4	三碓幼稚園	70	3	6	9
5	大安寺幼稚園	70	17	16	33
6	明治幼稚園	70	7	11	18
7	大宮幼稚園	140	13	24	37
8	富雄第三幼稚園	70	5	10	15
9	富雄北幼稚園	140	9	23	32
10	飛鳥幼稚園	70	10	9	19
11	済美幼稚園	70	13	14	27
12	鳥見幼稚園	70	16	13	29
13	登美ヶ丘幼稚園	70	2	8	10
14	二名幼稚園	70	12	11	23
15	西大寺北幼稚園	70	13	31	44
16	伏見南幼稚園	70	17	8	25
	合計	1260	185	243	428

令和3年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	9	14	23
2	大安寺西幼稚園	70	20	17	37
3	六条幼稚園	70	21	17	38
4	三碓幼稚園	35	0	2	2
5	大安寺幼稚園	70	8	16	24
6	明治幼稚園	70	9	7	16
7	大宮幼稚園	140	18	15	33
8	富雄第三幼稚園	70	6	10	16
9	富雄北幼稚園	140	8	8	16
10	済美幼稚園	70	8	17	25
11	鳥見幼稚園	70	10	19	29
12	登美ヶ丘幼稚園	70	9	4	13
13	二名幼稚園	70	7	13	20
14	西大寺北幼稚園	70	11	16	27
15	伏見南幼稚園	70	15	18	33
	合計	1155	159	193	352

令和4年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	8	12	20
2	大安寺西幼稚園	70	4	21	25
3	六条幼稚園	70	5	21	26
4	大安寺幼稚園	70	9	10	19
5	明治幼稚園	70	7	9	16
6	大宮幼稚園	70	17	21	38
7	富雄北幼稚園	70	14	13	27
8	済美幼稚園	70	4	6	10
9	鳥見幼稚園	70	9	11	20
10	登美ヶ丘幼稚園	35	0	12	12
11	二名幼稚園	70	4	6	10
12	西大寺北幼稚園	70	9	13	22
13	伏見南幼稚園	70	11	15	26
	合計	875	101	170	271

令和5年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	14	10	24
2	六条幼稚園	70	14	5	19
3	大安寺幼稚園	70	11	9	20
4	富雄北幼稚園	70	8	16	24
5	済美幼稚園	70	6	6	12
6	鳥見幼稚園	70	5	10	15
7	二名幼稚園	70	7	5	12
8	西大寺北幼稚園	70	6	10	16
9	伏見南幼稚園	70	12	10	22
	合計	630	83	81	164

令和6年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	5	13	18
2	六条幼稚園	70	6	16	22
3	大安寺幼稚園	70	2	12	14
4	富雄北幼稚園	70	11	10	21
5	済美幼稚園	70	7	8	15
6	鳥見幼稚園	70	0	6	6
7	二名幼稚園	70	0	7	7
8	伏見南幼稚園	70	8	12	20
	合計	560	39	84	123

令和7年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	4	7	11
2	六条幼稚園	70	3	6	9
3	大安寺幼稚園	35		3	3
4	富雄北幼稚園	70	13	10	23
5	済美幼稚園	70	3	8	11
6	伏見南幼稚園	70	8	9	17
	合計	385	31	43	74

令和8年4月　幼稚園　　（単位：人）

	幼稚園名	定員	４歳	５歳	合計
1	佐保幼稚園	70	0	4	4
2	六条幼稚園	70	3	3	6
3	富雄北幼稚園	70	10	12	22
4	伏見南幼稚園	70	3	9	12
	合計	280	16	28	44

14　不登校児童生徒数の推移（小学校、中学校別で過去10年間）

教育部　教育支援課

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	人数	100	86	92	95	162	199	239	287	258	337
中学校	人数	325	295	250	282	358	380	500	552	561	591
計	人数	425	381	342	377	520	579	739	839	819	928

15. 通級による指導を受けている児童生徒数・設置校数・教室数（過去10年間）

教育部　特別支援教育推進課

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
設置校数（校）	5	6	7	8	10	12	20	29	48	63
教室数（教室）	6	9	10	11	13	16	24	33	52	72
児童生徒数（人）	149	182	256	291	317	375	489	671	805	1,269

１６　障害者手帳保持者数の推移（種別・級別で過去１０年間）

福祉部障がい福祉課

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
身体障害者手帳	14,189	14,139	13,994	13,965	13,914	13,489	13,222	13,012	12,761	12,682
肢体不自由	7,631	7,543	7,404	7,314	7,197	6,898	6,693	6,480	6,243	6,118
視覚障害	880	863	853	868	871	848	840	859	866	860
聴覚･平衡･音声･言語･そしゃく機能障害	1,358	1,357	1,341	1,355	1,351	1,323	1,297	1,291	1,284	1,302
内部障害	4,320	4,376	4,396	4,428	4,495	4,420	4,392	4,382	4,368	4,402
療育手帳	2,701	2,774	2,851	2,933	3,012	3,056	3,207	3,356	3,454	3,551
重度	1,183	1,217	1,256	1,276	1,281	1,295	1,332	1,356	1,372	1,393
中軽度	1,518	1,557	1,595	1,657	1,731	1,761	1,875	2,000	2,082	2,158
精神障害者保健福祉手帳	2,806	3,038	3,387	3,705	4,001	4,201	4,562	4,912	5,253	5,621
１級	355	411	442	512	563	599	641	654	674	698
２級	1,792	1,904	2,123	2,304	2,435	2,551	2,739	2,953	3,183	3,390
３級	659	723	822	889	1,003	1,051	1,182	1,305	1,396	1,533
合計	19,696	19,951	20,232	20,603	20,927	20,746	20,991	21,280	21,468	21,854

※身体・療育は各年度末（3/31)時点の数字、精神は6/30時点の数字を合算し、翌年度4/1時点の数字として報告

17. 奈良市内の介護事業より廃止の届出のあった事業所種別ごとの件数（過去5年分）

福祉部　介護福祉課

（単位：件）

事業所種別		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（6月末時点）
居宅サービス	訪問介護	10	7	6	15	16	5
	訪問入浴介護	0	0	0	1	0	0
	訪問看護	1	1	4	7	7	0
	通所介護	3	3	2	3	5	0
	通所リハビリテーション	0	0	1	0	1	0
	短期入所生活介護	0	0	1	1	1	0
	短期入所療養介護	0	0	0	0	1	0
	特定施設入居者生活介護	0	0	0	2	1	0
	福祉用具貸与	1	0	1	3	9	0
	特定福祉用具販売	1	0	2	3	9	0
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	1	0
	地域密着型通所介護	4	5	6	5	5	3
	認知症対応型通所介護	0	0	0	0	1	0
	認知症対応型共同生活介護	0	1	0	0	0	0
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	1	0	0	0
居宅介護支援		3	7	13	7	10	3
介護老人保健施設		0	0	0	0	1	0
計		23	24	37	47	68	11

18.生活保護ケースワーカーの配置数・一人あたりの担当件数・雇用形態・福祉専門資格の資格者数・
経験年数・専門研修を受けていることがわかる資料（過去5年）

福祉部　保護課

	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	R8.4.1
査察指導員（人）	8	8	7	7	7
正規職員ケースワーカー（人）	35	32	36	37	33
会計年度任用職員ケースワーカー（人）	9	8	3	4	3
再任用職員ケースワーカー（人）	0	0	0	0	0
嘱託職員ケースワーカー（人）	－	－	－	－	－
社会福祉主事（人）	41	38	38	37	36
社会福祉士（人）	14	13	12	13	14
精神保健福祉士（人）	1	1	3	4	6
経験年数1年未満（人）	10	14	14	13	8
経験年数1年～3年（人）	13	11	13	17	12
経験年数3年～5年（人）	15	8	6	5	9
経験年数5年以上（人）	6	7	6	6	7
一人あたりの担当件数（世帯）	154.66	169.38	150.58	145.81	160.12
研修実績	有	有	有	有	有

危機管理監　危機管理課
令和8年7月現在

19.　災害用備蓄食糧、備蓄物資の内訳がわかる資料

備蓄品	非常食等								飲料水			給水袋等			トイレ				
	ビスケット（5年）	クラッカー（5年）	パン（5年）	アルファ化米（5年）	ベビーセット	使い捨て哺乳瓶	液体ミルク	授乳カップ	アルミボトル（490ml）	ペットボトル(2L)	プラカップ	6L	10L	仮設給水槽	テント付き簡易トイレ（車椅子対応）	組立式仮設トイレ	簡易トイレ	携帯トイレ	トイレットペーパー
	食	食	食	食	セット	本	食	個	本	本	個	枚	枚	基	基	基	基	個	巻
備蓄数	20,640	90,230	5,040	38,400	220	960	2,160	900	15,000	3,522	18,000	12,276	10,896	14	150	67	1,480	511,220	6,000

備蓄品	避難所用物品													感染症対策用物品					
	メジャー	養生テープ	蓋付きごみ箱	発電機(2.2kVA)	発電機(5.5kVA)	LPガス発電機	投光器	コードリール	携行缶	エンジンオイル	テント型間仕切り	避難所用敷マット	大型エアーテント	マスク成人用（50枚/箱）	手指用消毒液（500mL/本）	ハンドソープ（600mL/本）	除菌シート（20枚/袋）	ペーパータオル（200枚/袋）	非接触式体温計
	個	本	個	台	台	台	個	個	缶	個	張	枚	基	枚	本	本	袋	袋	個
備蓄数	150	1,500	300	116	87	33	335	226	123	193	1,087	1,009	2	151,700	1,020	450	600	3,318	334

備蓄品	ブルーシート	その他									
		紙おむつ		生理用品			歯磨きシート	布団セット	圧縮毛布	防炎難燃カーペット	懐中電灯
		大人	子ども	ナプキン	吸水ショーツ	おりものシート					
	枚	枚	枚	枚	枚	枚	枚	セット	枚	枚	個
備蓄数	225	7,600	8,216	37,410	456	29,680	15,000	199	36,606	955	841

20. 消防局職員数の推移（過去１０年間）

消防局　総務課

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
消防職員数 （4月１日現在）	379	375	375	384	389	396	390	395	398	411

21.1日一人当たりごみ排出量と総排出量の推移（過去10年間）

環境部　廃棄物対策課

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1日一人当たりごみ排出量 （単位：グラム）	694	693	688	690	664	659	644	634	626	628
総排出量 （単位：トン）	91,137.13	90,614.78	89,474.59	89,771.16	85,857.21	84,674.39	82,315.24	80,773.97	79,050.16	78,841.43

22. 老朽配水管改良計画(平成26年策定)進捗状況(総合計画目標含む)

企業局　事業部　水道計画課

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
更新延長(m)	－	500	823	718	1,433	1,732	3,756	2,046	1,603	2,614	4,281	4,480	4,467
累計更新延長(m)	－	500	1,323	2,041	3,474	5,206	8,962	11,008	12,611	15,225	19,506	23,986	28,453
残延長(m)	74,005	73,505	72,682	71,964	70,531	68,799	65,043	62,997	61,394	58,780	54,499	50,019	45,552
進捗率(%)	－	0.7	1.8	2.8	4.7	7.0	12.1	14.9	17.0	20.6	26.4	32.4	38.4
第5次総合計画目標値(%)										23.1	30.1	37.2	44.2

※各延長は、水道施設管理システム(マッピングシステム)で算出した数値を採用。

23. 鉛給水管布設替実施計画(平成17年策定)の進捗状況(総合計画目標含む)

企業局　事業部　水道工務課

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実施件数(件)		824	679	712	784	892	935	860	707	559	705	678	857	812	662	726	859	936	851	765	1,606
累計実施件数(件)		824	1,503	2,215	2,999	3,891	4,826	5,686	6,393	6,952	7,657	8,335	9,192	10,004	10,666	11,392	12,251	13,187	14,038	14,803	16,409
残件数(件)	27,040	26,216	25,537	24,825	24,041	23,149	22,214	21,354	20,647	20,088	19,383	18,705	17,848	17,036	16,374	15,648	14,789	13,853	13,002	12,237	10,631
進捗率		3.0%	5.6%	8.2%	11.1%	14.4%	17.8%	21.0%	23.6%	25.7%	28.3%	30.8%	34.0%	37.0%	39.4%	42.1%	45.3%	48.8%	51.9%	54.7%	60.7%
奈良市第5次総合計画目標値(%)																		48.9%	52.5%	56.1%	59.7%

24. 正規職員と会計年度任用職員数（フルタイム・パートタイム・男女別）の推移（過去５年間）
43. 本市の正規職員数の推移（男女別、任期付・再任用を含む）（10年間）
44. 本市の会計年度任用職員数の推移（男女別、フルタイム・パートタイム別）（令和2年度以降）

総合政策部　人事課

（単位：人）

	正規職員（再任用・任期付含む）			会計年度任用職員					
				フルタイム			パートタイム		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
平成29年度（2017）	2,753	1,757	996						
平成30年度（2018）	2,800	1,756	1,044						
令和元年度（2019）	2,722	1,684	1,038						
令和2年度（2020）	2,720	1,657	1,063	207	8	199	1,588	323	1,265
令和3年度（2021）	2,653	1,619	1,034	191	11	180	1,705	356	1,349
令和4年度（2022）	2,631	1,606	1,025	164	12	152	1,706	365	1,341
令和5年度（2023）	2,651	1,607	1,044	181	17	164	1,665	352	1,313
令和6年度（2024）	2,592	1,581	1,011	191	22	169	1,683	337	1,346
令和7年度（2025）	2,545	1,549	996	271	43	228	1,731	348	1,383
令和8年度（2026）	2,488	1,532	956	354	64	290	1,876	482	1,394

※　各年度4月1日現在

※　正規職員に、任期付職員、再任用職員を含む

25. 公共施設（建築物系）の集約・複合化・民営化の状況がわかる資料（平成27年度以降）

総務部　AI・行革推進課

①集約

No.	所属部	所属課	施設名	取組区分	実施年度	取組前の状況	取組後の状況	備考
1	子ども未来部	幼保こども園課	帯解こども園（旧帯解幼稚園・旧精華幼稚園・旧帯解保育園）	集約	平成27年度	教育・保育施設３箇所	旧帯解保育園を活用し、帯解こども園として統廃合、旧帯解幼稚園および旧精華幼稚園は閉園（地域等が跡地利用）	
2	子ども未来部	幼保こども園課	柳生こども園（旧大柳生幼稚園・旧柳生保育園）	集約	平成28年度	教育・保育施設２箇所	旧柳生保育園を活用し、柳生こども園として統廃合、旧大柳生幼稚園は閉園（地域活動等に利活用）	
3	子ども未来部	幼保こども園課	布目こども園　※休園中（旧田原幼稚園・旧布目保育園）	集約	平成28年度	教育・保育施設２箇所	旧布目保育園を活用し、布目こども園として統廃合、旧田原幼稚園は閉園（跡地活用は未定）	
4	子ども未来部	幼保こども園課	神功こども園（旧神功幼稚園、旧神功保育園、旧右京幼稚園）	集約	平成29年度	教育・保育施設３箇所	旧神功幼稚園および旧神功保育園を活用し、神功こども園（分園）として統廃合、旧右京幼稚園は閉園（小学校へ返還）	
5	子ども未来部	幼保こども園課	高円こども園（旧東市幼稚園・旧高円保育園）	集約	平成29年度	教育・保育施設２箇所	旧高円保育園を活用し、高円こども園として統廃合、旧東市幼稚園は閉園（地域活動等に利用）	
6	子ども未来部	幼保こども園課	若草こども園（旧鼓阪幼稚園・旧鼓阪北幼稚園・旧若草保育園）	集約	平成30年度	教育・保育施設３箇所	旧若草保育園を活用し、若草こども園として統廃合、旧鼓阪幼稚園および旧鼓阪北幼稚園は閉園（鼓阪は売却予定、鼓阪北はHOP青山として利活用）	
7	子ども未来部	幼保こども園課	平城こども園（旧平城幼稚園・旧平城西幼稚園）	集約	平成30年度	教育施設２箇所	旧平城幼稚園を活用し、平城こども園として統廃合、旧平城西幼稚園は閉園（地域活動等に利用）	
8	子ども未来部	幼保こども園課	東登美ヶ丘こども園（旧東登美ヶ丘幼稚園・旧登美ヶ丘幼稚園）	集約	平成30年度	教育施設２箇所	旧東登美ヶ丘幼稚園を活用し、東登美ヶ丘こども園として統廃合、旧登美ヶ丘幼稚園は閉園（地域活動等に利用）	
9	子ども未来部	幼保こども園課	辰市こども園（旧辰市幼稚園・旧辰市保育園）	集約	令和元年度（平成31年度）	教育・保育施設２箇所	市有地に辰市こども園として施設を統廃合、旧辰市保育園および旧辰市幼稚園は閉園（跡地活用は未定）	
10	子ども未来部	幼保こども園課	伏見こども園（旧伏見幼稚園・旧あやめ池幼稚園）	集約	令和元年度（平成31年度）	教育施設２箇所	旧伏見幼稚園を活用し、伏見こども園として統廃合、旧あやめ池幼稚園は閉園（HOPあやめ池として利活用）	
11	子ども未来部	幼保こども園課	学園南こども園（旧三碓幼稚園・旧学園南保育園）	集約	令和元年度（平成31年度）	教育・保育施設２箇所	旧学園南保育園を活用し、学園南こども園として統廃合、旧三碓幼稚園は閉園（地域活動等に利用）	
12	教育部	教育施設課	興東館柳生中学校（旧柳生中学校・旧興東中学校）	集約	平成27年度	柳生中学校・興東中学校（学校規模適正化）	旧大柳生小学校敷地に集約 興東中学校跡地は東部出張所として活用	
13	教育部	教育施設課	帯解小学校（帯解小学校・旧精華小学校）	集約	平成27年度	精華小学校・帯解小学校（学校規模適正化）	帯解小学校に集約	
14	教育部	教育施設課	月ヶ瀬小学校・中学校	集約	平成29年度	月ヶ瀬小学校・月ヶ瀬中学校（学校規模適正化）	月ヶ瀬中学校に集約 月ヶ瀬小学校跡地はワーケーション施設として活用	
15	教育部	教育施設課	都祁小学校（旧並松小学校・都祁小学校・旧吐山小学校・旧六郷小学校）	集約	平成29年度	並松小学校・都祁小学校・吐山小学校・六郷小学校（学校規模適正化）	都祁小学校に集約 六郷小学校跡地は売却、並松・吐山小学校跡地は民間貸付	
16	教育部	教育施設課	ならやま小学校・中学校（旧右京小学校・旧神功小学校・旧平城西中学校）	集約	令和4年度	右京小学校・神功小学校（学校規模適正化）	旧平城西中学校に集約 右京・神功小学校跡地は一部売却	
17	教育部	放課後児童育成課	ならやまバンビーホーム（旧右京・神功バンビーホーム）	集約	令和4年度	右京・神功バンビーホームの2ホーム運営	ならやまバンビーホームとして、1ホーム運営	小学校の統廃合に伴う集約
18	教育部	放課後児童育成課	都祁バンビーホーム（旧都祁・並松・吐山・六郷バンビーホーム）	集約	平成29年度	都祁・並松・吐山・六郷バンビーホームの4ホーム運営	都祁バンビーホームとして、1ホーム運営	小学校の統廃合に伴う集約

集約件数　合計 18件

②複合化

No.	所属部	所属課	施設名	取組区分	実施年度	取組前の状況	取組後の状況	備考
1	市民部	共生社会推進課 男女共同参画室	男女共同参画センター	複合化	令和5年度	男女共同参画センターと生涯学習センターの2館	生涯学習センターに複合化、男女共同参画センターは廃館	
2	教育部	放課後児童育成課	大宮児童館・三笠保育園	複合化	令和2年度	大宮児童館・三笠保育園がそれぞれ別施設で運営	三笠保育園を大宮児童館内の複合施設として移転・整備して運営	

複合化件数　合計　2件

③民営化

No.	所属部	所属課	施設名	取組区分	実施年度	取組前の状況	取組後の状況	備考
1	子ども未来部	幼保こども園課	公私連携幼保連携型認定こども園右京こだま保育園（旧右京保育園）	民営化	令和2年度	保育施設	旧右京保育園を民間移管	
2	子ども未来部	幼保こども園課	幼保連携型認定こども園　鶴舞やまとこども園（旧鶴舞こども園）	民営化	令和2年度	教育・保育施設	旧鶴舞こども園を民間移管	
3	子ども未来部	幼保こども園課	公私連携型保育所　富雄藍咲学園（旧富雄保育園）	民営化	令和3年度	保育施設	民間移管法人が近隣民有地に新園舎建設により、旧富雄保育園の跡地は売却	
4	子ども未来部	幼保こども園課	公私連携幼保連携型認定こども園富雄藍咲学園（旧富雄第三幼稚園）	民営化	令和4年度	教育施設	旧富雄第三幼稚園の跡地は地域ふれあい会館に用途変更	
5	子ども未来部	幼保こども園課	公私連携型保育所　春日よつば保育園（旧春日保育園）	民営化	令和4年度	保育施設	旧春日保育園を民間移管	
6	子ども未来部	幼保こども園課	公私連携型保育所　白藤学園おおみや保育園（旧大宮保育園）	民営化	令和4年度	保育施設	旧大宮保育園を民間移管	
7	子ども未来部	幼保こども園課	公私連携幼保連携型認定こども園白藤学園おおみやこども園（旧大宮幼稚園）	民営化	令和5年度	教育施設	旧大宮幼稚園を民間移管	
8	子ども未来部	幼保こども園課	公私連携幼保連携型認定こども園明治わらべこども園（旧明治幼稚園）	民営化	令和5年度	教育施設	旧明治幼稚園を民間移管	
9	子ども未来部	幼保こども園課	公私連携幼保連携型認定こども園大安寺西しろはとこども園（旧大安寺西幼稚園）	民営化	令和5年度	教育施設	旧大安寺西幼稚園を民間移管	
10	子ども未来部	幼保こども園課	幼保連携型認定こども園　西大寺北こども園（旧西大寺北幼稚園）	民営化	令和6年度	教育施設	旧西大寺北幼稚園を民間移管	
11	子ども未来部	幼保こども園課	私立保育所　三笠保育園（旧三笠保育園）	民営化	令和7年度	保育施設	旧三笠保育園を民間移管	大宮児童館との複合施設
12	子ども未来部	幼保こども園課	幼保連携型認定こども園　済美こども園（旧済美幼稚園）	民営化	令和8年度	教育施設	旧済美幼稚園を民間移管	

民営化件数　合計　12件

26. 前期推進方針に係る各指標の目標値の設定根拠の一覧

総合政策部　総合政策課

No.	章・施策	指　標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担　当　課
1	1－（1）	子育て世代包括支援センターへの来所相談で満足できた人の割合	%	100	2020	100	内容は様々であるが、相談することで悩みや問題の解決になったのか、満足できた人の割合によりセンターの機能評価ができ、資質向上を図るための指標となる。	子育て世代包括支援センターへの来所相談件数は2018年度延べ2,855件ある。2020年度にアンケートを実施し、来所相談で満足できた人の割合は100%であった。相談したことで得た支援内容について、満足したか否かであるため、目標値は100%の維持とする。	母子保健課
2	1－（1）	この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合	%	96.0	2020	100	奈良市が、子育てに最適であり、住みたい都市であることを示す評価のひとつとなる。育児に関しては何でも気軽に相談でき解消へと導くサービス体制の向上に努めていく。	乳幼児健康診査の問診項目で「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は94.5%（2016年）、94.4%（2017年）、94.8%（2018年）、94.4%（2019年）、96.0%（2020年）と推移している。国の「健やか親子21（第2次）」計画に基づき「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」最終評価10年後の2024年度目標値は95%であるが市の目標値は100%とする。	母子保健課
3	1－（1）	児童虐待における最重度・重度の割合	%	4.7	2020	0	本市では、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援施策の充実とともに、子育て世帯にとって身近な相談体制の強化やアウトリーチ型の支援を重点的に行うことにより、虐待の発生を予防し、重症化しないよう支援を行うことを目標としているため。	児童虐待通告時に虐待の程度に応じて、最重度・重度・中度・軽度・危惧に分類しその重症度と緊急度等により支援を行っている。特に子どもの生命に関わる重篤な虐待に分類される最重度及び重度の発生割合を指標とする。子どもたちの命を脅かすような重篤な虐待事案の予防と重症化しないような支援を行うことを目標とする。	子育て相談課
4	1－（2）	待機児童数	人	22	2021	0	子育てと仕事の両立が難しい要因の一つは、保育所等を希望する児童が全員入所できていないことである。現在待機児童の解消に向けて必要な地域及び年齢児に応じた提供体制を整えるとともに保育士確保に努めていることから、指標として選定した。	国の「新子育て安心プラン」において2024年度末までに約14万人分の受け皿を整備することで待機児童の解消を目指すとともに女性の就業率の上昇に対応すると定めている。このことから、本市でも幼児教育・保育の需要に応じてその体制を整備し、2026年度までに国基準の待機児童の完全解消を目指す。	子ども政策課 保育総務課 保育所・幼稚園課
5	1－（2）	放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数20名以下のホーム数	ホーム	17	2021	27	市内公立小学校の児童数は年々減少する中、バンビーホーム利用児童数は増加している。児童増加に対応した環境づくりにおいて、常勤の放課後児童支援員（有資格者）の不足は深刻な課題であり、現在は非常勤の補助員等で不足を補っている状況である。 そこで、安定した保育と質の向上を担保するため、常勤の放課後児童支援員数を確保する必要がある。	指標の現状値（2021年度）　17ホーム 過去5年の実績値を参考に、毎年2ホームずつの増加を目指す。	地域教育課
6	1－（2）	子育て環境への満足度が低い人の割合	%	41.0	2018	30.0	子どもの年齢や家庭の状況等により必要な子育て支援は異なり多岐にわたる。子育て中の方が孤立することなく安心して子育てができていることの指標として、市の子育て環境や支援施策全般に対する満足度を選定した。	2018年度奈良市子育てに関するニーズ調査（0～2歳、3～5歳、小学生の保護者対象）で、奈良市における子育ての環境や支援への満足度（1（低い）から5（高い））が、1と2と答えた人の割合。5年ごとに行うニーズ調査により把握している。今後5年間で否定的な評価（1及び2）を現状より約10ポイント下げることを目標とする。	子ども政策課
7	1－（3）	主体的な学びを実現できる子どもの割合	%	72.2	2021	90.0	主体的に学ぼうとする態度や姿勢は子ども達が学習を通して、知識・技能を習得したり、思考力、判断力、表現力を育成したりするための原動力となる。よって当指標を選定した。	児童生徒が自ら学習した内容を振り返り、次の学習へとつなげることができていると感じているかについて把握した数値を指標とする。主体的な学びを実現できる子どもの育成を目標としているため、高めの目標値とした。	学校教育課
8	1－（3）	長寿命化改修実施率	%	0	2020	実施計画策定後に設定	学校施設の整備においては、従来のように施設の不具合があった際に保全を行う「事後保全」型の管理では建替えのために一時に多額の費用が必要になるため、計画的に施設の整備を行う「予防保全」型の管理へと移行し費用の縮減及び平準化を図る必要がある。そのためには、建物の劣化を改善し耐用年数を伸ばすための長寿命化改修が必須となるため取組の指標として選定した。	目標値は、奈良市学校施設長寿命化計画実施計画策定後に設定	教育施設課

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担　当　課
9	1－（3）	トイレの洋式化率	%	39.8	2020	82.0	奈良市学校施設長寿命化計画の中では、改築や長寿命化改修及びトイレ改修などの部位改修を効果的且つ効率的に実施することで、費用の縮減と平準化を図ることを目的としている。そのため、整備基準の一つであるトイレ改修について「トイレの洋式化率」という指標を掲げることで、長寿命化計画の進捗管理がより明確になるため選定した。	小中学校のトイレの洋式化率は2020年度においては39.8%であるが、今後5年間で洋式化率を向上させる。 目標値は、小中学校のトイレのうち、職員用、給食調理員用、屋外トイレ等を除いたトイレの大便器を洋式化したものとする。	教育施設課
10	1－（4）	通級指導教室において指導を受けている児童生徒数	人	315	2020	480	学習指導要領においては通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する適切な指導の必要性が明示されており、また、平成29年4月1日施行「義務教育諸学校の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律」において、障害に応じた特別の指導（通級による指導）のための基礎定数が新設され、国は今後10年間で通級指導教室の設置を一層推進する方向性にある。本市においても、対象となる児童生徒への指導を積極的に進める必要があるため、当指標を選定した。	通級による指導のニーズが高まっているため、各年度2教室程度増設することを目指す。 国が示している定数13人程度を各教室で受け入れると想定し、今後6年間で約160人（13人×2教室×6年間）の受入人数の増加を見込み、2026年度の目標を480人とする。	教育支援・相談課
11	1－（4）	地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数	人	109,558	2019	115,000	地域と学校が連携・協働した事業を推進し、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりや地域の教育力の再生・地域コミュニティの活性化を目指すには、多くの地域ボランティアの参画が必要であるため、21中学校区全体の地域ボランティアの活動人数を指標とした。	地域学校協働活動に参加する地域ボランティアの１０%増加を目指す。目標値は、コロナの影響を受けた2020年度を除き、2017年度から2019年度の実績平均値を10%増加させた数値とする。 （104,795+98,847+109,558）÷３×1.1＝114,840人≒115,000人 （実績値）2017年度　104,795人　（実績値）2018年度　98,847人 （実績値）2019年度　109,558人　（実績値）2020年度　51,405人 （目標値）2021年度　62,500人　（目標値）2022年度　73,000人 （目標値）2023年度　83,500人　（目標値）2024年度　94,000人 （目標値）2025年度　104,500人　（目標値）2026年度　115,000人	地域教育課
12	1－（4）	時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じる教員の割合	%	25.1	2020	35.0	平成26年度の調査において、教員の肉体的・精神的な疲労が積み重なっており、モチベーションの低下を招いているとあったことを受け、働き方改革の施策を講じてきたが、その効果を正確に掴むことが現在できておらず、また、次の手立てを考えるためにも現状把握をする必要があることから当指標を設定し状況把握に努める。	時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じると回答している教員を10%増加させることを目標とする。	教育政策課
13	1－（5）	各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数	人	1,463	2019	1,600	共生社会推進課が実施している行政啓発3事業（「人権を確かめあう日」記念集会、人権ふれあいのつどい、ハートフルシアター）に加え、人権意識を市全域的に浸透させるためには、地域に根付いた市民の組織であり、人権問題に自主的に取り組んでいる団体である奈良市人権教育推進協議会と行政が協働して事業を行うことで人権が幅広く根付いていくと考える。	1　奈良市人権教育推進協議会は市内40地区に設置することとしている。地区別研修会は、1地区あたりの参加者数を30人程度と見込み、全地区で実施した場合の参加人数1,200人を目標値とする。 2　人権ゆかりの地を巡るフィールドワーク（ぶらり散歩）及び各地区独自の人権教育に係る研修会他の参加人数を1地区あたり20人程度と見込み、20地区で実施した場合の参加人数400人を目標値とする。 1と2の参加人数の和　1,600人を目標値とする。	共生社会推進課
14	1－（5）	人権教育に関わる校内研修を実施した小・中学校の割合	%	96.9	2020	100	人権教育の推進に関しては、各校において全教職員が共通理解をしたうえで進めていくことが重要であるため。	現状としては、2020年度の実施率が小学校で100%、中学校で約90%となっているが、校内研修の方法を工夫することによって全校での実施が実現可能であると考えているため。	学校教育課
15	1－（5）	いじめを受けたときに、誰かに相談できた子どもの割合	%	77.6	2021	100	いじめで悩む、または、いじめを見聞きした子どもたちが安心して相談できる体制づくりを進めていくことで、いじめの未然防止、早期発見、迅速な対応へとつなげ、奈良市の子どもたちの命を守るため。	いじめを受けても誰にも相談できない子どもをなくすことを目指し、目標値を100%とする。	いじめ防止生徒指導課
16	1－（6）	「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な考え方にとらわれない人の割合	%	71.5	2019	75.0	性別による役割にとらわれている男性の割合が依然として高い状況の中、男女が自らの意志に基づき多様な生き方を選択し、固定的な性別役割分担意識にとらわれずに個性と能力を十分に発揮できるような男女共同参画社会の実現を目指すため。	「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識について、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」と回答した人の割合。2019年度の市民意識調査では71.5%であったことから、意識啓発に取り組み、2026年度の目標値を75%とした。	共生社会推進課

No.	章・施策	指　標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
17	1－（6）	市が設置する審議会・委員会などにおける女性委員の登用率	%	32.1	2021	40.0	男女が対等に、社会のあらゆる分野に参画できる社会を目指す「奈良市男女共同参画計画」に基づき、政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画を推進するために、本市の審議会等の女性委員の積極的な登用率の向上を目指し啓発を行っていく。	第4次総合計画の目標値35.0%から40.0%（国の第5次男女共同参画基本計画の成果目標に合わせた目標値）とし、引き続き啓発を行いさらなる登用率向上を目指す。	共生社会推進課
18	1－（6）	市役所の女性管理職比率	%	31.6	2020	42.0	今後、本市においては、中堅層やベテラン層に女性職員が増え、全ての年齢層で男女の比率が同程度になっていくことが想定され、職員構成に基づいた組織運営や人材育成を行う必要があるため。	管理職（課長補佐相当職以上）における各年度4月1日時点の女性職員の割合（消防局、企業局を除く） 現状値：2020年4月1日時点の比率 目標値：2026年度の管理職年齢層（40歳～60歳を想定）の女性比率と同様の数値	人事課
19	2－（1）	観光入込客数 （うち外国人）	万人	1,741 （332）	2019	1,800 （360）	観光入込客数は、奈良市が昭和30年代から継続実施している調査で、奈良市の観光施策全体を測定するのに適しているため。	①奈良市観光入込客数を「一般客」、「修学旅行生」、「外国人」の3要素に分解し、各要素について予測値を推計。 ②3要素において、新型コロナワクチン接種状況や抗ウイルス薬の開発状況等を考慮し、入込客数の回復時期を想定。 「一般客」＋「修学旅行生」＋「外国人」≒1,800万人	観光戦略課
20	2－（1）	宿泊客数 （うち外国人）	万人泊	174 （44）	2019	200 （54）	奈良市の観光の課題である、観光客の滞在時間を延ばすために講じた施策に対し、その効果を測定する継続実施可能な方法として、奈良市内の宿泊客数が適しているため。	①入込客数の回復時期想定及び2019年度における入込客数（1,741万人）に対する宿泊客数割合（約10%）から推計。 全体宿泊客数：200万人泊、うち外国人宿泊客数：54万人泊	観光戦略課
21	2－（1）	観光消費額 （うち外国人観光消費額）	億円	1,147 （290）	2019	1,227 （327）	市内の滞在時間の延長を含め、観光の質を向上させるための施策の効果測定に適しているため。	①観光消費額の算出に必要な「観光入込客数」と「観光消費額単価」のうち、「観光入込客数」は目標値の1,800万人を使用。 ②奈良市観光入込客数調査より、観光消費額単価を「全体」と「外国人」、さらにそれぞれを「宿泊」と「日帰り」に分解。 ③宿泊及び日帰り単価が基準年度水準となると想定。 全体観光消費額：1,227億円、うち外国人観光消費額：327億円	観光戦略課
22	2－（1）	東部地域への来訪者数	人	364,963	2019	450,000	東部地域の交流人口や関係人口の増加を実質的に図るには、奈良市東部地域の主要観光施設の入込客数及び民間事業者と連携しPR/推進を行っている「さとやま民泊事業」のコンテンツ利用者数を合算してカウントすることが適当であると考えるため。	現状値：364,963人 ＝A（東部地域の主要観光施設の来訪者数）＋B（さとやま民泊連携協定先による誘客数） ＝364,963＋0 目標値:450,000人（千人以下切り捨て） ≒A´（東部地域の主要観光施設の来訪者数の目標値）＋B´（さとやま民泊連携協定先による誘客数の目標値） A´＝449,634人＝A×1.232 B´＝492人 ＝ 41施設×12ヶ月	東部出張所
23	2－（2）	製造品出荷額等	億円	2,152	2018	2,700	市産業の活性化に向けた各施策の効果を図る一つの指標とする。	過去6年間の伸び率124%を参考に、今後6年間の伸び率を125%と仮定し、目標値を算出。 （2,152×125%＝2,690≒2,700）	産業政策課
24	2－（2）	奈良市創業支援等事業計画に基づく創業者数	人	139	2020	155	起業家育成に係る施策の効果を図る一つの指標とする。	国の認定を受けた「市創業支援等事業計画」に基づき構築している市内創業支援機関（金融機関や商工会議所等）とのネットワークにより創出した創業者数より算出。 （139×110%≒155）	産業政策課

No.	章・施策	指 標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
25	2－（2）	企業誘致件数（5年間累計）	件	1	2020	5	企業の誘致による雇用機会の確保や周辺事業の発展などにより、雇用と所得の創出及び顧客と需要の増加を生み出し、市全体の産業の活性化を図るため。	関係機関・団体と連携し企業の誘致を支援する体制づくりと、本市からの情報発信や誘致活動を積極的に展開する。企業の用地取得やインフラ整備等には一定の期間が必要となることから、計画期間（2022年度～2026年度）の5年間で5件の企業を誘致することを目標とする。	産業政策課
26	2－（3）	認定農業者数（新規就農者数を含む）	人	138	2020	141	奈良市の農業従事者の平均年齢は66歳（2015年時点）と高齢化が進行している。農業の中心的な担い手である認定農業者も高齢化が進んでおり、今後10年間で減少する見込みであることから、持続可能な力強い農業を実現するためには、認定農業者だけでなく、次世代を担う農業者の育成・確保を総合的に講じていく必要があるため。	農業従事者の高齢化（平均年齢66歳 2015年時点）（農林業センサス） 認定農業者の高齢化（60歳以上の認定農家数52名　2018年時点）（市調査） 耕作放棄地（耕作放棄地率19.29% 2015年時点）（農林業センサス） 認定農業者数（129人　2020年時点）（市調査） 新規就農者数（9人 農業次世代人材投資事業（経営開始型）の対象者数 2020年時点）（市調査） 〈認定農業者数＋新規就農者数〉 2016年度：121人　2017年度：124人 2018年度：131人　2019年度：138人　2020年度：138人 農業従事者の高齢化により認定農業者数の維持が困難である中、新規就農者を獲得することで全体の農業者数を確保し、緩やかな増加を目指す。	農政課
27	2－（3）	森林経営管理に関する意向調査を行った面積	ha	1,931	2020	5,661	奈良市の林業経営体数は187経営体（2015年時点　※2010年比　△106経営体）と、経営体数の減少が進行している。 林業経営体が減少することにより適切な経営や管理がなされていない森林が増加すること懸念されるが、土砂災害防止機能や水源涵養機能といった森林が持つ公益的機能の維持増進を図っていくことが重要である。森林の公益的機能の維持増進を図るうえで、適切な森林の経営や管理に必要な施業の支援を行ってゆく際に、森林の経営や管理の意向を調査、確認することが必要であるため。	奈良市の私有林人工林面積（5661.54ha　2017年時点）（林野庁統計情報） （参考） 林業の組織形態別経営体数（187経営体　2015年時点　※2010年調査時と比し△106経営体）（農林業センサス） 林業雇用者数（29人　2015年時点　※2010年調査時と比し△17人）（農林業センサス） 素材生産を行った経営体数と素材生産量（11経営体　0㎥　※2010年調査時と比し△17経営体　△1,625㎥）（農林業センサス）	農政課
28	2－（4）	既婚女性（15～64歳）の就業率	%	56.4	2015	65.0	女性に対する就業支援がどれだけ効果があったかを確認するため。	2000年から2015年の国勢調査において、既婚女性の就業率は調査ごとに約5%増加していることから、2025年の国勢調査時点における既婚女性の就業率を約10ポイント増加させることを目指し、目標値を65%とする。 （国勢調査の結果） 2000年　40.0%、2005年　44.0%、2010年　50.1%、2015年　56.4%	産業政策課
29	2－（4）	（公社）奈良市シルバー人材センター会員の就業率	%	69.9	2020	72.5	シルバー人材センターは高齢者の就労機会や地域と関わりを持つための機会の提供を行っている。会員のうちどれぐらいが就労できているかを確認するため。	奈良市シルバー人材センター会員の2020年度就業率は69.9%（一般派遣労働者派遣事業含む）である。目標値は、計画期間の2022年度～2026年度で就業率を72.5%にする。（年約0.5ポイントの増加） 会員確保は、定年延長になれば困難となるため、微増ではあるが、「増加」させることを目標とする。	産業政策課
30	2－（4）	創業支援施設におけるコワーキングスペースの会員数	人	49	2020	55	創業支援施設において、多様なバックグラウンドを持った人材が集まり、国籍・性別・年齢・職位等を越えて日常的に交流し、次の時代を切り開く知と人材の交流を促すため。地域連携のハブ機能を有する施設として、地域資源を活用したイノベーションを創出できる場と機会を提供するため。	2020年度末時点の会員数が49人であり、目標値については、会員の入れ替わりがあることや施設の最大収容人数を鑑みて毎年1名程度の会員増（個人・法人）があるとして目標値を設定した。	産業政策課
31	3－（1）	断らない総合相談窓口設置数	箇所	0	2020	6	「誰ひとり取り残さない社会の実現」のためには、地域の中での支え合いの仕組みづくりを強化し、地域・関係機関と連携・協働し一体となって取り組みを進める必要がある。各地域に断らない総合相談窓口を設置することにより、地域共生社会の実現に向けた福祉に関わる総合的な相談支援体制を築くことが可能となる。	東老人福祉センター、西老人福祉センター、南老人福祉センター、北老人福祉センター、都祁福祉センター、月ヶ瀬福祉センターの6ヵ所への設置を目標とする。	福祉政策課

No.	章・施策	指　標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
32	3－（1）	生活困窮などの新規相談件数	件	332	2019	500	地域社会が孤立化するなかで、生活困窮など支援を必要とする人の把握が、難しくなってきている。そのなかで、地域の民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会などに周知するとともに、庁内の関係機関とも連携を図っていく。そのことで、真に支援が必要な人の把握とサービス提供につながるよう努めていく。	「くらしとしごとサポートセンター」での生活困窮者自立支援の相談件数 2016年度　322件　2017年度　364件 2018年度　391件　2019年度　332件 指標は新規相談件数であるため、毎年積み重ねるものでなく、広報などで周知に努め、高齢者人口の増加などを含め支援を必要とする人の数が増加することを踏まえ、最終年度において2019年度より約170件増とし、500件の指標を設定。 なお、2020年度はコロナの影響を受け急増していることから、基準値としない。	福祉政策課
33	3－（1）	つながりサポーター養成数	人	0	2020	300	ひきこもりなどの若者を巡る問題に対応するためには、若者の気持ちに寄り添い、自分らしく生きていくための手助けをする支援者を養成する必要がある。	2020年度は準備期間とし、2021年度から2026年度までは各年度50名のつながりサポーターを養成する。	福祉政策課
34	3－（2）	相談支援事業所設置	箇所	8	2020	10	行政と地域の支援者、医療関係者等の協力体制の要となる相談支援事業所を設置することで、協力体制の強化が図られ、結果として障害当事者の支援の充実が図られるため。	現在8か所の委託相談支援事業所を2箇所増設し、相談支援機能の強化を図る。	障がい福祉課
35	3－（2）	共生型のサービス（通所系）事業所の整備	箇所	4	2020	30	いわゆる65歳問題（障害福祉サービスから介護保険サービスへの切替に伴う諸問題）の解消は、高齢障害者の増加に伴い重要課題となりつつあるため。	通所系の障害福祉サービスを利用する高齢障害者（60歳～64歳）は、2021年2月現在で約90名である。この方々が65歳を迎えると、原則、介護保険サービスの利用を勧奨されることとなり、介護保険サービス事業所に移行することとなる。 障害福祉サービスとともに介護保険サービスを提供する共生型サービス事業所は、2020年2月現在で4事業所であるが、高齢障害者が現に利用している障害福祉サービス事業所は30か所あり、これらがすべて共生型サービス事業所となれば、引き続き通いなれた事業所でサービスを受けることが可能となる。	障がい福祉課
36	3－（2）	ICTを活用した意思疎通支援ツールの導入	箇所	0	2020	市役所全窓口	障害者が安心して地域での生活を送るためには、支えとなる行政の窓口での相談や手続が健常者と同様に円滑に行われる必要があるため、ICTを活用した意思疎通支援ツールの導入がこれに寄与すると考えられるため。	市民窓口を持つ部署への設置数（部署数ベース）	障がい福祉課
37	3－（3）	認知症カフェ実施拠点数（累計）	箇所	30	2020	50	認知症高齢者など支援が必要な高齢者を地域全体で見守り支えるために、地域の中で認知症の方やその家族が気軽に立ち寄ることができ、悩み事の相談や情報交換等を通じて孤立予防や介護負担感の軽減を図ることができる「認知症カフェ」を増やす必要があることから、「認知症カフェ」の開設数を指標とした。	住民にとって、身近な地域で、認知症カフェを利用できる地域づくりを目指すため、認知症カフェの増設を目標とする。 2013年度　1箇所　2019年度　2箇所 2014年度　3箇所　2020年度　13箇所 2015年度　1箇所　2021年度～2026年度　各3箇所 2016年度　2箇所　計48箇所 ≒ 50箇所 2017年度　1箇所 2018年度　7箇所	福祉政策課
38	3－（3）	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	27,112	2020	50,000	認知症高齢者の推計者数は、平成27年が約15,500人であったが令和7年には約20,500人にまで達すると予測している。このような中、認知症のことを正しく理解し、認知症の方やそのご家族を温かく見守る認知症サポーターの養成が今後も求められるため。	2026年度末までの6年間は、毎年約3,800人の認知症サポーターの養成を目標に取り組みを行い、2026年度末には累計50,000人の養成を目指す。	福祉政策課
39	3－（3）	住民主体の通いの場（介護予防教室）実施地域数	地域	21	2020	46	高齢者が生涯にわたり健やかに暮らし続けるためには、介護予防に取り組むことが不可欠である。しかし、介護予防の実施に当たっては、持続可能な介護保険制度とするため、住民等の多様な主体が参画し、地域の支え合いの体制づくりを推進する必要がある。 令和元年度に地区社会福祉協議会の地区ごとに住民主体の通いの場（介護予防教室）の開催支援を事業化したことから、通いの場の実施地区数を指標とした。	住民にとって身近な地域で、介護予防のための通いの場を利用できる地域づくりを目指すため、全46地区で通いの場を開設することを目標とする。 2019年度（事業開始年度）　12地区　2023年度　4地区 2020年度　9地区　2024年度　4地区 2021年度　5地区　2025年度　4地区 2022年度　4地区　2026年度　4地区	福祉政策課

No.	章・施策	指　標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
40	3－（3）	要介護期間（65歳平均余命と65歳平均自立期間の差）	年	男 1.81 女 3.77	2018	男 1.59 女 3.23	平均寿命が延びているのに対し健康寿命との開きが問題となっているため。	本市の平均要介護期間が分かる最新データ（2018年）において、日本一の都道府県である長野県を目標とする。	福祉政策課
41	3－（4）	地域の医療機関を通じて市立奈良病院へ紹介された患者の割合（患者紹介率）	%	62.6	2019	60.0以上	地域医療の一端を担う市立奈良病院は、地域医療支援病院として、紹介患者に対する医療の提供を行っており、紹介率はかかりつけ医との連携を示すものであるから。	地域の医療機関から市立奈良病院への患者紹介率の基準値は62.9%（2019年度平均値）である（2020年度平均値はコロナ禍による病床数・患者数減があり、様々な要因から74.1%）。 地域医療支援病院制度の承認要件の一つに「紹介率50%以上」がある点、奈良県内の他の地域支援病院の患者紹介率（平均値）が2016年度60.6%、2017年度59.9%、2018年度68.4%であることを鑑み、現行数値の60.0%以上を維持することを目標とする。	医療政策課
42	3－（4）	大腸がん検診の精密検査受診率（40～69歳）	%	69.7	2019	90.0	本市の死因の第1位は悪性新生物（がん）で、主要な健康課題となっている。 国の第3期がん対策推進基本計画において、がん死亡率の減少のため、精密検査の受診の必要性がうたわれており、各がん検診に関する精度管理指標の一つとして精密検査受診率が挙げられている。 特に本市の大腸がん検診の精密検査受診率は、他のがん検診と比較し低率となっており、がん検診の要精密検査の未受診者に対する受診勧奨を強化することにより、早期発見・早期治療へ確実につなげることで、がんによる死亡率の減少を図る。	本市のがん検診精密検査受診率の基準値は69.7%（2019年度）である。国の第3期がん対策推進基本計画の精密検査受診率の目標値90%に設定する。なお、国の地域保健・健康増進事業報告との整合性を図るため対象年齢を40～69歳の市民としていたが、2016年度より国の地域保健・健康増進事業報告の対象者が全住民に変更となった。	健康増進課
43	3－（4）	自殺死亡率	人口10万対	15.1	2015	限りなくゼロに近づける	平成31年3月策定の「いのち支える奈良市自殺対策計画」における数値目標として、人口10万人当たりの自殺者数（自殺死亡率）を設定しているため。	本市の自殺対策計画に基づく目標値は「10.6%」であり、この数値についても、計画的な目標としては妥当であると考える。一方で「自殺をなくす」という理念的な目標を総合計画に掲げることも重要である。両計画の整合性や施策、目標値の持つ意味の整理が必要だが、総合計画の目標値を「限りなくゼロに近づける」とする。	保健予防課
44	3－（4）	結核新登録患者罹患率	人口10万対	14.9	2019	12.8	結核に関する特定感染症予防指針において国は具体的な成果目標として「平成32年までに罹患率を10以下にする」としている。奈良市は例年、国（平成30年罹患率12.3）、奈良県（平成30年罹患率11.7）と比較して高い罹患率であり奈良県感染症予防計画（奈良県結核予防ガイドライン）に基づいて奈良市では令和2年（2020年）までに15以下とすることを目標に定めている。今後は令和12年（2030年）までに罹患率10以下を目指し取り組むこととした。	2031年までに罹患率10以下を目標とし、基準値（2019年）14.9から2026年時点の目標値を算出した。	保健予防課
45	3－（5）	地域自治協議会認定数	団体	12	2020	30	少子高齢化やライフスタイルの多様化等、社会を取り巻く状況が変化し、地域コミュニティが希薄化する中、地域内の各種団体が連携・協働して、地域の活性化や課題解決のために活動するプラットフォームとなる地域自治協議会の設立を支援する。また、要件を満たした団体に対し、奈良市による認定を行う。	現状値：12団体（12地区） 奈良市自治連合会内の部会として地域自治協議会検討委員会があり、そこに12地区を含め、現在27地区が参加している。今後は現在検討委員会に参加している全地区の地域自治協議会設立を、また、新たに検討委員会に参加する地区を増やし、合計30地区の地域自治協議会設立及び市の認定を目指す。	地域づくり推進課
46	3－（5）	ボランティアポイント参加者数	人	4,882	2019	8,400	ボランティアポイントを指標にすることにより、ボランティアへの参加やボランティアセンター、ボランティアインフォメーションセンターでの事業の参加者の伸び率が分かるため。	ボランティアポイントの参加者（のべ）は、現状値：4,882人である。 毎年500人ずつ増加すると見込み、目標値：4,882人＋（500人×7年）≒8,400人を目指す。	地域づくり推進課

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担　当　課
47	3－（6）	文化施設利用者数（オンライン事業参加者数含む）	人	603,866	2019	701,000	あらゆる市民が等しく文化に触れる環境として、また、文化の伝承や創造が行われる拠点として、文化施設は大きな役割を果たしている。文化施設の利用者数を指標とすることで、文化活動に親しむ人口規模を推し量れると考える。	入江泰吉記念奈良市写真美術館、名勝大乗院庭園文化館、奈良市音声館、なら100年会館、ならまちセンター、奈良市西部会館市民ホール、奈良市北部会館市民文化ホール、奈良市杉岡華邨書道美術館、奈良市美術館、入江泰吉旧居、10施設の入場者数の総計。 目標値については、施設総入場者数が近年人口の減少とともに緩やかな下降傾向を示していることから、人口比での設定を試みる。2016年度～2020年度（第4次総合計画後期計画期間）の全施設入場者合計の対人口比が最大であった2017年度と同程度の水準（約204%）を目指す。 目標値は、国立社会保障・人口問題研究所の2018年推計より2026年奈良市人口を338,538人と想定して338,538人×204%≒691,000人。 また、市立文化施設（10施設）等が主催する配信動画の視聴やオンラインワークショップ参加等のICT（情報通信技術）を活用した事業への参加者も施設利用者数に含める。オンライン参加者数を2026年10,000人と設定して加算する。	文化振興課
48	3－（6）	市営スポーツ施設等利用者数	人	1,410,157	2018	1,557,000	スポーツ体験フェスティバルなどのスポーツイベントや、多種目のスポーツ教室を開設しスポーツに親しめる「場」づくりや地域スポーツの推進のため。	2010年度から2018年度までの利用者実績の対前年度増減率を平均すると、約2%の増加がみられる。 2019年度、2020年度、2021年度の実績値はコロナの影響を大きく受けており減少が見られたが、2021年度中にコロナがある程度収束するとして市営スポーツ施設等の利用者数の回復を見据え、2022年度はコロナ前であった2018年の2%増加とし2023年度からは前年度の2%の増加を目標とする。 その結果、2026年度の目標値は、1,556,927人となり、下三桁を四捨五入し1,557,000人を目標値とする。	スポーツ振興課
49	3－（7）	公民館での青少年及び子育て世代への支援に関する事業件数	件	148	2019	176	公民館における青少年健全育成及び家庭教育に係る事業件数を指標とすることで、社会教育における青少年や子育て世代への支援を拡充するため。	◆指標の現状値　2019年度　148件 ◆目標値の算出基礎 公民館の各地域ブロックから毎年1件の増加を見込む 4館（ブロック）×1件×7年＝28件 【2019年度】148件＋28件＝【2026年度】176件	地域教育課
50	3－（7）	図書館利用有効登録者数	人	81,841	2021	84,000	各年度の4月1日時点における登録者数 図書館の運営上の基準として、分かりやすい数値目標であり、図書館の進展状況を示す数値であるため。	2020年4月1日現在は、83,267人。2021年4月1日現在は、81,841人となっており、減少傾向に歯止めをかけ、2026年に、84,000人となることを目指す。 各年度0.5%増加するとし、10人単位以下を切上げた数値とする。	中央図書館
51	3－（7）	図書館での児童書年間貸出冊数	冊	468,542	2020	482,800	各年度における図書館資料のうち児童書の貸出冊数 図書館の運営上の基準として、分かりやすい数値目標であり、子どもの読書状況を示す数値であるため。	2019年度は、474,847冊、2020年度は、468,542冊となっており、減少の状況にある。2026年度に、482,800冊となることを目指す。 各年度0.5%増加するとし、10冊単位以下を切上げた数値とする。 ※電子書籍の貸出冊数も含む	中央図書館
52	3－（8）	指定文化財・登録文化財の件数	件	1,155	2020	1,204	指定文化財等の件数は、当市の文化遺産保護の進展を示しているため。	指定文化財（旧村指定文化財を含む）、登録文化財、選定保存技術の件数の合計。 2020年度末の件数を基準値とした。 2014年度からの6年間の増加件数（49件）を目安に目標値を算出した（2014年度末1,106件、2020年度末1,155件）。 なお、独立行政法人国立文化財機構（住所東京都）が所有し奈良国立博物館及び奈良文化財研究所が保管する文化財（2020年度末132件）については、国や県の計上する件数との整合を図るため、今回から除外する。	文化財課
53	3－（8）	文化財説明板の多言語化率	%	56.6	2020	100	奈良の文化財の価値を世界中に広く発信する取り組みを推進するため。	2026年までに設置予定の文化財説明板147件のうち、全件多言語化することを目標とするため、目標値は100%とする。	文化財課

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担　当　課
54	3－（8）	普及活用事業への参加者数	人	41,017	2018	44,000	文化財を活用した諸事業への参加者数によって、文化財の活用の進捗を窺うことができるため。	新型コロナウイルス感染症の影響がない2018年度の入園・入館者数、参加者数を基準値とし、入園・入館者数については概ね1割増、参加者数については同水準とし、千人未満を切り下げた人数を目標値とする。 基準値　目標値 宮跡庭園年間入園者数　2,563人　3,000人 史料保存館年間入館者数　37,459人　40,000人 文化財講座　（以下参加者数）　132人　150人 文化財めぐり　0人　200人 埋蔵文化財講演会　80人　80人 埋蔵文化財報告会　44人　50人 発掘調査体験　678人　500人 市民考古学講座　25人　30人 夏休み親子考古学体験　36人　40人	文化財課
55	4－（1）	災害による死者数（災害関連死を含む）	人	2	1961	0	災害が激甚化・多発化・突発化あるいは多様化する中にあって、防災対策の究極的な目的は、市民の命を守ることであり、災害関連死を含む災害死者数を「ゼロ」にすることが目標であることを明示したもの。	過去の風水害や地震等の自然災害により、市民（通勤通学者、観光客等の市民以外の者を含む。）の災害死者数（災害関連死者数を含む。）.	危機管理課
56	4－（1）	災害用備蓄食糧数	食	137,310	2020	151,000	大規模災害の発生時には住民が「自らの命は自らが守る」「住民同士共に助け合う」という「自助・共助」が重要であり、行政はこれを全力で支援するとともに、行政の果たすべき役割である「公助」も必要不可欠である。多数の避難者が発生することが予想される大規模災害発生に備えて、食糧・毛布などの備蓄物資をさらに充実させる必要がある。その中でも食糧は人間が生きていくうえで必須であることから、災害用備蓄食糧数を指標として選定した。	現状値（2020年4月1日現在）：137,310食 ・第2次奈良県地震被害想定調査報告書（2005年3月報告）による、奈良盆地東縁断層帯地震の奈良市での想定避難者数（約130,000人）については、1995年の阪神淡路大震災のデータを基に算定したもので、実際的なシミュレーションとなっていない。 ・2016年の熊本地震での熊本市におけるピーク時最大避難者数約110,000人（熊本市総人口約74万人の14.7%） ・2025年の奈良市の推計総人口（341,193人）の14.7%：50,155人 ・上記の数値から、その3食分である約151,000食分を目標値とする。	危機管理課
57	4－（1）	防災訓練・防災講話等参加率	%	5.5	2019	14.7	大規模災害の発生に備え、災害による犠牲者や被害を最小限に抑えるためには、「自らの命は自らが守る」という意識と行動力を持った市民の割合を少しでも高めることが重要であり、それが地域の防災力の向上につながる。災害発生時に迅速かつ的確に対応することができる人を増加させるために各地区で行う防災訓練や防災講話等の実施推進と周知の徹底が最も有効であり、その参加者を増やすことによって、「自助・共助」の重要性を体験してもらうことが期待できるため、市民の防災知識の涵養と防災意識の高揚という目的の達成度を評価する指標として防災訓練・防災講話等参加率を選定した。	現状値の数値は算出可能であるが、新型コロナの影響と目標値見直しの要否を勘案し、基準値には2019年の値を設定することが望ましいと判断した。 熊本地震の際の熊本市におけるピーク時の最大避難者数が、人口の約14.7%であったことを目安として、奈良盆地東縁断層帯地震における本市において推定されるピーク時の避難者の人口に占める割合を、14.7%として設定し、目標値も合わせた。	危機管理課
58	4－（2）	年間出火率（人口1万人当たりの出火件数）過去5年平均	件	2.2	2020	2.0	全国的にも本市においても火災件数が減少し、また人口も減少している中で、火災件数絶対値よりも、人口に対する出火割合の値を指標する方が他都市との比較が明確であるため。	全国的に火災は減少傾向にあり、2019年中核市出火率の平均値2.5、奈良市の過去5年の出火率平均値が2.2、また直近5年間の全国火災件数は3.7%減である。全国と同等以上の減少率を目標に「安心安全なまちづくり」を目指すため、2026年目標値を2.0とする。	予防課
59	4－（2）	救急現場における市民応急手当（心肺蘇生）実施率	%	50.4	2020	56.9	高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い救急需要の増加が見込まれる中、救急隊が現場に到着するまで救急現場に居合わせた人による心肺蘇生などの応急手当が重要となる。一般市民が心肺停止を目撃しその傷病者に対しての応急処置の実施率を目標とし、市民に対しての応急手当普及啓発の推進を図る。	指標は「令和2年版救急救助の現況」より、心肺停止傷病者のうち、市民目撃有り・心原性の傷病者に対し、市民による人工呼吸等の処置がなされていた割合を示すもので、奈良市は2019年が37.9%、2020年が50.4%であった。 目標値は、全国の過去5年平均の56.9%とする。	救急課

No.	章・施策	指　標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
60	4－（3）	刑法犯認知件数	件/千人	5.5	2019	4.0	高度化・複雑化する犯罪を未然に防ぎ、その発生の抑制を図ること。	現状値の数値は算出可能であるが、新型コロナの影響と目標値見直しの要否を勘案し、基準値には2019年の値を設定することが望ましいと判断した。 本市の市域内で発生する年間の刑法犯認知件数を警察の統計として比較可能な市民1000人（10月1日現在）当たりの件数 2015年から2019年度（2020年度はコロナの影響を考慮し、除外）までで市内の刑法犯認知件数が約800件減少した（年間約200件ペースで減少）。 今後は、減少ペースが鈍化すると予測し、2019年度の刑法犯認知件数から年間の減少ペースを年間約80件（年間200件の約4割）と仮定して、下記の通り目標値を設定した。 2026年：4.0件/千人（刑法犯認知件数1,405件/343,193人（推定人口）） 過去の実績値 2019年：5.5件／千人　（1,951件／356,079人） 2018年：6.0件／千人　（2,155件／357,488人） 2017年：7.1件／千人　（2,547件／359,157人） 2016年：7.2件／千人　（2,609件／360,893人） 2015年：7.6件／千人　（2,742件／362,335人）	危機管理課
61	4－（3）	街頭防犯カメラ設置台数（累計）	台	300	2020	500	街頭防犯カメラ設置事業は、犯罪を未然に防ぐ「犯罪抑止力」を高め、万一犯罪が発生した場合においても警察と連携し速やかな認知、被害者の保護など迅速・的確に対応できる態勢を確立して、安全安心なまちづくりの実現に寄与する。このことから、行政が連携して確立する防犯体制及び地域の防犯意識高揚に伴う活動の充実度を評価する指標として、防犯カメラの市設置台数を選定した。	基準値の算出基礎 ・市設置防犯カメラ台数内訳：2017年度107台、2018年度70台、2019年度30台、2020年度93台　　計300台 目標値の算出基礎 ・「防犯カメラ設置中期計画（案）」に基づき算出	危機管理課
62	4－（3）	市立小中学校に子どもを通わせている全世帯における、なら子どもサポートネットの登録世帯数の割合	%	93.0	2021	100	「なら子どもサポートネット」を通じて、不審者情報をはじめとする、子どもの安心安全に関する情報を配信している。登録世帯数の割合を指標とすることで、防犯意識の向上や地域の防犯活動の促進につながると考える。	市立小中学校に子どもを通わせている全世帯の登録を目指す。	いじめ防止生徒指導課
63	4－（3）	消費生活に関する相談件数	件	2,196	2020	2,016	消費者被害を防止するためには、消費者が情報を把握し、被害を未然に防止することが重要となる。現在、本市においては、出前消費生活講座やパンフレットの配布等により、消費者意識の啓発に取り組んでいるが、広報誌等で消費者情報を発信する取り組みは十分に行えていない。そこで、消費生活相談情報を分析の上、1か月に1度程度の頻度で消費者被害や消費者教育に関する情報を発信できれば、被害の未然防止につなげられるとともに、消費生活センターの認知度向上につなげることができる。	近年の相談件数は、2,200件程度とほぼ横ばい傾向にある。消費生活相談については、業務の性質上、被害発生後の対応となってしまうことが多いため、件数が多くなりすぎるのは望ましくない。よって、啓発により、被害の事前防止に積極的に取り組み、相談件数を減らすことを目標とする。目標値は、2020年度の実績2,196件を基準値とし、毎年30件の減少を目指す。（6年で180件の減少）	産業政策課
64	4－（4）	市域の温室効果ガス排出量	千t-CO2	1,490	2020	1,208	温暖化対策の効果をはかる指標として、第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画で定める目標指針（市域の温室効果ガス排出量）を取組の指標とするものとする。	第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画実績報告により、毎年、市域の温室効果ガス排出量を推計している。市域の温室効果ガスの算出には2年のタイムラグがあるため、最新の数値は2018年度の実績であるが、総合計画では2020年度の現状値としてとらえることとする。 2020年度（2018年度実績）の実績が1,490千t-CO2であり、2052年度（2050年度実績）を0t-CO2とすると、毎年、47千t-CO2の削減が必要である。 その削減量を前提とすると、2026年度（2024年度実績）における目標値は1,208千t-CO2となる。	環境政策課
65	4－（4）	1日一人あたりごみ排出量	g	690	2019	593	環境清美工場の老朽化した焼却炉の負担軽減及び延命化を図るためにごみの減量化施策を実施しており、その最も直接的な指標として、実際に工場に搬入され、処理されたごみ量を指標としている。 また、より具体的な数値を出すために、1日1人当たりのごみ量を取組の指標として採用した。	現状値690gは2019年度1年間のごみ総搬入量89,773tを2020年4月1日時点での奈良市の人口355,529人と年間日数366日で割ったものである。 89,773tから削減目標16,000tを引いた73,773tを2026年のごみ総搬入量の目標値とし、2025年時点での人口の推計341,193人と年間日数365日で割った1日1人当たり593gを取組の目標値に設定する。	廃棄物対策課

No.	章・施策	指 標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
66	4－（5）	アダプトプログラム推進事業　団体活動回数	回	3,353	2020	3,570	団体数やメンバーを増やすことによって、周辺地域への波及効果をもたらし、活動回数が増えるため。	アダプトプログラム推進事業団体年間活動回数は現状値：3,353回である。 年間活動回数が36回（6団体×6回）ずつ増加すると見込み、目標値：3,570回を目指す。	地域づくり推進課
67	4－（5）	生活衛生関係施設監視件数	件	349	2018	357	市民の安心・安全な生活環境を確保するため、理容所、美容所、旅館、公衆浴場などの生活衛生関係施設について、計画的な監視指導を実施する。2018年度末における理容所等の施設数は1,694件※で、計画的に監視指導を行い、課題の多い施設に対しては指導の強化を図る。 ※内訳：理容所252件、美容所709件、クリーニング所311件、興行場8件、公衆浴場53件、旅館業211件、特定建築物96件（立入権限のない施設を除く）、専用水道15件、温泉利用許可施設17件、遊泳用プール22件	・基準値　2018年度の定期監視件数　349件 （内訳：理容所30件、美容所63件、クリーニング所43件、興行場3件、公衆浴場28件、旅館業122件、特定建築物26件、専用水道15件、温泉利用許可施設0件、プール19件） ・目標値　2026年度の定期監視件数　357件 許可三法及び温泉利用許可　全施設の50%、2年に1回：旅館業109件、公衆浴場26件、興行場4件、温泉利用許可施設9件（計148件） 専用水道及び遊泳用プール　全施設の50%、2年に1回：専用水道8件、プール10件（計18件） 届出三法及び特定建築物　全施設の14%、7年に1回：理容所32件、美容所106件、クリーニング所39件、特定建築物14件（計191件）	保健衛生課
68	4－（5）	保護犬・猫の譲渡率	%	93.0	2020	98.5	特別な理由のない犬猫の殺処分ゼロを目指し、収容した犬猫の新たな飼い主への譲渡を推進することで、人と動物が幸せに暮らす社会の実現に努める。また、法律等において地方公共団体は譲渡の推進に努めるよう規定されている。	・基準値（2020年度）　犬猫の譲渡数÷（犬猫の収容数＋犬猫の繰越数－犬猫の返還数－犬猫の自然死・安楽死数）×100 173÷（194+14-10-12）×100＝93.0% ・目標値　現状値93.0%に5年間の伸び率5.5ポイントを加味して算出 93.0%＋5.5ポイント＝98.5%	保健衛生課
69	4－（6）	市街地（DID）における地籍調査の進捗率（対象面積45.7㎢）	%	17.9	2020	26.9	国が制定する国土調査十箇年計画ではDIDの進捗率を上げることが目標とされており、令和2年度からの奈良市街地地域における事業計画（十箇年）でもDIDを調査対象地区としているため。	奈良市のDID面積は45.68㎢である。平成30年度末時点での調査完了済面積は8.17㎢であるので、進捗率は17.9%である。2020年度からの事業計画（十箇年）では、2026年度までに3.83㎢（換算面積）を調査完了する予定である。また、2022年度には西大寺駅南土地区画整備事業による0.30㎢が地籍調査と同等の精度を有すると指定を受ける予定である。よって、進捗率26.9%を目標値とする。	土木管理課 地籍調査室
70	4－（6）	景観まちづくりに関する参加団体数	団体	49	2020	70	景観は、人と自然の営みのなかで形づくられてきたものであり、良好な景観づくりを進めるためには、市民一人ひとりが景観づくりの主体となって取り組む役割を担い、景観への意識を高め、自ら積極的に学び、参加することが求められる。よって各主体が「連携」をすることにより、景観に対する意識の共有を高めることも期待できることから、簡易な違法広告物の撤去を行うボランティア団体と景観に関するまちづくり団体の数を目に見える「指標」と捉え設定する。	簡易な違法広告物の撤去を行うボランティア団体と景観に関するまちづくり団体の数の増加を目指し、過去の推移を踏まえ年4団体程度の増加を見込む。	都市計画課
71	4－（6）	歴史的風致形成建造物の指定件数	件	22	2019	38	歴史的風致形成建造物を指定することで、奈良にふさわしい奈良町の歴史的な景観を保全し、歴史的風致を維持・向上することができるため。	指定を開始した2017年度以降の累計指定件数である。 今回設定した基準値22件（2019年度末）と現状値30件（2020年度末）は、コロナ禍前の好調に推移していた近年の実績を強く反映している。 目標値38件（2026年度）は、2021年度の申請件数、さらには今後のコロナ感染症による影響を考慮して設定する。	奈良町にぎわい課

No.	章・施策	指 標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
72	4－（7）	マイカー通勤者40%未満の事業所割合	%	81	2020	91	奈良中心市街地公共交通活性化協議会においても、奈良中心市街地公共交通総合連携計画においてモビリティマネジメントの促進として同指標を取組指標としており、観光渋滞だけではなく日常的な渋滞の解消には通勤手段の公共交通機関利用への転換が有効であると考え、指標として採用した。	奈良中心市街地公共交通活性化協議会において実施する事業所への「奈良市内事業所のマイカー通勤の実情に関するアンケート調査」に基づく目標値である。 （取組の指標の基準値） 2020年度　51事業所/63事業所≒81% （目標値の算出基礎） 2026年度の目標　91%とする。近年の事業所アンケート調査による結果が70%台後半から80%台前半で推移しているため、事業所への働きかけを推進し、現状値から10ポイントの改善を目標とする。 2020年度のアンケートへの有効回答63事業所と同数の回答があったと仮定した場合、目標達成値は57事業所/63事業所≒91%となり、現状から6事業所の改善が必要となる。特に未達成の事業所への働きかけを促進し目標値の達成を目指す。 なお、指標は奈良中心市街地公共交通総合連携計画との整合性を図るため、整数で示す。	都市政策課
73	4－（7）	道路施設長寿命化修繕・耐震補強達成率（対象箇所212箇所）	%	8.5	2020	46.2	修繕・耐震補強が必要な箇所については事前調査により判明しているので達成状況がわかりやすい。	計画策定延期前は、2023年度までに修繕が必要な橋梁（47橋）及び横断歩道橋（3橋）、大型ボックスカルバート（1基）、耐震補強対象橋梁数（32橋）の合計83橋に対して、目標年度【2025年度】までに修繕・耐震化が完了する予定の施設数の割合である達成率を目標値としていた。 しかしながら、2020年度に策定した道路施設長寿命化修繕計画と第5次総合計画(案)との整合を図るため、今後は、2020年度末迄の修繕・耐震箇所数（18箇所）及び道路施設長寿命化修繕計画期間【2021年度～2030年度】における修繕・耐震箇所数（194箇所）の合計212箇所に対して、第5次総合計画(案)の前期計画期間内【2026年度迄】に修繕・耐震化が完了する予定の箇所数の割合である達成率を目標値とする。	道路インフラ保全課
74	4－（7）	奈良市無電柱化推進計画達成延長	m	3,485	2020	5,645	奈良市無電柱化推進計画の中で10年間（令和2年から）の施工延長を計画しており、達成状況がわかりやすい。	基準値及び目標値については、既に無電柱化の整備が完了している延長3,485mを現状値とし、奈良市無電柱化推進計画での総延長3,320mのうち、三条線400m、市道六条奈良阪線500m、近鉄大和西大寺駅北口駅前広場100m、（都）奥柳登美ヶ丘線の全体整備延長720mの内360m、（都）六条奈良阪線（東西工区）の全体整備延長1,600mの内800mの計2,160mについて目標値に反映する。	道路インフラ保全課
75	4－（7）	交通事故死者数	人	9	2019	限りなくゼロに近づける	交通安全の究極的な目的は、市民の命を交通事故から守ることであり、交通事故による死亡者を限りなくゼロに近づけることを明示したもの。	現状値の数値は算出可能であるが、新型コロナの影響と目標値見直しの要否を勘案し、基準値は2019年の値を設定することが望ましいと判断した。 ・本市の市域内で発生する年間の交通事故による死亡者数を限りなくゼロに近づけることを目標として設定 ・過去の発生件数 2020年：　4人　　2019年：　9人 2018年：　14人　　2017年：　15人 2016年：　12人　　2015年：　11人	危機管理課
76	4－（7）	交通安全教室開催率（市内の小中学校・園）	%	55.7	2019	100	交通安全教室は、幼児・学童などが、横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方など交通ルールやマナーを学び、交通事故から身を守る術を身に付けてもらい、交通事故防止と交通安全思想の普及を目的としている。この様な理由から「交通安全教育の推進」を測る指標として、奈良市内の学校園の交通安全教室開催率を選定した。	現状値の数値は算出可能であるが、新型コロナの影響と目標値見直しの要否を勘案し、基準値は2019年の値を設定することが望ましいと判断した。基準値の算出基礎（2019年度）：55.7% ・市内の学校園（保育園：35 幼稚園：39　こども園：28　小学校：49　中学校：32）　総計183箇所 ・交通安全教室実施箇所　計102箇所 ・市内の各学校園における交通教室開催率　55.7%（交通安全教室を実施した学校園102箇所÷市内の学校園183箇所×100） 目標値の算出基礎 市内全ての学校園で開催：100%	危機管理課

No.	章・施策	指　標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
77	4－（7）	奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率（3年間）	%	82.4	2020	90.0	国土交通省の「近畿ブロックにおける社会資本整備重点計画」では令和2年度の通学路における歩道などの危険箇所対策率の目標設定値を約6割としており、2025年には8割程度となることが予想される。奈良市においては危険箇所対策率はこれらの数値を上回っているものの、過去からの積み残しの整備を減らしていくことを踏まえ目標値を90%とした。	通学路交通安全プログラムにおいて、合同点検を実施し、その結果を以て通学路安全推進協議会により対策が必要な箇所を決定し、次年度以降にその対策に取り組んでいる。関係部署が多岐にわたり、その対策に複数年を要する箇所も有るため、対策が必要な箇所について、3年間で90%対策済とすることを目標値とする。 3年間の通学路安全推進協議会により交通安全対策が必要とされた箇所のうち、対策が完了した箇所の割合を危険箇所対策率として算出。 危険箇所対策率＝対策済箇所数／要対策箇所数×100 （2020年度の基準値は2017年度から2019年度までの箇所に対する危険個所対策率を表示） （2026年度末時点での目標値は、2023年度から2025年度までの対策が必要な箇所について危険箇所対策率を算出する。）	教育総務課
78	4－（8）	特定空家等の除却件数（累計）	戸	43	2020	54	空き家等のうち、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等にある「特定空家等」は、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすため、所有者等による自主的な除却等の取組みを促進する。	2020年度までに「特定空家等」と判定したのは65戸で、そのうち43戸が除却等によりすでに解消している。所有者等に特定空家等の除却等を促すことにより、残り戸数の半数の解消を目指す。	住宅課
79	4－（8）	子育て世帯向け市営住宅の供給戸数（累計）	戸	99	2020	159	子育て世帯の支援のために、低所得で住宅に困窮する子育て世帯や多子世帯向けにターゲットを絞った特定目的住宅を設定し、供給のための空家改修を実施する。	2014年度20戸、2015年度22戸、2016年度12戸、2017年度11戸、2018年度11戸、2019年度13戸、2020年度10戸を供給。 2021年度以降は10戸/年の安定供給を目指す。	住宅課
80	4－（8）	グリーンサポート制度による公園管理率	%	25.5	2020	31.5	地域自治協議会による公園の一括管理を推進し、公園管理率を増やすことで、多様な世代の市民との協働による公園・緑地の管理運営に繋がるため。	グリーンサポート制度による公園管理率は、現状値：165 （グリーンサポート登録公園）／646 （市内の街区公園、近隣公園、都市緑地、児童遊園、ちびっこ広場の合計数）＝25.5%である。 毎年1ポイント増加すると見込み、目標値：25.5%＋年間約1ポイント増加×6年（2021年～2026年）＝31.5%を目指す。	地域づくり推進課
81	4－（9）	水道老朽配水管の更新（耐震化）率（対象延長74km）	%	14.9	2020	51.4	水道は、生活に不可欠なものであり、老朽化した施設を計画的に更新し、併せて耐震化を行い、平常時はもとより災害・事故時においても給水を可能とする必要がある。水道事業は、浄水場や管路をはじめ多くの施設の維持管理を必要とするが、その施設の約70%を管路施設が占めている。水道は一つの連続したシステムであることから、全体として効果的に機能するために、水需要の減少に対応したダウンサイジングを踏まえ、施設の整備・更新や送配水システムの再構築を着実かつ計画的に進め、安全で安心な水道サービスの向上を図るために、更新優先度の高い老朽配水管の耐震化を推進する。	老朽配水管における優先度の高い管を選定し、2014年度から総延長74kmを対象として更新に取り組んでいる。 2020年度末で、総延長74kmのうち更新総延長は11.0kmとなっており、進捗率は14.9%となっている。事業計画では、年間約4.5kmを施工することを目標とし、2026年度末の更新総延長は38.0km（11.0km＋4.5km×６年）となり、目標値を51.4%とした。	水道計画課
82	4－（9）	鉛給水管の解消率(対象件数27,040件)	%	42.1	2020	63.7	鉛の水質基準値については、平成15年より0.01mg/ℓ以下として強化され、安全で安心な水道サービスの向上を図るために、鉛製給水管の解消事業に取り組んでいる。この事業は、平成17年に「鉛給水管布設替実施計画」を策定し、翌年度より布設替事業を実施している。 「鉛製給水管の解消率」という指標を掲げることで、当該布設替事業の進捗管理がより明確になるため選定した。	公道部に残存する鉛製給水管27,040件を対象に2006年度から鉛給水管布設替事業を着手、2020年度末までに11,392件を実施し、解消率が42.1%であった。2021年度からは年間約970件を解消することを目標とし、2026年度末の解消件数は17,212件（11,392+970×６年）となり目標値を63.7%とした。	水道工務課
83	4－（9）	下水道重要管路の健全率（対象延長243.2km）	%	70.2	2020	83.5	下水道の管路は、ライフサイクルコストの低減化や、予防保全型施設管理のために、管路の日常点検や管路の改築更新が必要である。幹線や災害時の避難経路に埋設されている重要な管路の総延長に対して、点検し健全であると判断した管路延長と、点検の結果、更新が必要であると判断し改築した管路延長を合算した割合を指標とした。重要な管路を健全化することにより、市民の満足度を向上させていく。	幹線や災害時の避難経路に埋設されている重要な管路の総延長243.2kmのうち、現状値年度の2020年を基準として、経過年数30年未満及び調査更新で健全になった管路延長は、170.7km（70.2%）であった。事業計画では、今後も管路の健全度を保つため、30年経過管について年間10.0kmを点検及び改築することにより、毎年増加する経年管を上回る年間平均5.4kmを健全化することで、2026年度末の重要管路の健全延長203.1km、目標値は83.5%とした。	下水道事業課

No.	章・施策	指 標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選　定　理　由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
84	4－（9）	河川改修施工延長（対象延長7,664m）	m	3,161	2020	5,585	近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨や台風による被害を最小限にするため緊急性、優先性を考慮し、改修工事を継続して実施する。	未整備の河川で、豪雨などにより被害を最小限にするため、改修が必要な14河川の河川総延長が7,664mある。現状は、3,161m改修済みで、2021年度に345mを改修する予定であり、10年で整備を完了する計画として前期計画では未整備延長の1/2を継続して河川改修を行う施工延長としている。	河川耕地課
85	5－（1）	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画の協働事業件数	件	130	2020	142	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画の協働事業の件数で進捗状況の把握ができるため。	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画の協働事業件数は、現状値：130件である。 毎年2件の協働事業が増えると見込み、目標値：130件＋(2件×6年)＝142件を目指す。	地域づくり推進課
86	5－（1）	大学との連携事業件数	校	32	2020	50	大学との連携事業の実施に伴う人的・知的資源の交流や活用は、地域課題の解決や政策の立案に生かすことができ、必要と考えるため。	包括連携は特定の分野だけでなく複数の分野での取組を行う場合に締結するが、各部署においても個別分野での連携を進めるなど、事業内容に応じて様々に取り組んでいる。市と各大学との連携事業をさらに増加させていくとして、年50件の連携事業実施を目指す。	総合政策課
87	5－（1）	市公式SNS(Facebook・Twitter)フォロワー数	件	15,942	2021	21,000	市公式SNSのFacebookとTwitterのフォロワー数の合計。 奈良市の情報を得ようと能動的なアクションをしている人数であり、いいねやシェア、リツイートなどで情報発信に協力してくれるパートナーの数でもある。	FacebookもTwitterも開設から8年以上経過している既存のSNSであり、増加率は鈍化すると考えられるが、年間平均300名のファンを継続して獲得し、その波及効果により年間約1,000人増加を目指していきたいと考え設定する。（Facebook4,118人・Twitter11,824人（2021年）） 奈良市公式LINEは、2020年6月にスタートしスタンプキャンペーンの実施等により約56,000人の登録となったが、2021年3月にLINE株式会社の個人情報管理問題により、安全性が確認できるまで個人情報を扱う「トークで申請」は休止している。 LINEを活用した広報活動を想定し開設したが、この事態を踏まえ今後の安全性を担保できるまで注視するため、今回はSNSのフォロワー数には加えないこととする。	秘書広報課
88	5－（1）	地域ブランド調査「居住意欲度」の順位	位	39	2020	20	「地域ブランド調査」は民間シンクタンクの株式会社ブランド総合研究所が全国1,000市町村及び47都道府県を対象に毎年約3万人への調査で、自治体の魅力度や認知度などのブランド力を評価するもので、令和元年度で14回目。 「奈良市に住んでみたいと思いますか？」という問いに対して、「ぜひ住みたい」(100点)、「できれば住みたい」(50点)、「住んでもよい」(25点)などの回答割合を集計し、居住の期待値を点数化したものであり、居住意欲に関して毎年客観的に集計できる指標として適切であるため。	2019年点数10.4、ランキング57位。 2020年点数11.5、ランキング39位。 全国20位にランクインすることを目指す。 （参考：2020年20位は東京都中央区）	秘書広報課
89	5－（2）	経常収支比率	%	99.7	2019	98.0	経常収支比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。財政の硬直化を示す指標であり、「自由に使えるお金がどのくらいあるか」を示す指標ともいえる。 行財政改革の取組により、将来に向けて必要な投資ができるよう健全で安定した財政基盤の確立を目指す観点、類似団体と比較が可能であることから取組の指標とした。	2019年度決算：99.7 2026年度決算において、2019年度決算と比較して歳入・歳出合わせて13億円の改善を目標とする。 今後、少子高齢化による社会保障費や物件費等の増加が見込まれるが、事業見直しや定員適正化により歳出全体で2019年度を下回ることを目指し、2026年度決算まで歳入・歳出で毎年度約1.9億円の改善を目指す。	財政課
90	5－（2）	将来負担比率	%	137.3	2019	125.0	将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、行財政改革の取組により、将来に向けて必要な投資が可能な健全な財政基盤の確立を目指す観点、類似団体と比較が可能であることから取組の指標とした。	2019年度決算：137.3 分母である標準財政規模等の影響も受けるが、地方債の借入を抑制し、2026年度決算において、2019年度決算と比較して、分子である「将来負担額－充当可能財源等」で約63億円の減少を目指す。	財政課

No.	章・施策	指 標	単 位	基準値	年度	目標値（2026年度）	選 定 理 由	目標値（2026年度）の算出基礎	担 当 課
91	5－（2）	市債残高（一般会計、特別会計、公営企業会計）	億円	2,569	2019	2,500	市債残高とは、これまでに市が行った公共施設整備等に伴う借入金の残高のことである。市債残高が増加すると、その返済等に要する経費の支出も増加するため、過度な市債の発行は財政圧迫の要因となる。 このことから、市債の発行は将来の財政負担が過大とならないよう、慎重に事業を選択した上で計画的な借り入れを行う必要があるため、市債残高の額を取組の指標とした。	2019年度決算：2,569億円 今後想定される投資的事業等を考慮し、2026年度決算において、2019年度決算と比較して69億円の残高減少を目標とした。 市債借入の主な要因である市が実施する投資的事業について、予算編成において事業の緊急性・必要性を精査し、真に必要な事業に重点を置いて実施することで、後年度における負担の増につながらないよう努める。	財政課
92	5－（2）	指定管理者を公募している施設数	施設	54	2021	72	指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに対して効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図ることを目的とした制度である。本制度を活用するに当たり、指定管理者とすることのできる団体を広く募集（公募）することは、公の施設の設置目的を効果的に達成する上で有効であることから取組の指標とした。	2021年度（4月1日）：54施設 2026年度（4月1日）において、現在、指定管理者を非公募で募集している施設等のうち、スポーツ施設や文化施設等民間のノウハウを比較的活用しやすい施設に対して、公募化の検討を進めるものとして、2021年度（4月1日）と比較して公募施設数を18施設増やすことを目標とする。	財政課
93	5－（2）	知識や経験が年々蓄積していると感じている職員の割合	%	84.4	2020	85.0	職員数が減少する中、職員一人ひとりの成長が、生産性向上に繋がる。	自己申告書の結果（2020年度） 回答者数：1,530 知識や経験が年々蓄積していると感じている：1,291 （1,291の内訳　大いに感じる：240、ある程度感じる:1,051） なお、目標値（2026年度）については、2020年度が84.4%と、当初の目標値である80%を上回ったことと、毎年変動し得る数値であることから、継続的に80%以上を達成し、かつ現状よりも向上を望むこととして、85%として設定する。	人事課
94	5－（2）	先進技術を利用した施策の目標達成率 （「奈良市ICT活用計画」に掲載する個別施策の累計の達成率）	%	0	2020	95.0	令和2年4月に奈良市ICT活用計画（以下、当計画）を策定した。これは、先進的な様々なICT技術を活用し情報化やICT戦略を推進するにあたっての、本市の方針や目標を定めた計画である。当計画は、本文と個別施策集で構成されており、個別施策はスケジュール及び目標を設定し、年度ごとに進捗管理を行い、あわせて追加・終了等の見直しを行う。 個別施策についてはその時々に応じて検討もしくは実施する必要性の高いICT関連施策を示しており、その施策の着実な実施・実現が市民サービスの向上や行政効率化へつながることとなるため、個別施策ごとに設定した目標の達成率を取組の指標とした。	総合計画の計画期間中における最終年度において、目標達成施策率95%を目標値とする。単年度で目標を設定している施策は年度ごとに、また、複数年後の目標を設定している施策はその計画年度時点での目標達成を評価し、累計で達成率を算出する。なお、奈良市ICT活用計画は、実施方針の定まっていない段階での計画掲載を可能としているが、検討の結果実施しない方針となったものは目標値の算出対象外とする。	情報政策課

※担当課は前期推進方針策定当時の組織を記載

27. 前期推進方針に係る達成度がC判定及びD判定の指標一覧及び目標値に対する実績値の乖離要因

総合政策部　総合政策課

達成度の指標

（令和7年度目標に対する達成度）

A	100%達成
B	80～99%
C	50～79%
D	50%未満

※令和7年度の目標値が0のものについては、基準値からの減少率を「R7年度目標に対する達成度」としている

※令和7年度の実績値が未算出の場合は、令和6年度の目標に対する達成度で判定

※担当課は令和7年度の組織を記載

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	対応する施策の方向性	目標値及び実績値	年度	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	目標値に対する達成度	目標値に対する実績値の乖離要因	担当課
3	1－（1）	児童虐待における最重度・重度の割合	%	4.7	2020	③	目標値		4.0	3.0	2.0	1.0	0	D	子どもセンター設置に伴い、あらゆる子どもの相談が当センターに集約されたことにより相談件数が増加している。早期に相談に繋げることによって重症化の防止に取り組んでいるが、目標値が達成困難なものであったと考えている。	子ども家庭支援課
							実績値		5.7	6.4	5.2	4.6	－			
4	1－（2）	待機児童数	人	22	2021	①	目標値		0	0	0	0	0	D	希望者数を超える利用定員数は確保されているが、利用希望施設が偏在しており、また、第2子以降の保育料無償化や就労要件の緩和等に伴う保育希望者の増加に加え、保育士不足により、定員を充足できない園が生じている等により目標値には至っていない。	子ども政策課、幼保こども園課、子ども給付課
							実績値		8	16	23	14	－			
5	1－（2）	放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数20名以下のホーム数	ホーム	17	2021	②	目標値		19	21	23	25	27	D	様々な媒体を活用した募集・採用を行うことで、支援員の全体数は増加傾向にあるものの、常勤の支援員については、横ばい傾向が続いており、かつ利用児童数が増加しているため、目標を達成できていない。	放課後児童育成課
							実績値		12	10	9	10	－			
13	1－（5）	各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数	人	1,463	2019	①	目標値		1,500	1,530	1,560	1,590	1,600	C	毎年テーマを変え実施しているが、参加者が高齢化や固定化していることもあり、コロナ禍前の状況には戻らず、目標を達成できなかった。	共生社会推進課
							実績値		800	952	861	994	－			
22	2－（1）	東部地域への来訪者数	人	364,963	2019	③	目標値		375,000	390,000	410,000	430,000	450,000	C	東部地域内にある9施設の合計値を指標としていたが、令和4年度に1施設（針テラス情報館　展示室）を閉鎖したため、実績値が減少した。	東部出張所
							実績値		375,113	297,756	314,714	309,947	－			
31	3－（1）	断らない総合相談窓口設置数	箇所	0	2020	①	目標値		0	0	4	6	6	C	計画策定当初は全福祉センターへの展開を想定していたが、実際には交付金制度や運営体制を踏まえ、東西南北福祉センターでの設置・運営を優先したことから、残る施設への展開には至らず、目標値を下回る結果となった。	長寿福祉課
							実績値		0	0	4	4	－			
35	3－（2）	共生型のサービス（通所系）事業所の整備	箇所	4	2020（年）	①	目標値		10	15	20	25	30	C	現行の制度では共生型サービスの事業化について参入した事業所が採算性や運営上の見通しが立てづらい状況となっており、事業者が慎重になっていると考える。	障がい福祉課
							実績値		7	10	10	13	－			
36	3－（2）	ICTを活用した意思疎通支援ツールの導入	箇所	0	2020	②	目標値		3	3	9	13	市役所全窓口	D	一部窓口で運用したが利用実績は限定的であり、利用者の特性等から、端末整備のみでは利用拡大が見込みにくい。このため、現時点では各窓口職員の対応力向上を図ることが、より実効性のある合理的配慮の提供につながると考える。	障がい福祉課
							実績値		3	3	3	3	－			
38	3－（3）	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	27,112	2020	①	目標値		33,200	37,400	41,600	45,800	50,000	C	対面及びオンラインによる講座を継続的に実施し、受講者数は着実に増加したものの、累計受講者数の伸びが計画時の想定を下回ったことから、目標値には至らなかった。	長寿福祉課
							実績値		31,224	33,112	34,861	36,273	－			
39	3－（3）	住民主体の通いの場（介護予防教室）実施地域数	地域	21	2020	②	目標値		26	31	36	41	46	C	既存地域では継続した活動が行われたほか、新たに1地域で活動を開始したことから実績値は前年度を上回ったものの、新たな実施地域の立ち上げが計画どおり進まず、目標値には至らなかった。	長寿福祉課
							実績値		25	27	27	28	－			
46	3－（5）	ボランティアポイント参加者数	人	4,882	2019	②	目標値		6,400	6,900	7,400	7,900	8,400	D	コロナ禍を経て参加者数が減少し、その後も目標値より低い推移となっていると想定される。	地域づくり推進課
							実績値		2,360	2,873	2,457	3,186	－			
48	3－（6）	市営スポーツ施設等利用者数	人	1,410,157	2018	②	目標値		1,438,000	1,467,000	1,496,000	1,526,000	1,557,000	C	中央第二体育館・鴻ノ池球場等の改修工事による休館及び利用制限の影響により、利用者数が減少した。	スポーツ振興課
							実績値		996,734	1,389,840	1,267,459	1,182,338	－			

No.	章・施策	指　標	単位	基準値	年度	対応する施策の方向性	目標値及び実績値						目標値に対する達成度	目標値に対する実績値の乖離要因	担当課
							年度	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）			
54	3－（8）	普及活用事業への参加者数	人	41,017	2018	②	目標値	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	C	目標値は講座等への参加者数と施設の入館者数からなるが、コロナ期以降、従前の入館者数に戻らない状態が続いている。新たな観光施設がオープンする等、周辺状況の変化やインバウンドによる客層の変化等が要因と推察している。	文化財課
							実績値	35,582	33,971	29,854	28,730	―			
57	4－（1）	防災訓練・防災講話等参加率	%	5.5	2019	②	目標値	7.3	9.2	11.0	12.9	14.7	D	参加率が伸び悩んだ背景には、防災意識の浸透不足や周知手段の限定性などがあることが要因と考えられる。	危機管理課
							実績値	5.4	4.2	4.4	3.8	―			
67	4－（5）	生活衛生関係施設監視件数	件	349	2018	②	目標値	350	352	353	355	357	D	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと及びインバウンドの影響を受け、旅館業・民泊をはじめとする各業種の営業活動が活発になり、新規や改装等の相談が急増したため、目標の監視件数を達成できなかった。	保健衛生課
							実績値	383	244	215	140	―			
68	4－（5）	保護犬・猫の譲渡率	%	93.0	2020	③	目標値	94.1	95.2	96.3	97.4	98.5	C	譲渡につながりにくい犬猫の収容割合が増加しているため、譲渡率は低下した。	保健衛生課
							実績値	85.0	80.5	61.6	59.6	―			
70	4－（6）	景観まちづくりに関する参加団体数	団体	49	2020	②	目標値	54	58	62	66	70	D	長年の活動により街なかの電柱、ガードレール等のはり紙等の違反広告物が撤去され、一定の成果が得られたが、この成果に伴う違反広告の数の減とともに団体構成員の高齢化が続いてることが影響していると考えられる。	都市計画課
							実績値	42	37	29	31	―			
75	4－（7）	交通事故死者数	人	9	2019（年）	③	目標値	3人以下	3人以下	3人以下	3人以下	限りなくゼロに近づける	C	行政努力では排除できない外部要因があることは考えられるものの、前年より死者数が増加したことについては、交通安全意識高揚のための啓発活動が浸透しなかったことが要因と考えられる。	危機管理課
							実績値	4	5	4	6	―			
76	4－（7）	交通安全教室開催率（市内の小中学校・園）	%	55.7	2019	③	目標値	65.7	75.7	85.7	95.7	100	C	中学校が授業のカリキュラム的に交通安全の実施が難しいとの声があることから、中学校の実施数が少ないことが要因と考えられる。	危機管理課
							実績値	49.2	54.8	53.9	59.2	―			
88	5－（1）	地域ブランド調査「居住意欲度」の順位	位	39	2020	③	目標値	40	35	30	25	20	C	居住意欲度は昨年から微増したものの、観光意欲度や魅力度に対し、生活圏としての評価は依然課題が残った。子育て支援や移住等の施策を継続し、生活都市としての魅力を戦略的に発信して居住層の期待に応える必要がある。	秘書広報課
							実績値	74	41	52	48	―			

２８.後期推進方針に係る各指標の目標値の設定根拠の一覧
３５.後期推進方針における各施策の目標値の設定根拠

総合政策部　総合政策課

No	章	施策	指標名	単位	基準値 （時点）	目標値 （2031年度）	選定理由	目標値の算出基礎	担当課
1	1	(1)	こども家庭センターにおけるサポートプランの策定状況（策定数）	件	60 （2024年度）	80	子ども家庭センターにおける支援の成果指標として、数値化しやすいサポートプラン策定数とした。支援者と具体的な支援計画を明確化し、作成したサポートプランを基に連携強化、支援拡大と質の向上を図る。	子ども家庭センターが関係機関と連携を強化し、支援が必要な人に適切にサポートプランを作成する。これにより、現行の約1.3倍となる80件を目指す。	子ども育成課
2	1	(1)	この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合	%	97.0 （2024年度）	100	本市が、子育てに最適であり、住みたい都市であることを示す評価のひとつとなる。育児に関しては何でも気軽に相談でき解消へと導びくサービス体制の向上に努めていく。	乳幼児健診（4か月・1歳7か月・3歳6か月）の問診項目「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか」に「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した親の割合。国の成育医療等基本方針に基づき選定しており、本市は令和6年度で97.0%となっているため100%を目指す。	母子保健課
3	1	(1)	児童虐待における最重度・重度の割合	%	5.2 （2024年度）	4	本市では、妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援施策の充実とともに、子育て世帯にとって身近な相談体制の強化やアウトリーチ型の支援を重点的に行うことにより、虐待の発生を予防し、重症化しないよう支援を行うことを目標としているため。	児童虐待相談における最重度・重度の割合は、令和6年度83件（5.2%）であるが、過去5年間の最低値である4.3%より改善した水準である。こども家庭センターと児童相談所の機能により予防と早期対応の質を向上させ、重症度の高いケースを着実に減少させる。	子ども家庭支援課
4	1	(2)	待機児童数	人	14 （2025年度）	0	子育てと仕事の両立が難しい要因の一つが、保育所等への入所ができていないことであり、待機児童解消に向けて地域や年齢ごとの保育ニーズに応じた受け皿の整備や保育士の確保に努め、必要な保育の提供体制の確保を図るため。	申込児童数に対し利用定員の受け皿は確保されているものの、保護者の志望施設の偏在や保育士不足による充足率の低下等により待機児童が発生している。そのため、教育・保育の提供体制や環境整備を行うことで、待機児童の解消を目指す必要があるため目標値を「0」と設定。	子ども政策課、幼保こども園課、子ども給付課
5	1	(2)	放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数20名以下のホーム数	ホーム	10 （2025年度）	22	バンビーホーム利用児童数の増加に対応した環境づくりにおいて、常勤の放課後児童支援員（有資格者）の不足は深刻な課題であり、安定した保育と質の向上を担保するため、常勤の放課後児童支援員数を確保する必要があるため。	児童の安全な保育環境の確保のためには、放課後児童支援員（常勤）一人当たり児童数20名以下は目指すべき目標である。そのため、毎年度2施設ずつ指標に該当するホームを増やしていく。	放課後児童育成課
6	1	(2)	子育て環境への満足度が低い人の割合	%	30.6 （2024年度）	23.4	子どもの年齢や家庭の状況等により必要な子育て支援は異なり多岐にわたる。子育て中の人が孤立することなく安心して子育てができていることの指標として、市の子育て環境や支援施策全般に対する満足度を選定する。	「奈良市子育てに関するニーズ調査」等における「子育てにおいての環境や支援への満足度」の不満足度（満足度1と2の合計値）を、前期に引き続き設定。目標値は、平成30年から令和5年までの前年度からの減少率の平均値を、令和6年以降の各年の変化率として定めて推計し、算出した。	子ども政策課
7	1	(3)	主体的な学びを実現できる子どもの割合	%	79.8 （2024年度）	90	主体的に学ぼうとする態度や姿勢は、子ども達が学習を通して、知識・技能を習得したり、思考力、判断力、表現力を育成するための原動力となることから、この指標を選定する。	予測困難な社会変化に対応し、未来を切り拓いていく力が求められる中、児童生徒が自ら学習した内容を振り返り、次の学びへとつなげているかについて把握した数値を指標とする。その到達目標として、前期から継続して90%を目指す。	学校教育課、教育ＤＸ推進課
8	1	(3)	屋上防水改修を実施した施設数	棟	0 （2024年度）	56	長寿命化改修に関連する予防保全として、屋上防水改修を前倒しで実施することにより、躯体の劣化を防止し、建物の使用年数の延長を図るため。	各年度8棟の屋上防水を実施する。	教育施設課
9	1	(4)	インクルーシブ教育推進相談員などが市立小中学校に訪問指導助言した回数	回	50 （2024年度）	150	本市は通級による指導の充実を推し進めてきた結果、令和7年度に市内全小中学校での通級による指導を実現している。今後は、専門の相談員などが訪問指導助言などの学校支援事業を通して、各校における特別支援教育の指導・支援体制の充実を目指していく。	市立小中学校児童生徒に占める特別支援学級在籍児童生徒の割合は、令和3年度（5.58%）から令和7年度（8.38%）にかけて5年間で1.5倍に増加した。特別支援学級及び通級指導教室双方で支援を行うこととし、令和6年度実績50回×1.5倍×2（特別支援学級と通級指導教室）＝150回として算出した。	特別支援教育推進課

No	章	施策	指標名	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)	選定理由	目標値の算出基礎	担当課
10	1	(4)	地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数	人	96,458 (2024年度)	115,000	地域と学校が連携・協働した事業を推進し、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりや地域の教育力の再生・地域コミュニティの活性化を目指すには、多くの地域ボランティアの参画が必要であるため、21中学校区全体の地域ボランティアの活動人数を指標とする。	地域学校協働活動に参加する地域ボランティア数について、コロナ禍前の平成29年度から令和元年度の実績平均値を10%増加させた数値を目指す。	地域教育課
11	1	(4)	時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じる教員の割合	%	28.3 (2024年度)	50.0	平成26年度の調査において、教員の肉体的・精神的な疲労が積み重なっており、モチベーションの低下を招いているとあったことを受け、働き方改革の施策を講じてきた。その効果を把握する必要があることから、この指標を設定する。	教育委員会が毎年行っている「教員アンケート」の質問項目「現在の業務についての感覚」に対する選択肢の中から「時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じる」を選択する教員の割合を増加させ、令和13年度に50%になることを目標とする。	教育政策課
12	1	(5)	各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数	人	861 (2024年度)	1,000	人権意識を市全域的に浸透させるためには、地域に根付いた市民の組織であり、人権問題に自主的に取り組んでいる団体である奈良市人権教育推進協議会と行政が協働して事業を行うことで人権が幅広く根付いていくと考えるため。	直近の実績に減少傾向が見られる中、参加者の高齢化や固定化といった現状を踏まえ、目標達成に向けた現実的なアプローチを重視する。全40地区における平均参加人数を25人（40地区×25人）と見込み、令和13年の目標値を1,000人と設定する。	共生社会推進課
13	1	(5)	人権教育に関わる校内研修を実施した小・中学校の割合	%	100 (2024年度)	100	人権教育の推進に関しては、各校において全教職員が共通理解をしたうえで進めていくことが重要であるため。	人権教育推進のために、教員一人ひとりが人権に関する基礎的な知識や最新の課題についての認識を深め、人権意識を高めることが不可欠であるとともに、共通理解のもと組織的に取組を進めるために校内において研修する機会をすべての学校で設ける必要があるため。	学校教育課
14	1	(5)	いじめを受けたときに、誰かに相談できた児童生徒の割合	%	80.2 (2024年度)	100	いじめで悩む、又はいじめを見聞きした児童生徒が安心して相談できる体制をづくりを進めていくことで、いじめの未然防止、早期発見、迅速な対応へとつなげ、奈良市の子どもたちの命を守るため。	市立小中高等学校に通う児童生徒のうち約20%は誰にも相談ができていない。すべての児童生徒が安心して相談できる体制を整えることで、いじめなどの悩みを抱えることなく、安心して学校生活を送れることを目標とする。	いじめ防止生徒指導課
15	1	(6)	「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な考え方にとらわれない人の割合	%	73.5 (2025年度)	80.0	性別による役割にとらわれている男性の割合が依然として高い中、男女が自らの意志に基づき多様な生き方を選択し、固定的な性別役割分担意識にとらわれずに個性と能力を十分に発揮できるような男女共同参画社会の実現を目指すため。	令和7年度の実績を基準とし、1年で約1ポイントずつの上昇を目指し、令和13年度の割合を80%とする。	共生社会推進課
16	1	(6)	市が設置する審議会・委員会などにおける女性委員の登用率	%	40.7 (2025年度)	50.0	男女が対等に、社会のあらゆる分野に参画できる社会を目指す「奈良市男女共同参画計画」に基づき、政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画を推進するために、本市の審議会等の女性委員の積極的な登用率の向上を目指す。	前期の実績の伸び率を考慮し、令和13年度に最終目標である委員の半数50%を目標値とする。令和7年度の実績値から、1年で1～2ポイントずつ目標値を上げる。	共生社会推進課
17	1	(6)	市役所の女性管理職比率	%	38.0 (2025年度)	48.0	今後、本市においては、中堅層やベテラン層に女性職員が増え、全ての年齢層で男女の比率が同程度になっていくことが想定され、職員構成に基づいた組織運営や人材育成を行う必要があるため。	現状値は令和7年4月1日時点の比率を基点とする。令和13年度の目標値は、管理職登用が見込まれる年齢層（40歳～60歳）の女性比率を考慮し、女性管理職の計画的な育成・登用を推進するための数値として設定する。	人事課
18	2	(1)	観光入込客数（うち外国人・修学旅行）	万人	1,487.0 (297.7・74.7) (2024年)	1,900 (380・80)	観光入込客数は、奈良市が昭和30年代から継続実施している調査で、奈良市の観光施策全体を測定するのに適しているため。	全体では年平均約3.5%の成長を見込む一方、訪日外国人観光客数については約1.5%程度の成長にとどめている。これは、本市の観光構造が国内観光を基軸としており、過度なインバウンド依存を避け、観光の質・受入環境・地域負荷とのバランスを重視した持続可能な観光を目指すためである。また、修学旅行については、2031年の目標を80万人とし、現状規模を維持する水準に設定している。これは、少子化により全国的に修学旅行生の減少が見込まれる中、本市への安定的な誘致を図り、修学旅行市場におけるシェアの維持・拡大を目指す考えによるものである。	観光戦略課
19	2	(1)	宿泊客数（うち外国人・修学旅行）	万人泊	203.8 (44.5・8.1) (2024年)	300 (75・9.5)	奈良市の観光の課題である、観光客の滞在時間を延ばすために講じた施策に対し、その効果を測定する継続実施可能な方法として、奈良市内の宿泊客数が適しているため。	年平均成長率約5.6%を前提とした数値であり、観光入込全体（年平均約3.5%）と比較して高い伸びを見込んでいる。訪日外国人宿泊客数は年平均成長率約7.6%と、宿泊客全体の中でも比較的高い伸びを見込んでいる。一方、修学旅行宿泊者数については、2024年の約8.1万人から2031年には約9.5万人を目標としている。これは、少子化により修学旅行市場全体の縮小が見込まれる中、本市への修学旅行誘致を強化することで、宿泊者数を着実に増加させることを目指すものである。	観光戦略課

No	章	施策	指標名	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)	選定理由	目標値の算出基礎	担当課
20	2	(1)	観光消費額（うち外国人観光消費額）	億円	994.7 (176.7) (2023年)	2,020 (498.3)	市内の滞在時間の延長を含め、観光の質を向上させるための施策の効果測定に適しているため。	①観光消費額の算出に必要な「観光入込客数」と「観光消費額単価」のうち、「観光入込客数」は目標値を使用 ②市観光入込客数調査より、観光消費額単価を「全体」と「外国人」、さらにそれぞれを「宿泊」と「日帰り」に分解 ③物価上昇・消費意欲・滞在型観光の高付加価値化を考慮	観光戦略課
21	2	(1)	東部地域への来訪者数	人	394,884 (2024年度)	444,000	東部地域の交流人口や関係人口の増加を実質的に図るには、本市東部地域の主要観光施設の来訪者数及び民間事業者と連携しPR/推進を行っている「さとやま民泊事業」のコンテンツ利用者数を合算してカウントすることが適当であるため。	前期の目標値は、指標施設の閉館やコロナ禍の影響により現状と乖離しており、そのまま継承することは困難と判断した。一方で、月ヶ瀬温泉の指定管理者交代や家老屋敷・針テラスの事業再開等により来訪者増が見込まれるため、改めて各対象施設の2031年までの目標値を再設定した。	東部出張所
22	2	(2)	市内総生産	十億円	1,138 (2022年)	1,208	均衡ある産業構造の構築が課題となっている中、前期の指標は、製造業のみが対象となっているため、経済活動によって生み出された「モノ」だけでなく、サービスなどの形のないものも含まれる「付加価値」の総額である、市内総生産を新たな指標として設定する。	人口動態や地域産業の施策、商業活動の拡大等の経済環境の改善により年平均成長率1.0%程度成長を見込み、令和13年度（令和10年時点）の市内総生産について、1兆2,080億円を目標とする。	産業政策課
23	2	(2)	BONCHIシェアオフィス新規入居数（累計）	件	4 (2024年度)	20	シェアオフィスの入替えは入居者の事業成長を計ることができるものであり、事業活動の循環を生み出し、経済の新陳代謝を加速させる要因となるため、シェアオフィスの新規入居者数を指標に設定する。	シェアオフィスは全部で8室あり入居期限を設けており、契約時にも成長を目指してほしい旨を伝えている。契約日は様々であるため、現在の満室状態から年2～4社程度が入れ替わることを想定する。	産業政策課
24	2	(2)	企業誘致件数（累計）	件	8 (2024年度)	22	企業の誘致による雇用機会の確保や周辺事業の発展などにより、雇用と所得の創出及び顧客と需要の増加を生み出し、市全体の産業の活性化を図るため。	令和元年度から企業誘致活動を開始し、令和6年度末までの6年間で立地協定を締結した企業数8社を基準値に設定。基準値の年平均が1.3件のため、令和7年度から令和13年度までは、関係機関と連携・情報発信強化により年間2件の立地協定締結を見込み、令和13年度累計22件を目標とする。	産業政策課
25	2	(3)	認定農業者数（新規就農者数を含む）	人	147 (2024年度)	150	本市の農業従事者の平均年齢は66歳（平成27年時点）と高齢化が進行している。農業の中心的な担い手である認定農業者も高齢化が進んでおり、今後10年間で減少する見込みであることから、認定農業者だけでなく、次世代を担う農業者の育成・確保を総合的に講じていく必要があるため。	高齢化等に伴う離農が一段と増加している現状において、本市農業の振興を図るためには、新規就農者の確保・育成につながる施策を講じることで、認定農業者数の総数を維持し、一定数の担い手を確保することが必要であるため。	農政課
26	2	(3)	放置林の間伐を行った面積	ha	0 (2024年度)	445	森林所有者の相続手続の未了や所有意識の希薄化等により、10年以上手入れの行われていない森林が増加しており、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されていることから、計画的な施業の実施による森林環境の保全が必要であるため。	本市の私有人工林面積の針葉樹林面積（5,564ha）のうち、「放置林」と推定される約４割（2,225ha）を母数とし、その２割（445ha）を優先的に整備することを目標とする。	農政課
27	2	(4)	市が求職者との接点を提供した企業数（5年間累計）	社	133 (2024年度)	150	企業の求める「求職者との接点」を確保するには、市が主体的に交流機会を設けることが重要であるため、企業支援としての交流機会提供の役割を明確化する指標として設定する。	令和2年度～6年度における、市が求職者との接点を提供した企業数は累計133社（年平均約27社）となっている。後期においては、これまでの取組実績を踏まえ、企業ニーズを踏まえた交流機会の充実や周知の強化により、年間30社への底上げを目指し、計画期間5年間の累計目標を150社とする。	産業政策課
28	2	(4)	市内民間企業における障害者の雇用率	%	2.74 (2024年度)	2.95	障害者雇用は、企業の人手不足への対応に資する人材確保の手段であるとともに、業務の見直し等を通じた働きやすい職場環境の形成にも寄与する。このため、市内企業における障害者雇用の推進状況を測る指標として、障害者雇用率を設定する。	障害者の法定雇用率は令和6年4月は2.5%、令和8年7月は2.7%と段階的に引き上げられた。企業規模や算定基準の改正等を考慮すると、実雇用率は単純に法定雇用率に合わせて推移せず、一時的な低下も見られることから、市内民間企業の障害者実雇用率の目標値を2.95%に設定する。	産業政策課
29	2	(4)	（公社）奈良市シルバー人材センター会員数	人	1,660 (2024年度)	1,870	奈良市シルバー人材センターとして会員数の増加を目指しており、同一の指標で高齢者の地域での活躍度を計っていくことが適切であると考えるため、指標を奈良市シルバー人材センター会員の就業率から会員数に変更する。	奈良市シルバー人材センター会員数は令和6年度は1,660人であり、過去5年間の会員数の増加傾向を踏まえ、年30人の増加を目指す。	産業政策課
30	3	(1)	包括圏域ごとのネットワーク会議体数	箇所	8 (2025年度)	13	断らない総合相談窓口は一定体制が整ったため、今後は複雑複合化した問題を、相談者にとってより身近な圏域において、関係機関間で連携し、課題解決や支援につなげるネットワークの構築を目指す。	現在、包括圏域として二名・都南・伏見・北部・東部の5箇所でネットワーク会議が開催されている（月1回）。今後、5か所以外の圏域での新たな会議体の開催又は既存の会議体への参加を目標とする。令和7年基準値の8箇所は、上記5箇所とその会議体に参画している若草・春日飛鳥・平城。	福祉政策課

No	章	施策	指標名	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)	選定理由	目標値の算出基礎	担当課
31	3	(1)	自立相談による就労及び社会参加率	%	42.5 (2024年度)	55.1	自立相談は、就労支援だけでなく孤立防止や社会参加による意欲向上などが大切な機能として位置付けられており、孤立、困窮状態から脱却できるよう継続的なサポートが必要であるため、相談や参加支援を充実させ、就労及び社会参加を進める。	令和7年度から令和13年度まで年間1.8ポイント（令和5年度から令和6年度までの伸び率の1/2）の伸びを予測し、目標値は55.1%と算出する。	福祉政策課
32	3	(1)	つながりサポーターの地域活動等への参画者数	人	29 (2025年度)	42	前期は、つながりサポーターの増数を目指したが、後期はその養成者個々人の強みを活かし、相談支援や地域での活躍を多角的に支援することで、若者支援の充実を目指す。	令和7年度のつながりサポーターの地域活動等への参画者数は29人であるが、生活支援コーディネーターが担当している全21地区で各2名の参画者42名までの拡大を目指し目標値を算出する。	福祉政策課
33	3	(2)	相談支援事業所設置	箇所	9 (2025年)	11	行政と地域の支援者、医療関係者等の協力体制の要となる相談支援事業所を設置することで、協力体制が強化され、結果として障害当事者の支援の充実が図られるため。	平成28年度から令和7年度までの過去10年間で2箇所と新規に委託契約を締結したことを踏まえ、相談件数･障害者数の増加や支援の複雑化･長期化に対応するために令和13年度までに更に2箇所と新規に委託契約を締結する。	障がい福祉課
34	3	(2)	共生型のサービス事業所の整備	箇所	13 (2025年)	30	障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行時に利用者への切れ目のない支援が可能になるよう引き続き取り組む必要があるため。	令和7年度から事業所の総量規制を実施しているものの、共生型サービス事業者は増加するよう取り組んでいる。しかしながら近年の報酬改定の動向等の外的要因を鑑み、目標値を据え置くこととする。	障がい福祉課
35	3	(2)	合理的配慮に関する庁内研修の受講率	%	15 (2025年度)	100	ICT機器の導入は世代や習熟度による利用差があり支援につながらなかったことから、ICT機器を各窓口に設置するより職員の応対の資質を向上させる方が、合理的配慮の提供の充実につながると判断したため。	当該庁内研修は令和5年度に事業を開始し、幹部職員から順次受講している。令和13年度末までに全職員が研修を終える想定で算出する。	障がい福祉課
36	3	(3)	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	34,861 (2024年度)	49,000	認知症高齢者の推計者数は、平成27年が約15,500人であったが令和7年には約20,500人にまで達すると想定している。このような中、認知症のことを正しく理解し、認知症の方やそのご家族を温かく見守る認知症サポーターの養成が今後も求められるため。	令和7年3月時点の受講者数は34,861人であるため、平成20年度(17年間実施)から平均値をとって年間約2,000人受講していることになる。少子高齢化及び人口減少を鑑み、今後の受講者数見込みを約2,000人/年と考えて目標値を設定した。	長寿福祉課
37	3	(3)	介護予防事業等の年間参加者数(累計)	人	14,336 (2024年度)	16,650	実施団体数だけでは、活動の規模感や効果を具体的に捉えにくい。累計人数を指標にすることで、活動が実際にどれだけの市民にアプローチしているかがわかり、市民の関心度や活動の普及状況を可視化しやすくなるため。	令和6年実績で健康出前講座、元気アップなら講座、介護予防教室を計390回実施。1回あたり約37人参加。実施回数を年間10件程度ずつ増加させ、年間450回実施、参加者16,650人(450回×37人)を目指す。	長寿福祉課
38	3	(3)	要介護期間（65歳平均余命と65歳平均自立期間の差）	年	男　1.54 女　3.37 (2022年)	男　1.36 女　2.88	平均寿命が延びているのに対し健康寿命との開きが問題となっているため。	前期の目標設定時、65歳平均自立期間が1位だった長野県における要介護期間の数値を基準にした(平成30年)。後期も同様の検討をしたところ、再び長野県が1位だったため、令和4年時点の長野県における要介護期間の数値を目標値と設定する。	長寿福祉課
39	3	(4)	地域の医療機関を通じて市立奈良病院へ紹介された患者の割合（患者紹介率）	%	113.9 (2024年度)	80.0以上	地域医療の一端を担う市立奈良病院は、地域医療支援病院として、紹介患者に対する医療の提供を行っており、紹介率はかかりつけ医との連携を示すものであるため。	地域医療支援病院の承認要件の一つ「紹介患者中心の医療を提供していること」に設けられている基準「紹介率80%以上」「紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上」「紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上」から算出。	医療政策課
40	3	(4)	大腸がん検診の精密検査受診率（40～69歳）	%	77.3 (2024年度)	90.0	本市の大腸がん検診の精密検査受診率は、他のがん検診と比較し低率となっており、がん検診の要精密検査の未受診者に対する受診勧奨を強化することにより、早期発見・早期治療へ確実につなげることで、がんによる死亡率の減少を図る。	国の第4期がん対策推進基本計画において、精密検査受診率の目標値が90%となっていることから、当市の目標も90%とする。	健康増進課
41	3	(4)	自殺死亡率	人口 10万対	15.2 (2024年)	限りなくゼロに近づける	平成31年3月策定の「いのち支える奈良市自殺対策計画」における数値目標として、令和8年までに人口10万当たりの自殺者数（自殺死亡率）を平成27年と比較して30%減少させるよう設定しているため。	数値目標は設定せず、自殺対策の推進に向けて「限りなくゼロに近づける」ことを目標とし、「自殺をなくす」という理念的な目標を総合計画に掲げることとする。	保健予防課

No	章	施策	指標名	単位	基準値 （時点）	目標値 （2031年度）	選定理由	目標値の算出基礎	担当課
42	3	(4)	結核新登録患者罹患率	人口 10万対	8.3 （2024年）	4.5	本市は、結核に関して令和6年は奈良県（罹患率8.4）より低かったものの、経年的にみると国（令和6年罹患率8.1）、奈良県と比較して高い状況が続いており、奈良県感染症予防計画の目標値（令和11年4以下）を達成できる見込みが低いため。	令和6年までの10年間の罹患率を基に平均年間下降率（8.57%/年）から算出した推定罹患率	保健予防課
43	3	(5)	地域自治協議会認定数	団体	18 （2024年度）	30	少子高齢化やライフスタイルの多様化等、社会を取り巻く状況が変化し、地域コミュニティが希薄化する中、地域内の各種団体が連携・協働して、地域の活性化や課題解決のために活動するプラットフォームとなる地域自治協議会の設立を支援するため。	直近3年で4地区の設立という伸び悩んでいる現状を鑑み、目標値は令和8年度から据え置いて30地区とし、令和13年まで毎年1～2地区の設立を目指す。	地域づくり推進課
44	3	(5)	ボランティアセンター・ボランティアインフォメーションセンター登録団体数	団体	460 （2024年度）	495	終了した奈良市ポイント制度に代わる指標として、ボランティアセンター・ボランティアインフォメーションセンターの登録団体数を選定した。登録団体数は活動が活発に行われていることを客観的に示す指標となるため。	令和6年度の6団体増の実績を踏まえ、登録団体の運営・活動支援を充実させるとともに、情報発信を積極的に行うことで、年5団体の登録団体数増を目指す。	地域づくり推進課
45	3	(6)	文化施設利用者数（オンライン事業参加者数含む）	人	581,988 （2024年度）	682,000	あらゆる市民が等しく文化に触れる環境として、また、文化の伝承や創造が行われる拠点として、文化施設は大きな役割を果たしている。文化施設の利用者数を指標とすることで、文化活動に親しむ人口規模を推し量れるため。	市立文化施設10施設の総入場者数で、目標値は過去10年で人口比が最大であった平成29年度相当（約204%）とする。令和13年人口は社人研の推計値（329,232人）を用い、約672,000人とする。配信視聴・オンラインWS等のICT活用事業参加者は利用者数に算入し、10,000人を加算する。	文化振興課
46	3	(6)	市営スポーツ施設等利用者数	人	1,267,459 （2024年度）	1,456,000	スポーツ体験フェスティバルなどのスポーツイベントや、多種目のスポーツ教室を開設し、スポーツに親しめる「場」づくりや地域スポーツを推進するため。	基準時点から毎年2%ずつ増加を見込む。前期と同じく平成22年度から平成30年度までの利用実績の対前年度増減率の平均である「2%」を使用する。コロナ禍の影響を大きく受けた年度の数値はイレギュラーと考えるため使用しない。	スポーツ振興課
47	3	(7)	公民館での青少年及び子育て世代への支援に関する事業件数	件	148 （2024年度）	176	公民館における青少年健全育成及び家庭教育に係る事業件数を指標とすることで、社会教育における青少年や子育て世代への支援を拡充するため。	公民館の各地域ブロック（4ブロック）から毎年1件の増加を見込む。 148件＋（4ブロック×1件×7年）＝176件	地域教育課
48	3	(7)	図書館利用有効登録者数	人	87,419 （2024年度）	90,530	各年度の4月1日時点における登録者数は、図書館の運営上の基準として、分かりやすい数値目標であり、図書館の進展状況を示す数値であるため。	各年度0.5%増加するとし、10人単位以下を切り上げた数値とする。	中央図書館
49	3	(7)	図書館での児童書年間貸出冊数	冊	576,615 （2024年度）	597,110	各年度における図書館資料のうち児童書の貸出冊数は、図書館の運営上の基準として、分かりやすい数値目標であり、子どもの読書状況を示す数値であるため。	各年度0.5%増加するとし、10冊単位以下を切り上げた数値とする。	中央図書館
50	3	(8)	指定文化財・登録文化財の件数	件	1,180 （2024年度）	1,224	指定文化財等の件数は、当市の文化遺産保護の進展を示しているため。	令和4年～6年（3年間）の指定・登録件数は19件増（6.3件/年）であり、令和7～13年（7年間）で44件増と見込む。	文化財課
51	3	(8)	普及活用事業への参加者数	人	29,847 （2024年度）	31,200	文化財を活用した諸事業への参加者数によって、文化財の活用の進捗を示すことができるため。	新型コロナウイルス感染症の影響が収まった令和4年～6年における宮跡庭園・史料保存館の平均入園・入館者数（年間）と、講座等の令和7年の募集人数との合計を基準値とし、それを上回ることを目標とする。	文化財課
52	4	(1)	災害による死者数（災害関連死を含む）	人	0 （2024年度）	0	災害が激甚化・多発化・突発化あるいは多様化する中にあって、防災対策の究極的な目的は、市民の命を守ることであり、災害関連死を含む災害死を「ゼロ」にすることであることを明示したもの。	社会全体で徹底した取組を行うことで、災害がもたらす悲劇を最小限に抑え、究極の目標である「死者数ゼロ」を目指す。	危機管理課

No	章	施策	指標名	単位	基準値 (時点)	目標値 (2031年度)	選定理由	目標値の算出基礎	担当課
53	4	(1)	災害用備蓄食糧数	食	156,710 (2024年度)	151,000	多数の避難者が発生することが予想される大規模災害発生に備えて、食糧・毛布などの備蓄物資をさらに充実させる必要があり、その中でも食糧は人間が生きていくうえで必須であることから、災害用備蓄食糧数を指標として選定した。	平成28年の熊本地震時の熊本市におけるピーク時の最大避難者数が約11万人で人口の約14.7%であることを参考にすると、本市の避難者数は約5万人となる。発災直後、生命を維持するために必要な食糧は3食とする。	危機管理課
54	4	(1)	災害用トイレ（主に仮設トイレ）数	基	0 (2024年度)	272	令和６年能登半島地震において、断水等により避難所に関わらず公衆トイレ等のトイレが十分に使用できず衛生環境等が不十分であったことから、快適に使用できるトイレの備蓄数を指標とした。	全148指定避難所のうち、優先して開設される一次指定避難所に各２基、二次指定避難所の市所管施設に各２基、二次指定避難所の市所管外施設に各１基、帰宅困難者対策用として８基の配備を目標とする。	危機管理課
55	4	(1)	防災講話等実施率	%	29.2 (2024年度)	100	特に参加率の低い若年層の参加率の向上を図るため、防災に係る小中学校の状況とニーズを把握し、自主防災組織と協働して防災教育を実施する。	市立小学校（42校）及び市立中学校（23校）の合計65校に対し、防災講話等の実施を目指す。	危機管理課
56	4	(2)	年間出火率（人口１万人当たりの出火件数）過去５年平均	件	2.2 (2024年)	2.0	全国的にも、本市においても火災件数が減少し、また人口も減少している中で、火災件数絶対値よりも、人口に対する出火割合の値を指標する方が他都市との比較が明確であるため。	全国的に火災は減少傾向にあり、令和6年の中核市における出火率の平均値は2.5であることから、中核市平均と同等以上を目指すため、令和13年の目標値を2.0とする。	予防課
57	4	(2)	救急現場における市民応急手当（心肺蘇生）実施率	%	53.3 (2024年)	60.0	前期は、「心臓の病気が原因で倒れた傷病者」に対して、市民が応急手当て（心肺蘇生法）をした割合を指標としたが、心肺蘇生法ができる人を増やすには、原因を心臓の病気に限るよりも、全体の状況を把握すべきであるため、高齢者入所施設を除く全ての心肺停止の傷病者に対する応急手当実施率を指標とする。	本市は令和6年が53.3%であるが、全国データに基づく令和13年の予測値が59%であるため、本市の目標値を60.0%とする。	救急課
58	4	(3)	刑法犯認知件数	件/千人	4.8 (2024年)	4.8	高度化・複雑化する犯罪を未然に防ぎ、その発生の抑制を図るために設定する。	刑法犯認知件数は、令和4年度：4.37、令和5年度：4.69、令和6年度:4.76と増加しており、今後も、特殊詐欺等のさらなる増加が見込まれる。しかし、本市の特殊詐欺等被害防止機器等購入費補助事業、防犯カメラ設置事業等による犯罪抑止効果が見込まれることから、4.8件の維持を目標とする。	危機管理課
59	4	(3)	街頭防犯カメラ設置台数（累計）	台	573 (2024年度)	1,000	行政が連携して確立する防犯体制及び地域の防犯意識高揚に伴う活動の充実度を評価する指標として、防犯カメラの市設置台数を選定する。	防犯カメラは、平成29年度から令和7年度までに603台の設置が完了した。画像照会件数や好事例等も踏まえ、防犯カメラの設置が事件の早期解決、犯罪の抑止力に繋がっていることから、各年度100台、合計1,000台の防犯カメラの設置を目標とする。	危機管理課
60	4	(3)	市立小中学校に子どもを通わせている全世帯における、なら子どもサポートネットの登録世帯数の割合	%	89.1 (2024年度)	100	「なら子どもサポートネット」を通じて、不審者情報をはじめとする、子どもの安心安全に関する情報を配信している。登録世帯数の割合を指標とすることで、防犯意識の向上や地域の防犯活動の促進につながると考える。	不審者情報や安全対策情報の提供が、子どもたちの安全を守る重要な防衛策であることから、全ての世帯がなら子どもサポートネットに登録することを目標とする。	いじめ防止生徒指導課
61	4	(3)	消費生活センターによるあっせん解決率	%	89 (2024年度)	90	前期の指標である「消費生活に関する相談件数」の増減は、社会情勢に起因することが多く、行政側の取組により減少させることが難しいものであるため、消費生活センターによるあっせん業務により、解決に至った割合を新たな指標とする。	消費生活センターの「あっせん」による解決率を現状と同様の高水準を保つため、解決率90%を維持していくことを目標とする。	産業政策課
62	4	(4)	市域の温室効果ガス排出量	千t-C02	1,324 (2023年度)	860	2050年までに国内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする、カーボンニュートラルの実現を目指す国の方針に沿い、地球温暖化対策の進捗や効果を測る指標として選定した。	2013年度実績1,809千t-C02から中期目標である2030年度までに50%削減し、そこから2050年度排出量実質ゼロまで直線的に減少させるものとして2031年度の目標値を算出した。	環境都市推進課
63	4	(4)	１日一人当たりごみ排出量	g	626 (2024年度)	586	環境清美工場の老朽化した焼却炉の負担軽減及び延命化を図るためにごみの減量化施策を実施しており、その最も直接的な指標として、実際に工場に搬入され、処理されたごみ量を指標としている。また、より具体的な数値を出すために、1日1人当たりのごみ量を取組の指標として採用する。	令和3年度策定の「奈良市一般廃棄物処理基本計画」（計画期間：令和4年度～令和13年度）において、令和13年度における１日一人当たりごみ排出量の目標値を設定している。 ごみ総搬入量69,773t÷推計人口325,265人÷366日（R13.4～R14.3）	廃棄物対策課

No	章	施策	指標名	単位	基準値 （時点）	目標値 （2031年度）	選定理由	目標値の算出基礎	担当課
64	4	(5)	アダプトプログラム推進事業　団体活動回数	回	3,184 （2024年度）	3,604	団体数やメンバーを増やすことによって、周辺地域への波及効果をもたらし、活動回数が増えるため。	令和6年度の1団体あたりの活動回数は約30回である。今後、これまでの推移を踏まえ、年2団体増を見込み、それぞれの団体が現在の活動頻度を維持できるよう、年60回（2団体×30回）ずつ活動回数の増を目指す。	地域づくり推進課
65	4	(5)	生活衛生関係施設相談対応件数及び監視件数	件	424 （2024年度）	431	近年、特に宿泊施設の相談件数が急増しており、監視に割く時間が減少し、目標値が達成できない状況が続いているが、生活衛生関係施設の衛生水準の向上のために監視は欠かせず、相談対応とも両立させていくため。	生活衛生関係施設の相談（申請相談及び苦情相談）対応件数＋監視件数を、各年度1件の割合で増やす。	保健衛生課
66	4	(5)	犬猫殺処分数	件	0 （2024年度）	0	引取り数の減少や猫エイズ・白血病等のため譲渡につながりにくい猫の収容が増加し、譲渡率が施策の指標として適切とはいえなくなったため。	各年度の犬猫殺処分（攻撃性や病気等があり、譲渡が難しいと判断し、処分すること）数をゼロにする。	保健衛生課
67	4	(6)	市街地（DID）における地籍調査の進捗率（対象面積45.7㎢）	%	20.9 （2024年度）	33.6	国が制定する国土調査十箇年計画ではDID（人口集中地区）の進捗率を上げることが目標とされており、令和2年度からの奈良市街地地域における事業計画（十箇年）でもDIDを調査対象地区としているため。	令和6年度までの完了面積は9.56K㎡、進捗率は20.9%となる。奈良市街地地域地籍調査事業計画において、令和13年度までの調査対象地区として面積7.16K㎡・66町を設定している。進捗率としては33.6%に相当する。	土木管理課
68	4	(6)	歴史的風致形成建造物の指定件数	件	37 （2024年度）	58	歴史的風致形成建造物を指定することで、奈良にふさわしい奈良町の歴史的な景観を保全し、歴史的風致を維持・向上することができるため。	平成29年度から令和6年度までに37件を指定しており、過去5年では平均3件指定している。奈良町の町家件数に限りがあり制度開始後のような増加は困難であるが、継続的に指定が進む見込みである。したがって、令和13年度までに累計でさらに21件程度増加すると想定し、58件を目標値とする。	観光戦略課
69	4	(7)	マイカー通勤者40%未満の事業所割合	%	89 （2024年度）	91	奈良中心市街地公共交通総合連携計画においてモビリティマネジメントの促進として同指標を取組指標としており、観光渋滞だけではなく日常的な渋滞の解消には通勤手段の公共交通機関利用への転換が有効であると考え、指標として採用する。	前期推進方針において、令和8年度の目標値を91%と設定しているが、現時点においても未達であるため、第5次総合計画の計画期間中に当初設定した目標を達成するよう、啓発に取り組む。	交通政策課
70	4	(7)	道路施設長寿命化修繕・耐震補強達成率（対象箇所212箇所）	%	26.9 （2024年度）	100	修繕・耐震補強が必要な箇所については、事前調査により判明しているので達成状況がわかりやすいため。	後期については、小規模橋梁や予防保全型橋梁が多く、1橋あたりの工事費が比較的安価になることから、前期に実施できなかった橋梁も合わせて確実に実施することで、対象箇所全件の実施（達成率100%）を目指す。	道路インフラ保全課
71	4	(7)	奈良市無電柱化推進計画達成延長	m	3,895 （2024年度）	6,145	奈良市無電柱化推進計画の中で10年間（令和2年から）の施工延長を計画しており、達成状況がわかりやすいため。	令和6年度の達成延長3,895mを基準値とし、令和13年度までに市道六条奈良阪線300m、三条線（東工区）400m、三条線（西工区）500m、（都）奥柳登美ヶ丘線360m、（都）六条奈良阪線（東西工区）690mについて実施を見込む。	道路インフラ保全課
72	4	(7)	交通事故死者数	人	4 （2024年）	限りなくゼロに近づける	交通安全の究極的な目的は、市民の命を交通事故から守ることであり、交通事故による死亡者を限りなくゼロに近づけることを明示したもの。	本市の市域内で発生する年間の交通事故による死亡者数を限りなくゼロに近づけることを目標として設定する。	危機管理課
73	4	(7)	交通安全教室開催率（市内の小中学校・園）	%	53.9 （2024年度）	100	交通安全教室は、幼児・学童などに横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方など交通ルールやマナーを学んでもらい、交通事故防止と交通安全思想の普及を目的としている。このため「交通安全教育の推進」を測る指標として、市内の学校園の交通安全教室開催率を選定する。	市内全ての学校園での開催100%を引き続き、目指す。	危機管理課
74	4	(7)	奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率（３年間）	%	88.1 （2025年度）	90.0	奈良市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検を実施し、通学路安全推進協議会により対策が必要な箇所を決定し、次年度以降にその対策に取り組んでいる。進捗状況を継続的に把握し、着実な改善を促す観点から、直近3年間の対策率の平均値を指標として選定する。	令和7年度から中学校の通学路の合同点検についても本格的に実施しており、対策箇所が増加している中で、安定的に目標を達成するには至らなかったため、引き続き前期と同様に目標値を90%とする。	教育総務課

No	章	施策	指標名	単位	基準値 （時点）	目標値 （2031年度）	選定理由	目標値の算出基礎	担当課
75	4	(8)	特定空家等の除却件数（累計）	戸	79 （2024年度）	114	空き家等のうち、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等にある「特定空家等」は、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすことから、所有者等による自主的な除却等の取組を促進するため。	令和6年度実績値（79戸）＋（年間目標値5戸×令和7年度～13年度の7年間）＝114戸 また、第三期奈良市空家等対策計画において、特定空家等の除去件数を25戸（令和8年度～12年度の累計）と設定している。	住宅課
76	4	(8)	子育て世帯向け市営住宅の供給戸数（累計）	戸	163 （2024年度）	303	子育て世帯の支援のために、低所得で住宅に困窮する子育て世帯や多子世帯向けにターゲットを絞った特定目的住宅を設定し、供給のための空家改修を実施するため。	令和6年度実績値（163戸）＋（年間目標値20戸×令和7年度～13年度の7年間）＝303戸	住宅課
77	4	(8)	グリーンサポート制度による公園管理率	%	28.1 （2025年度）	31.0	地域自治協議会による公園の一括管理を推進し、公園管理率を増やすことで、多様な世代の市民との協働による公園・緑地の管理運営に繋がるため。	登録団体は年々微増傾向である一方、構成員の高齢化で活動の廃止も毎年あることから、今後は大幅な団体数の増加は見込めないうえ、直近の数字も28.1%に留まっている。この現状を踏まえて目標値を見直し、年3公園（公園総数が変動しないと想定し、約0.5ポイント）ずつ登録が増えることを見込む。	地域づくり推進課
78	4	(9)	水道老朽配水管の更新（耐震化）率（対象延長74km）	%	32.4 （2024年度）	75.0	水道施設の約70%を管路施設が占めている。水道施設の整備・更新や送配水システムの再構築を着実かつ計画的に進め、安全で安心な水道サービスの向上を図るために、更新優先度の高い老朽配水管の耐震化を推進する。	令和6年度末で総延長74kmのうち更新延長は約24kmとなっており、進捗率は32.4%となっている。後期推進方針の期間中は年間約4.5kmの更新を目標とし、令和13年度末では約55.5kmとなることから目標値を75.0%とした。	水道計画課
79	4	(9)	鉛給水管の解消率（対象件数27,040件）	%	54.7 （2024年度）	79.9	鉛の水質基準値は、平成15年から0.01mg/ℓ以下として強化され、平成17年に鉛給水管布設替実施計画を策定し、翌年度から布設替事業を実施している。「鉛製給水管の解消率」の指標を掲げることで、当該布設替事業の進捗管理がより明確になるため指標として選定する。	公道部に残存する鉛給水管27,040件のうち、令和6年度末までに14,803件を実施し、進捗率が54.7%であった。令和7年度から年間約970件の解消を計画し、令和13年度末の解消件数は21,593件(14,803+970×7)となるため目標値を79.9%とする。	水道工務課
80	4	(9)	下水道重要管路の健全率（対象延長243.2km）	%	79.1 （2024年度）	98.1	幹線や災害時の避難経路に埋設されている重要な下水道管路の総延長に対して、点検し健全であると判断した管路延長と、点検の結果、更新が必要であると判断し改築した管路延長を合算した割合を指標とする。	令和6年には、経過年数30年未満及び調査更新で健全になった管路延長は、192.4km（79.1%）であった。今後も年間10.0kmの30年経過管を点検及び改築することにより、毎年増える経年管を上回る年間平均6.6kmを健全化し、令和13年度末の重要管路の健全延長238.6km、目標値は98.1%とする。	下水道事業課
81	4	(9)	河川改修施工延長（対象延長7,664m）	m	5,296 （2024年度）	7,664	近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨や台風による被害を最小限にするため緊急性、優先性を考慮し、改修工事を継続して実施する。	未整備の河川で、豪雨などによる被害を最小限にするための改修が必要な河川の総延長が7,664mある（14河川）。対象延長全ての改修を目指す。	河川耕地課
82	5	(1)	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画協働事業の事業評価における総合評価Ａの割合	%	69.6 （2024年度）	78.5	協働事業を実施する上では、協働相手との対等性や相互理解、自主性尊重など、協働の原則に基づいた評価項目の相互評価を高めていくことで、事業の成果の向上につながるため。	これまでの推移を踏まえ、A評価の事業について年1件ずつ（総数に変動がないと仮定し、約年1.3ポイント）の増を目指す。	地域づくり推進課
83	5	(1)	大学や民間事業者等と連携した取組数	件	48 （2024年度）	300	連携主体の多様性と、公民連携の推進及び庁内の機運醸成が図られているかを直接的に評価し、地域課題解決に資する施策の進捗と成果をより適切に反映させるため。	現行の公民連携件数を基点とし、庁内における共創文化の定着や、外部主体からの提案・相談の増加、既存協定の深化等により、5年間で累計300件の事例が創出される状態を目指す。	総合政策課
84	5	(1)	市公式SNS（LINE・X）フォロワー数	件	131,457 （2025年度）	162,500	本市が利用しているＳＮＳの中で全国シェアが高いＬＩＮＥと、即効性や拡散力のあるＸを指標に設定する。	令和13年度の本市人口を325千人と仮定し、登録率をLINE33%→40%、X5%→10%を目標とした場合の各フォロワー数の合計を目標値に設定する。	広報課
85	5	(1)	20～30代の転入超過数（住民基本台帳人口移動報告）	人	-668 （2024年度）	-100	これまで指標としていた地域ブランド調査「居住意欲度」の順位は、全国的な認知やイメージの影響を受けやすく、本市施策との因果関係を把握しにくい面があった。このため、実際の人口移動の状況をより的確に反映する指標として、20～30代の転入超過数に変更する。	中長期的に転出超過幅の縮小を目指すことが重要であることから、令和6年の数値を基礎に5歳年齢ごとの目標値として20-24歳：－685人の30%減で-479人、25-29歳：-215人の50%減で -107人、30-34歳：135人の2倍で270人、35-39歳：97人の2倍で194人とし、端数切捨ての合計-100人と設定する。	広報課

No	章	施策	指標名	単位	基準値 （時点）	目標値 （2031年度）	選定理由	目標値の算出基礎	担当課
86	5	(2)	経常収支比率	%	97.1 （2024年度）	98.0	経常収支比率は、財政の硬直化を示す指標であり、「自由に使えるお金がどのくらいあるか」を示す指標ともいえる。行財政改革の取組により、将来に向けて必要な投資ができるよう健全で安定した財政基盤の確立を目指す観点、類似団体と比較が可能であることから取組の指標とする。	令和8年度の経常収支比率は物価高騰や大型事業の公債費償還等の影響により、悪化が予想されるが、将来的に経常経費削減と収入確保に努めることで、前期推進方針の目標値と同じく98.0%を目指す。	財政課
87	5	(2)	将来負担比率	%	72.1 （2024年度）	67.0	将来負担比率は、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、行財政改革の取組により、将来に向けて必要な投資が可能な健全な財政基盤の確立を目指す観点、類似団体と比較が可能であることから取組の指標とする。	分母である標準財政規模等の影響も受けるが、地方債の借入を抑制等により令和6年度決算と比較して、分子の基礎である「将来負担額」について約260億円の減少を目指す。	財政課
88	5	(2)	市債残高（一般会計、特別会計、公営企業会計）	億円	2,218 （2024年度）	2,000	市債残高とは、これまでに市が行った公共施設整備等に伴う借入金の残高である。市債の発行は、将来の財政負担が過大とならないよう、慎重に事業を選択した上で計画的な借り入れを行う必要があるため、市債残高の額を取組の指標とする。	令和8年度におけるごみ焼却施設の大規模改修等により、一時的な市債残高の増加を見込んでいるが、その後は計画的な市債償還と新たな市債借入の抑制に努めることで、令和6年度決算と比較して、約218億円の市債残高減少を目指す。	財政課
89	5	(2)	知識や経験が年々蓄積していると感じている職員の割合	%	81.6 （2024年度）	85.0	職員数が減少する中、職員一人ひとりの成長が、生産性向上に繋がるため。	知識や経験が年々蓄積していると感じていると回答した職員数は、毎年実施の自己申告書の回答数。なお、目標値（令和13年度）は、毎年変動し得る数値であるものの、前期の目標値85%を達成することができなかったため、引き続き目標値を85%として、現状よりも向上することを目指す。	人事課
90	5	(2)	先進技術を利用した施策の目標達成率	%	68 （2024年度）	95	奈良市ＩＣＴ活用計画に記載した個別施策は、その時々に応じて検討もしくは実施する必要性の高いＩＣＴ関連施策を示しており、その施策の着実な実施・実現が市民サービスの向上や行政効率化へつながることとなるため、個別施策ごとに設定した目標の達成率を取組の指標とする。	2031年度における施策の目標達成率95%を目標値とする。単年度の施策、複数年度に跨る施策に関わらず、年度毎の目標を設定し、達成状況を評価、達成率を算出する。なお、奈良市ＩＣＴ活用計画は、実施方針の定まっていない段階での計画掲載を可能としているが、検討の結果実施しない方針となったものは目標値の算出対象外とする。	ＤＸ推進課

29.後期推進方針期間中の財政見通し

総務部　財政課

（普通会計）　　（単位:億円）

区　　分		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合　計
歳入	市　税	583	593	604	610	621	3,011
	地方譲与税	9	9	9	10	10	47
	地方消費税交付金	99	100	104	108	113	524
	その他交付金	53	57	63	71	79	323
	地方交付税	237	235	231	224	213	1,140
	国県支出金	517	529	561	553	573	2,733
	市　債	136	136	133	106	107	618
	そ の 他	114	104	101	103	100	522
	合　　計	1,748	1,763	1,806	1,785	1,816	8,918
歳出	義務的経費	1,052	1,079	1,080	1,106	1,105	5,422
	人 件 費	296	308	295	302	291	1,492
	扶 助 費	547	559	574	586	599	2,865
	公 債 費	209	212	211	218	215	1,065
	投資的経費	183	173	202	159	169	886
	繰 出 金	150	152	154	156	158	770
	一般行政経費	360	357	357	354	356	1,784
	合　　計	1,745	1,761	1,793	1,775	1,788	8,862
歳 入 歳 出　差 引		3	2	13	10	28	56

30. RPAの導入状況（公表されている最新のもの）

総合政策部　DX推進課

総務省　令和8年4月24日公表

令和7年度「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」の調査結果（令和7年10月31日時点）

所属名		作成済ＲＰＡシナリオ数（※）	利用中ＲＰＡシナリオ数（※）
総合政策部	人事課	1	1
	DX推進課	4	1
総務部	法務ガバナンス課	19	19
	財政課	2	2
	市民税課	3	3
市民部	市民課	1	1
福祉部	障がい福祉課	4	4
	保護課	9	8
	国保年金課	14	0
	福祉医療課	1	0
	介護福祉課	33	33
環境部	廃棄物対策課	1	0
	収集課	1	0
都市整備部	都市計画課	1	0
	住宅課	3	3
建設部	土木管理課	1	1
教育部	教育総務課	1	1
	教職員課	2	0
	教育DX推進課	1	1

※令和7年度調査要領より説明抜粋

作成済ＲＰＡシナリオ数･･･ これまでに作成したＲＰＡのシナリオ数

利用中ＲＰＡシナリオ数･･･ 現在利用しているＲＰＡのシナリオ数

31.AIの導入状況（R8. 4. 1現在、導入予定も含む）

総務部　AI・行革推進課

NO	所属部	所属課	事業概要・システム名	AIシステムの概要	導入状況
1	総合政策部	人事課人材育成室	アッテル（生成AIによる文書生成）	AI適性分析ツール：受検者の傾向分析を行い、評価の制度向上、分析能力の上達。	導入済
2	総合政策部	人事課人材育成室	人事異動へのAI活用	人材管理システムによる自動マッチング：スキル・経歴・評価をデータ化。AIが最適な配置案を自動生成する。	導入予定
3	総合政策部	人事課人材育成室	AI面接（職員採用）	オンライン選考:面接時における補助的な参考資料として活用。	導入済
4	総合政策部	人事課人材育成室	人材管理システム・カオナビ	人材管理システム：入力した内容に対しアドバイスを行ったり、アンケートの分析を行う。	導入済
5	総合政策部	DX推進課	AIさくらさん（デジタルサイネージ）	AIコンシェルジュ・案内表示：FAQに基づくAI自動回答および案内表示。アンケートによる継続的な品質改善。	導入済
6	総合政策部	DX推進課	AI-OCR	AI-OCR：手書き文字の認識精度が高いAIを活用し、入力業務を自動化する。	導入済
7	総合政策部	DX推進課	Copilot（無料版）	生成AI（Microsoft 365 Copilot）：生成AIによる資料作成や業務プロセスの構築を支援。	導入済
8	総合政策部	DX推進課	kintone内の生成AI	ノーコードツール（kintone）：現場主導でのアプリ作成を支援し、情報共有と蓄積を最適化する。またアプリ内で生成AIを活用した文書生成等が可能。	導入済
9	総合政策部	DX推進課	AIさくらさん（職員ポータル）	庁内向けAIチャットボット：登録済みFAQからAIが回答を生成。フィードバック機能で精度を向上させる。	導入済
10	総合政策部	DX推進課	ScribeAssist（音声録音・文字起こし・要約）	AI音声認識・要約システム：音声を自動テキスト化し、AIが要約。オフライン対応のスタンドアローン型。	導入済
11	総合政策部	DX推進課	Webex（オンライン会議の文字起こし）	Webex AI Assistant：会議の要約、重要項目の抽出、メッセージの書き換えや翻訳をAIにより自動化。	導入済
12	総務部	総務課	GovAI（HPのチャットボット）	市民向け生成AIチャットボット：ホームページ上で市民の問いに対してAIが自動で回答を作成・返答。	導入済
13	総務部	総務課	コールセンター（ZoomContact Center/Virtual Agent）	AIエージェントによる自動応答：初期対応をAIが担い、個人情報や専門性が高い内容はオペレーターへ接続。	導入予定
14	総務部	契約課	AI契約審査プラットフォーム「LegalForce」	AI契約書審査支援ツール：AIによるドラフト作成、修正（表記揺れ・誤字脱字等）、リスク検知、不足条項の指摘。	導入済
15	総務部	契約課	仕様書等検索システム（調達インフォ）	調達情報検索・作成支援AI：国や他自治体の調達・落札情報を検索。仕様書作成の支援機能を提供。	導入済
16	総務部	AI・行革推進課	exaBase生成AI	庁内生成AIプラットフォーム：文書作成支援、要約、自動応答、データ検索等の機能を包括。	導入済
17	総務部	AI・行革推進課	業務特化型生成AIサービス	生成AIによる整合性自動突合：複数の文書を比較し、矛盾や不備を自動でチェック。確認業務を自動化し、リソースの最適化を図る。	導入予定
18	総務部	AI・行革推進課	ローカルLLMの構築	ローカルLLM：外部接続を遮断した「庁内完結型AI」を構築。個人番号系PCで安全に業務効率化を実現する。	導入予定
19	総務部	AI・行革推進課	個人番号事務利用系における生成AI活用	安全な活用モデルの構築：個人番号利用事務系での生成AI利用モデルを策定・確立する。	導入予定

NO	所属部	所属課	事業概要・システム名	AIシステムの概要	導入状況
20	総務部	AI・行革推進課	AIエージェントの研究	先端技術の検証・調査：AIエージェント等の新技術について、効果、安全性、連携性を実証実験を通じて評価・研究する。	導入予定
21	市民部	共生社会推進課 男女共同参画室	生成AIによる女性問題相談	24時間AIチャット相談：SNSを活用した相談を実施。AIが傾聴・課題整理・関係機関の案内を実施。必要に応じて、相談員による電話対応や専門機関の紹介・連携を行う。	導入予定
22	市民部	共生社会推進課	ポケトーク	多言語翻訳ツール：奈良市在住の外国人住民が市役所等での行政手続きを円滑に行えるように市窓口課等に多言語翻訳機を設置。	導入済
23	福祉部	福祉政策課	生成AIによる認知症相談	24時間AI傾聴相談：生成AIが悩みや不安を24時間体制で傾聴。課題整理・関係機関の案内を実施。	導入予定
24	福祉部	保護課	データベース検索エンジン（WAISE）	生活保護業務特化型AI検索エンジン：関連法令や事例をAIが要約・提供。ユーザー評価による学習機能を搭載。	導入済
25	福祉部	介護福祉課	認定調査員支援システム	タブレット活用＆AI点検システム：タブレットで入力した調査内容を、AIによる点検で不備・整合性を確認。	導入済
26	子ども未来部	子ども育成課	生成AIによる子育て相談	24時間AI子育て相談：24時間365日生成AIが悩みや不安に対応し、必要に応じて相談員による対応や支援機関への案内を行う。	導入予定
27	子ども未来部	一時保護課	勤務シフト作成お助けマン	AI自動シフト作成システム：スタッフ希望や法令、業務要件を考慮し、AIが最適なシフト表を自動生成。	導入済
28	子ども未来部	子ども家庭支援課	児童相談対応支援システム	業務効率化AI：閉域ネットワーク内で支援経過記録をテキスト要約し、各種資料作成を支援。	導入予定
29	教育部	学校教育課	ポケトーク	多言語翻訳・学習支援ツール：初期段階のコミュニケーション支援および母国語での学習機会の提供。	導入済
30	教育部	教育DX推進課	Google Workspace	Google Workspace等：Gemini等の生成AIを含むクラウドツールを、教育用セキュリティ基準で活用。	導入済
31	教育部	教育DX推進課	Qubena（AI活用ドリル）	AI学習ドリル・ツール：児童生徒一人ひとりの習熟度に応じた問題提供と分析。	導入済
32	教育部	いじめ防止生徒指導課	SNSを活用したいじめ問題相談	生成AI活用型SNS相談：これまでのSNS相談事業に生成AIの利点を活用した機能を加え、児童・生徒の悩みに対し、未然防止の観点から早期に適切な相談へつなぐ仕組みを構築する。	導入予定
33	教育部	中央図書館	公共図書館システム「ELCIELO」	次世代図書館システム：AIを活用した検索高度化や登録作業の効率化。	導入済
34	議会事務局	議事調査課	議会映像配信支援システム	リアルタイムAI字幕生成：音声を自動で文字起こしし、ライブ配信画面にリアルタイムで字幕を表示。	導入済

※本回答における「AI」の定義
生成AIに限らず、ベンダー（事業者）が「AI」と称するシステムを含め、AI機能を持つ全てのシステムを対象としてます。

32. 行政手続きオンライン化の対応件数と利用件数（R5年度～R7年度）

総合政策部　ＤＸ推進課

行政手続のオンライン化

（件）

行政手続のオンライン化対応件数	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
全ての行政手続数（オンライン化不可手続を含む）　※1　（A）	1,504	1,400	1,387
うち、オンライン化不可手続数　（B）	262	317	360
うち、オンライン化済手続数　（C）	259	918	1,027
全ての行政手続数（オンライン化不可手続を除く）に対する対応済手続数の割合　C/(A-B)	20.9%	84.8%	100.0%

（件）

全ての行政手続（オンライン化不可手続を除く）の利用件数　※2	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
総申請件数（オンライン、コンビニ交付、窓口、郵送等すべて含む）　※3	1,166,152	1,212,943	1,172,846
うち、オンラインによる申請（オンライン申請、コンビニ交付）の件数	287,572	354,631	346,900
オンライン申請件数の割合	24.7%	29.2%	29.6%

※1　廃止済手続を除く
※2　令和8年8月　各課照会による集計結果
※3　学校が主体で行っている手続を除く

33. 扶助費の主な項目別推移（１０年間）

総務部　財政課

（単位：億円）

項目名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害者福祉費	88.1	99.2	103.6	112.9	119.2	127.0	135.8	148.6	162.1	175.8
生活保護費	124.2	122.6	122.1	117.7	118.5	119.7	117.5	122.5	121.1	122.4
児童措置費	84.2	78.0	77.9	77.5	82.6	122.9	86.5	86.4	92.2	115.4
その他	59.3	61.8	52.4	59.2	59.3	70.1	126.9	117.4	124.7	93.9
計	355.9	361.6	356.0	367.4	379.5	439.8	466.6	474.9	500.1	507.5

※ 数値については普通会計ベースで算出

34. 扶助費の主な項目別推移（後期５年推移）

総務部　財政課

（単位：億円）

項目名	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
障害福祉費	202	213	224	234	245
生活保護費	133	134	135	136	137
児童措置費	107	107	107	107	108
その他	105	105	108	109	109
計	547	559	574	586	599

３６．単位が%となっている指標の基準値の分母と分子の具体的な内容・値

総合政策部　総合政策課

章	施策	頁	指標名	基準値（時点）	分母の内容	分母の値	分子の内容	分子の値	単位（分母・分子）	担当課
1	(1)	66	この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合	97.0（2024年度）	乳幼児健診（①4か月・②1歳7か月・③3歳6か月）の健診受診者のうち「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか」の項目を回答した親の人数	5,612	「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか」の全回答者のうち「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した親の人数	5,441	人	母子保健課
1	(1)	66	児童虐待における最重度・重度の割合	5.2（2024年度）	児童虐待相談対応件数	1,587	重症度が最重度・重度の件数	83	件	子ども家庭支援課
1	(2)	68	子育て環境への満足度が低い人の割合	30.6（2024年度）	「2024子育てに関するアンケート調査」の小学生までの保護者数	503	満足度が「低い」「やや低い」と回答した人数	154	人	子ども政策課
1	(3)	70	主体的な学びを実現できる子どもの割合	79.8（2024年度）	対象とした学校段階の数：小学校・中学校の2区分	2	全国学力・学習状況調査の「主体的な学び」に関する質問における、小学校・中学校それぞれの肯定回答率（%）の合計値	159.6	%	学校教育課、教育ＤＸ推進課
				小学校（81.7%）	小学校の全国学力・学習状況調査の対象人数	2,449	「主体的な学び」に関する質問に、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した人数	2,000	人	
				中学校（77.9%）	中学校の全国学力・学習状況調査の対象人数	2,064	「主体的な学び」に関する質問に、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した人数	1,608	人	
1	(4)	72	時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じる教員の割合	28.3（2024年度）	令和6年度奈良市教員アンケートに回答した市立小・中・高等学校の教員	1,252	時間的・精神的な辛さはそれほどなく、やりがいを感じると回答した教員	354	人	教育政策課、教職員課

章	施策	頁	指標名	基準値（時点）	分母の内容	分母の値	分子の内容	分子の値	単位（分母・分子）	担当課
1	(5)	74	人権教育に関わる校内研修を実施した小・中学校の割合	100 (2024年度)	市立小・中学校数	64	人権教育に関わる校内研修を実施した学校数	64	校	学校教育課
1	(5)	74	いじめを受けたときに、誰かに相談できた児童生徒の割合	80.2 (2024年度)	いじめを受けたと回答した全児童生徒数	3,265	「いじめられたことを相談した」と回答した人	2,618	人	いじめ防止生徒指導課
1	(6)	76	「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な考え方にとらわれない人の割合	73.5 (2025年度)	令和7年度実施「市民意識調査」回答者数	1,556	「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」と回答した人数	1,144	人	共生社会推進課
1	(6)	76	市が設置する審議会・委員会などにおける女性委員の登用率	40.7 (2025年度)	法律又は奈良市附属機関設置条例もしくはその他の条例に基づいて設置された審議会等の委員数	734	法律又は奈良市附属機関設置条例もしくはその他の条例に基づいて設置された審議会等の女性委員数	299	人	共生社会推進課
1	(6)	76	市役所の女性管理職比率	38.0 (2025年度)	課長補佐級以上の職員数	384	課長補佐級以上の女性職員数	146	人	人事課
2	(4)	86	市内民間企業における障害者の雇用率	2.74 (2024年度)	基礎労働者数	34,625.5	障害者合計	949.5	人	産業政策課
3	(1)	90	自立相談による就労及び社会参加率	42.5 (2024年度)	分母①　被保護者の相談者数（就労支援・準備支援プラン者数） 63人 分母②　くらサポの相談者数（就労支援・準備支援プラン者数） 総じて　自立相談のプラン者数と表現する 229人 分母③　リスならの相談者数（プラン者数） 82人	374	分子①　被保護者の就労決定者・体験等参加者数 30人 分子②　くらサポの就労決定者・体験等参加者数 92人 分子③　リスならのつながり評価ポイントアップ者 37人	159	人	福祉政策課
3	(2)	92	合理的配慮に関する庁内研修の受講率	15 (2025年度)	全職員数（2025.4）	2,440	研修を受講した職員数（累計）	368	人	障がい福祉課

章	施策	頁	指標名	基準値（時点）	分母の内容	分母の値	分子の内容	分子の値	単位（分母・分子）	担当課
3	(4)	96	地域の医療機関を通じて市立奈良病院へ紹介された患者の割合（患者紹介率）	113.9（2024年度）	初診患者数 －　救急搬送患者数 －　休日夜間外来患者数	9,745	紹介患者数	11,095	人	医療政策課
3	(4)	96	大腸がん検診の精密検査受診率（40～69歳）	77.3（2024年度）	大腸がん検診受診者のうち要精密検査対象者数	449	精密検査受診者数	347	人	健康増進課
4	(1)	108	防災講話等実施率	29.2（2024年度）	市立小中学校数	65	自主防災組織と協働して防災講話等を実施した市立小中学校数	19	校	危機管理課
4	(2)	110	救急現場における市民応急手当（心肺蘇生）実施率	53.3（2024年）	高齢者入所施設を除く全ての心肺停止の傷病者	323	市民応急手当（心肺蘇生法）数	172	人	救急課
4	(3)	112	市立小中学校に子どもを通わせている全世帯における、なら子どもサポートネットの登録世帯数の割合	89.1（2024年度）	市立小中学校の児童生徒の全家庭数	17,028	サポートネットの登録家庭数	15,171	家庭	いじめ防止生徒指導課
4	(3)	112	消費生活センターによるあっせん解決率	89（2024年度）	あっせん件数	353	あっせん解決件数	317	件	産業政策課
4	(6)	118	市街地（DID）における地籍調査の進捗率（対象面積45.7㎢）	20.9（2024年度）	奈良市市街地（DID）総面積	45.68	奈良市市街地（DID）地籍調査完了面積	9.56	㎢	土木管理課
4	(7)	120	マイカー通勤者40%未満の事業所割合	89（2024年度）	アンケート調査の有効回答数（回答結果からマイカー通勤率を計算することが可能だった事業所数）	38	マイカー通勤者40%未満の事業所数	34	事業所	交通政策課
4	(7)	120	道路施設長寿命化修繕・耐震補強達成率（対象箇所212箇所）	26.9（2024年度）	2031年度までの対策予定施設数	212	対策済施設数	57	施設	道路インフラ保全課
4	(7)	120	交通安全教室開催率（市内の小中学校・園）	53.9（2024年度）	案内送付数（園・学校）	178	園・学校開催数	96	園・校	危機管理課

章	施策	頁	指標名	基準値（時点）	分母の内容	分母の値	分子の内容	分子の値	単位（分母・分子）	担当課
4	(7)	120	奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率（３年間）	88.1（2025年度）	2022年度～2024年度の3箇年	3	2022年度～2024年度指標実績の和：①88.5%＋②88.4%＋③87.6%	264.5	%	教育総務課
			2018年度点検実施箇所対策率	95.0%	2018年度危険箇所数	141	対策済箇所数	134	件	
			2019年度点検実施箇所対策率	94.0%	2019年度危険箇所数	166	対策済箇所数	156	件	
			2021年度点検実施箇所対策率	76.5%	2021年度危険箇所数	268	対策済箇所数	205	件	
			①【2022年度　88.5%】（95.0%＋94.0%＋76.5%）÷3							
			2019年度点検実施箇所対策率	96.4%	2019年度危険箇所数	166	対策済箇所数	160	件	
			2021年度点検実施箇所対策率	94.8%	2021年度危険箇所数	268	対策済箇所数	254	件	
			2022年度点検実施箇所対策率	74.1%	2022年度危険箇所数	135	対策済箇所数	100	件	
			②【2023年度　88.4%】（96.4%＋94.8%＋74.1%）÷3							
			2021年度点検実施箇所対策率	98.5%	2021年度危険箇所数	268	対策済箇所数	264	件	
			2022年度点検実施箇所対策率	85.9%	2022年度危険箇所数	135	対策済箇所数	116	件	
			2023年度点検実施箇所対策率	78.3%	2023年度危険箇所数	129	対策済箇所数	101	件	
			③【2024年度　87.6%】（98.5%＋85.9%＋78.3%）÷3							
					＊2020年度はコロナ禍のため実施せず		＊対策済箇所数は、各年度末時点の数値			
4	(8)	122	グリーンサポート制度による公園管理率	28.1（2025年度）	街区公園、近隣公園、都市緑地、ちびっこ広場、児童遊園の合計数	648	グリーンサポート登録公園数	182	箇所	地域づくり推進課
4	(9)	124	水道老朽配水管の更新（耐震化）率（対象延長74km）	32.4（2024年度）	水道老朽配水管の延長距離	74,005	更新した累計距離	23,986	m	水道計画課
4	(9)	124	鉛給水管の解消率（対象件数27,040件）	54.7（2024年度）	公道部に残存する鉛給水管の件数	27,040	鉛給水管の布設替を実施した件数	14,803	件	水道工務課

章	施策	頁	指標名	基準値（時点）	分母の内容	分母の値	分子の内容	分子の値	単位（分母・分子）	担当課
4	(9)	124	下水道重要管路の健全率（対象延長243.2km）	79.1（2024年度）	幹線や災害時の避難経路に埋設されている重要な下水道管路の総延長	243.2	点検し健全であると判断した管路延長と、点検の結果、更新が必要であると判断し改築した管路延長の和	192.4	km	下水道事業課
5	(1)	128	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画協働事業の事業評価における総合評価Ａの割合	69.6（2024年度）	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画協働事業件数	79	市民参画及び協働によるまちづくり推進計画　協働事業の事業評価における総合評価Ａの事業件数	55	件	地域づくり推進課
5	(2)	131	経常収支比率	97.1（2024年度）	（経常一般財源等）＋（減収補填債特例分）＋（臨時財政対策債）	88,083,202	経常経費充当一般財源	85,551,043	千円	財政課
5	(2)	131	将来負担比率	72.1（2024年度）	（標準財政規模）－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）	75,273,282	（将来負担額）－（充当可能基金）－（特定財源見込額）－（地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）	54,272,430	千円	財政課
5	(2)	131	知識や経験が年々蓄積していると感じている職員の割合	81.6（2024年度）	自己申告書を提出した職員	1,511	知識や経験が年々蓄積していると感じていると回答した職員数	1,233	人	人事課
5	(2)	131	先進技術を利用した施策の目標達成率	68（2024年度）	奈良市ＩＣＴ活用計画に掲載し、目標を設定して実施した施策の数	28	分母のうち、目標を達成した施策の数	19	施策	ＤＸ推進課

37　観光入込客数（うち外国人、修学旅行）の推移（10 年間）

観光経済部　観光戦略課

（単位：千人）

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
全体	15,543	16,314	17,025	17,411	7,242	7,349	9,294	12,199	14,870	16,082
一般	13,098	13,499	13,537	13,270	6,779	7,045	8,524	9,584	11,146	11,753
修学旅行	869	825	837	823	174	258	583	770	747	812
外国人	1,576	1,990	2,651	3,318	289	46	187	1,845	2,977	3,517

38　宿泊客数（うち外国人、修学旅行）の推移（10 年間）

観光経済部　観光戦略課

（単位：千人）

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
全体	1,582	1,806	1,738	1,738	846	864	1,379	1,748	2,038	2,239
一般	1,211	1,407	1,311	1,201	770	815	1,262	1,396	1,512	1,583
修学旅行	119	113	103	94	39	43	93	92	81	87
外国人	252	286	324	443	37	6	24	260	445	569

39　観光消費額（うち外国人）の推移（10 年間）

観光経済部　観光戦略課

（単位：億円）

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
全体	1,035.9	1,128.6	1,208.0	1,147.2	402.2	428.0	675.0	994.7	1,280.7	1,527.1
外国人	155.5	178.8	273.4	290.0	30.0	-	13.1	176.7	-	-

※ 2022 年までは、「奈良県観光客動態調査」の 1 人当たり観光消費額を使用。なお、2021 年の訪日外国人の 1 人当たり観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響によりデータが欠測しているため、奈良県において算出されていない。

2023 年以降は、「奈良県観光客動態調査」のデータから奈良市分を抽出して推計。なお、2024 年及び 2025 年の訪日外国人の 1 人当たり観光消費額は、サンプル数が少ないため、推計していない。

40　観光入込客数一人当たり観光消費額（うち外国人）の推移（１０年間）

観光経済部　観光戦略課

（単位：円）

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全体	宿泊	25,255	24,484	27,451	24,807	23,211	23,394	27,645	29,141	31,754	32,730
	日帰り	4,558	4,731	4,781	4,569	3,217	3,483	3,712	4,644	4,938	5,738
外国人	宿泊	19,058	14,233	28,015	27,079	37,722	-	21,764	30,094	-	-
	日帰り	8,116	8,103	7,848	5,914	6,368	-	4,840	6,217	-	-

※ 2022年までは、「奈良県観光客動態調査」の１人当たり観光消費額を使用。なお、2021年の訪日外国人の１人当たり観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響によりデータが欠測しているため、奈良県において算出されていない。

2023年以降は、「奈良県観光客動態調査」のデータから奈良市分を抽出して推計。なお、2024年及び2025年の訪日外国人の１人当たり観光消費額は、サンプル数が少ないため、推計していない。

41. 農業経営体数、経営耕地面積の推移

観光経済部　農政課

	H17年	H22年	H27年	R2年
農業経営体数	2,432	2,192	1,827	1,461
経営耕地面積（ha）	2,118	2,131	1,884	1,689

出典：農林業センサス

42. 林業経営体数の推移

観光経済部　農政課

	H17年	H22年	H27年	R2年
林業経営体数	300	293	187	81

出典：農林業センサス

４５　合理的配慮に関する庁内研修の資料（直近）

福祉部障がい福祉課

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実施日時	令和5年10月2日（月）15時～17時	令和6年7月4日（木）14時～16時	令和8年2月9日（月）14時～15時半
受講対象者	市長、副市長、教育長、公営企業管理者 部長級職員、次長級職員	課長級職員、主幹級職員	行政組織順危機管理課から住宅課までの 課長補佐級職員（技能労務職員を除く）
受講人数	65名	162名	71名
研修内容	ユニバーサルマナー検定３級取得講座		
実施方法	オンライン		
カリキュラム	＜目的＞ 職員が多様な人の目線で考え行動できるよう、人と人との違いを理解し、障害者や高齢者等に対する向き合い方やお声がけ方法をマナーとして身につける ＜講義＞ １　ユニバーサルマナーとは ２　人と人の違いは何か ３　障害の社会モデル ４　障害者や高齢者の生活と心理 ５　基本姿勢と心得 ６　多様な方と向き合うために ＜演習＞		

46_企業誘致件数の推移過去５年とそれぞれの事業内容

観光経済部　産業政策課

●企業誘致件数　１０件

年度	企業誘致件数（社）	事業内容	奈良拠点従業者数(計画値)（名）
令和３年度	0		0
令和４年度	1	総合人材派遣（コンタクトセンター）事業	180
令和５年度	4	DX 支援事業	172
		コンタクトセンター事業	
		人材紹介サービス事業	
		空間・商品等の総合的なデザイン・ブランディング支援事業	
令和６年度	2	中古住宅再生事業	17
		「ポリマー製バリア」を開発・製造する海外企業（日本法人本社）	
令和７年度	3	ふるさと納税業務代行事業・EC 事業・海外展開事業	19
		労務管理業務のアウトソーシング事業	
		政府機関や企業向けに、高セキュリティかつ大規模なソリューションを提供する海外企業（日本法人本社）	

※立地協定の締結企業数を、企業誘致の実績としています。

※過去５年の誘致企業 10 社により、計画分も含め約 400 人の雇用創出を実現

47．認定農業者の認定の推移がわかる資料（過去５年）

観光経済部　農政課

認定農業者及び認定新規就農者数

（人）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
認定農業者	139	141	141	138	137
認定新規就農者	8	10	8	9	9
計	147	151	149	147	146

48. 農地バンクを活用した農地の集積、集約化がはかられている推移がわかる資料（過去５年）

観光経済部　農政課

本市における農地バンクを活用した農地転貸の実績

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	H26～R7年度 計
件数	48	40	34	46	71	339
筆	152	350	112	160	332	2,050
面積（ha）	18	40	8	18	54	298.5

※農地バンクは平成26年度に創設

農地バンクを活用した 農地集積率（R7年度末）
12%

49_シルバー人材センター会員数、仕事の件数の推移過去 5 年、活動状況がわかる資料

観光経済部　産業政策課

＜シルバー人材センター会員数・仕事の件数の推移（過去 5 年分）＞

年度	会員数(人)			受託件数(件)		
	合計	男	女	合計	公共	民間
令和3年度	1,542	1,046	496	4,679	63	4,616
令和4年度	1,602	1,068	534	4,316	69	4,247
令和5年度	1,663	1,105	558	4,113	75	4,038
令和6年度	1,660	1,086	574	3,878	69	3,809
令和7年度	1,726	1,124	602	3,782	57	3,725

＜普及啓発活動（令和 7 年度）＞

１．会員の確保

①入会説明会の実施　②未入会者への入会促進　会費無料キャンペーン期間の設置　③奈良市ななまるカード案内に会員募集チラシ同封

④奈良市役所内　広報モニターで会員募集 CM の放送　⑤関係団体へ資料配布

２．就業開拓活動

①役職員による就業開拓活動・企業訪問の実施　②既存発注者（企業）に継続利用の協力依頼　③一般家庭発注者に対して継続利用の確認

④奈良商工会議所発行の機関紙に PR 記事の掲載

３．シルバー人材センターで取り扱う主な仕事の職種

管理分野

駐車場管理、施設受付管理

事務系分野

毛筆賞状宛名書き、パソコンのデータ入力

一般作業分野

各施設清掃業務、調理補助業務、放置自転車の移動

一般家庭向け

家事手伝い、植木の散水、営繕作業

新規開拓

高齢者モニター（認知機能・暑さ・照明モニター）、運送会社（仕分け業務）、文化財施設（発掘瓦洗浄）

50．自治会の数や自治会加入者数の推移がわかる資料（過去５年）

市民部　地域づくり推進課

※数値は毎年４月１日時点

年度	人口（人）	世帯数	自治会数	自治会 加入世帯数	自治会加入率(%) （自治会加入世帯 /全世帯数）	自治連合会 加入自治会数	自治連合会 加入世帯数
令和３年度	354,287	165,360	1,126	112,531	68.05	974	98,681
令和４年度	352,264	165,923	1,125	111,422	67.15	967	97,254
令和５年度	350,318	166,927	1,126	109,665	65.70	965	95,493
令和６年度	348,285	167,787	1,120	107,816	64.26	960	94,543
令和７年度	346,024	168,722	1,115	105,830	62.72	952	92,184

51．担い手の確保、育成をはかる施策がわかる資料

市民部　地域づくり推進課

実施項目	内容
自治会加入促進	転入者に対し、奈良市自治連合会の作成する自治会加入促進チラシの配布を行っている。
自治会長研修会	奈良市自治連合会主催による自治会長研修会開催への協力を行っている。
自治会活動の手引きの作成	奈良市自治連合会が発行する自治会活動の手引きの作成への協力を行っている。
自治会活動ポータルサイトにおける情報提供	自治会活動に関わる情報を集約して掲載する自治会活動ポータルサイトを作成し、情報提供を行っている。また、ポータルサイト上に自治会等のホームページのリンクを貼ることにより、自治会等の情報発信を支援している。
地域づくりコーディネーターの配置	地域づくりコーディネーターを配置し、地域自治協議会の設立・運営や自治連合会・自治会の運営に対しての助言・支援、地域課題の把握及び解決に向けた支援、地域課題解決のための関係部署との連絡調整などを行っている。
奈良市自治連合会　地域自治協議会推進部会	奈良市自治連合会の中に部会を設置し、地域自治協議会の推進や担い手不足への対応策等について、毎月協議を実施しており、市職員はオブザーバーとして参加している。
自治会交付金	自治会に対して自治会交付金を交付することにより、地域コミュニティの活性化を図っている。
地域活動推進交付金	地区自治連合会に対して地域活動推進交付金を交付することにより、地域コミュニティの活性化を図っている。
地域自治協議会準備交付金	地域自治協議会の設立準備を行う団体に対して準備交付金を交付することにより、地域自治協議会の設立推進を図っている。
地域づくり一括交付金	地域自治協議会に対して地域づくり一括交付金を交付することにより、地域自治協議会の運営や自主的・自立的なまちづくり等、地域一体となった取組を支援している。また、地域自治協議会の事務局員の確保を図るため、令和７年度より交付金の増額を行った。

危機管理監　危機管理課

52. 防災講話、防災訓練等の実施件数の推移及びその参加者数

令和8年7月現在

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実施件数（件）	参加人数（人）	実施件数（件）	参加人数（人）	実施件数（件）	参加人数（人）	実施件数（件）	参加人数（人）	実施件数（件）	参加人数（人）
防災講話	21	1,817	18	1,137	34	1,996	34	1,862	9	760
防災訓練	32	17,212	33	15,991	63	13,331	66	11,399	10	1,585
合計	53	19,029	51	17,128	97	15,327	100	13,261	19	2,345

53.消防団の団員数、年齢層の推移がわかる資料（過去５年間）

消防局　総務課

（４月１日現在）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
消防団員数	944	955	985	985	965
１８歳～２９歳	55	43	45	49	39
３０歳～３９歳	236	220	218	208	184
４０歳～４９歳	425	420	425	403	378
５０歳～５９歳	188	216	223	234	265
６０歳～	40	56	74	91	99
平均年齢	43.6	44.5	45.0	45.6	46.6

54.不適正処理の発生件数、認知・指導件数等の推移がわかる資料（過去５年間）

環境部：廃棄物対策課、まち美化推進課

（件）

件　　名		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ごみの不適正処理の発生件数		64	74	79	45	59
1	事業系ごみ不法投棄等に対する認知・指導件数	22	16	35	19	19
2	野焼き行為に対する認知・指導件数	42	58	44	26	40

（件）

件　　名	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
家庭系ごみ不法投棄に対する撤去件数	108	94	97	97	48

※本資料は環境部として、廃棄物対策課及びまち美化推進課で対応した内容を明記しています。

55.③交通安全対策の推進として、「交通安全施設の充実や歩道の設置」を挙げているが、対策が必要と把握している場所や個数、また改善してきた箇所や整備された歩道延長がわかる資料

建設部　道路建設課

令和5年度

要望件数	144	対策済件数	103	相談のみ	41

令和6年度

要望件数	144	対策済件数	112	相談のみ	32

令和7年度

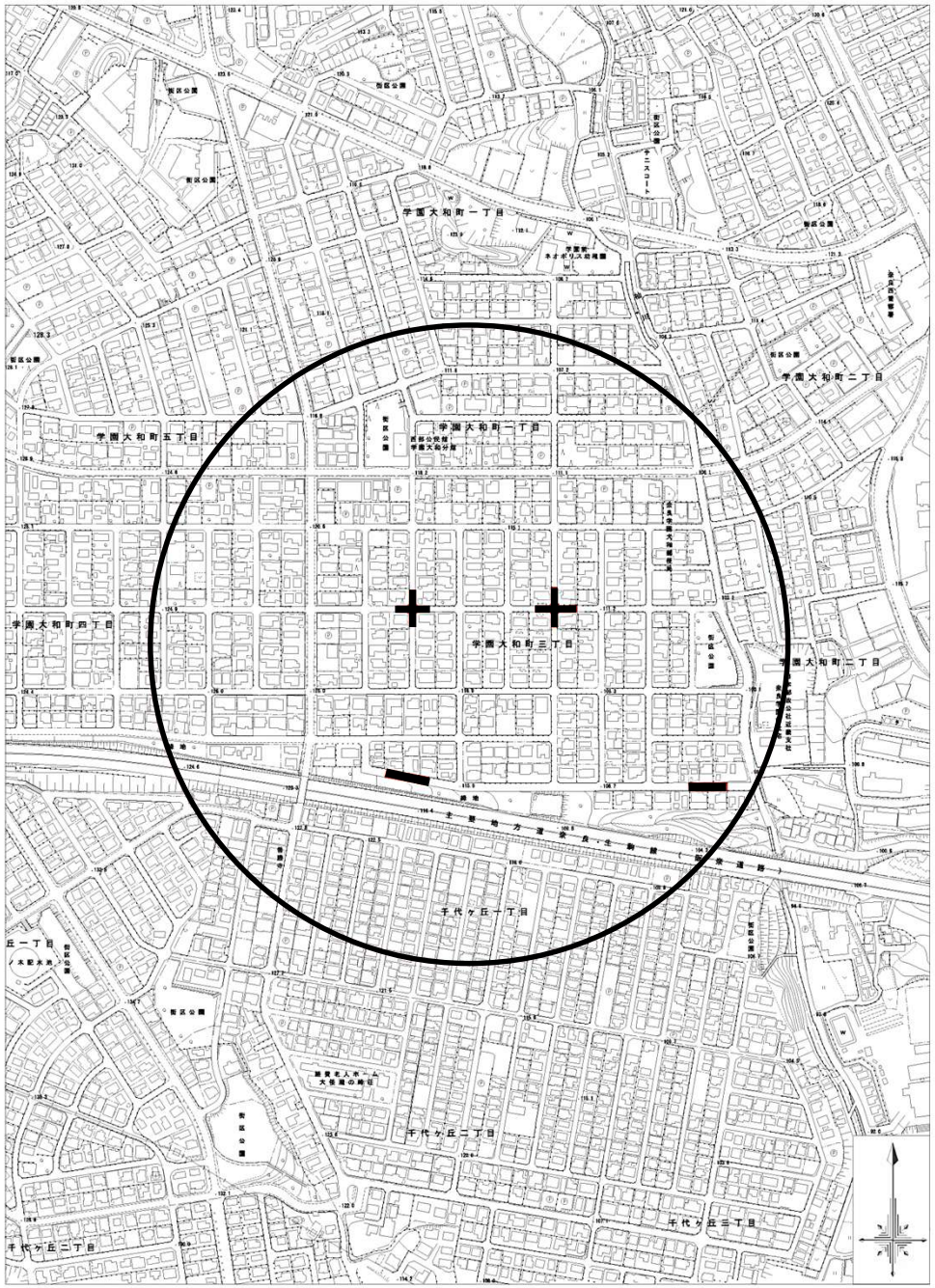
要望件数	88	対策済件数	78	対策必要件数	6	調整中件数	4

対策が必要と把握している場所

番号	場所	路線名	対策予定内容	備考
1	学園大和町三丁目地内	西部第390号線他	路面標示	
2	右京三丁目地内	中部第1061号線	薄層カラー舗装、路面標示等	
3	川上町地内	北部第438号線	路面標示	
4	北登美ヶ丘五丁目地内他	西部第1063号線	路面標示	
5	北登美ヶ丘六丁目地内	中部第20号線	防護柵	
6	八条町地内	南部第731号線	防護柵	

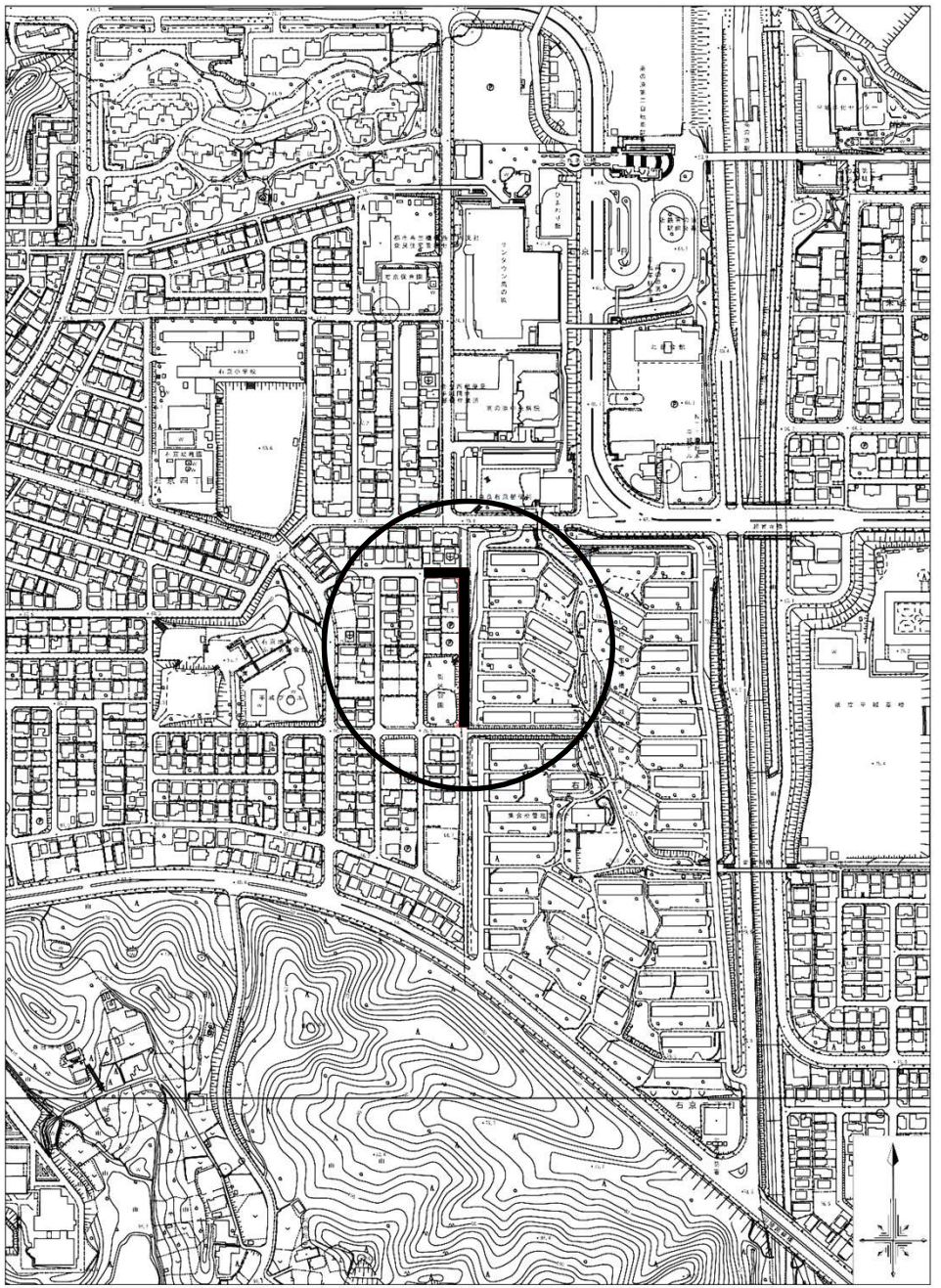
位置図

（学園大和町三丁目地内・西部第390号線他）



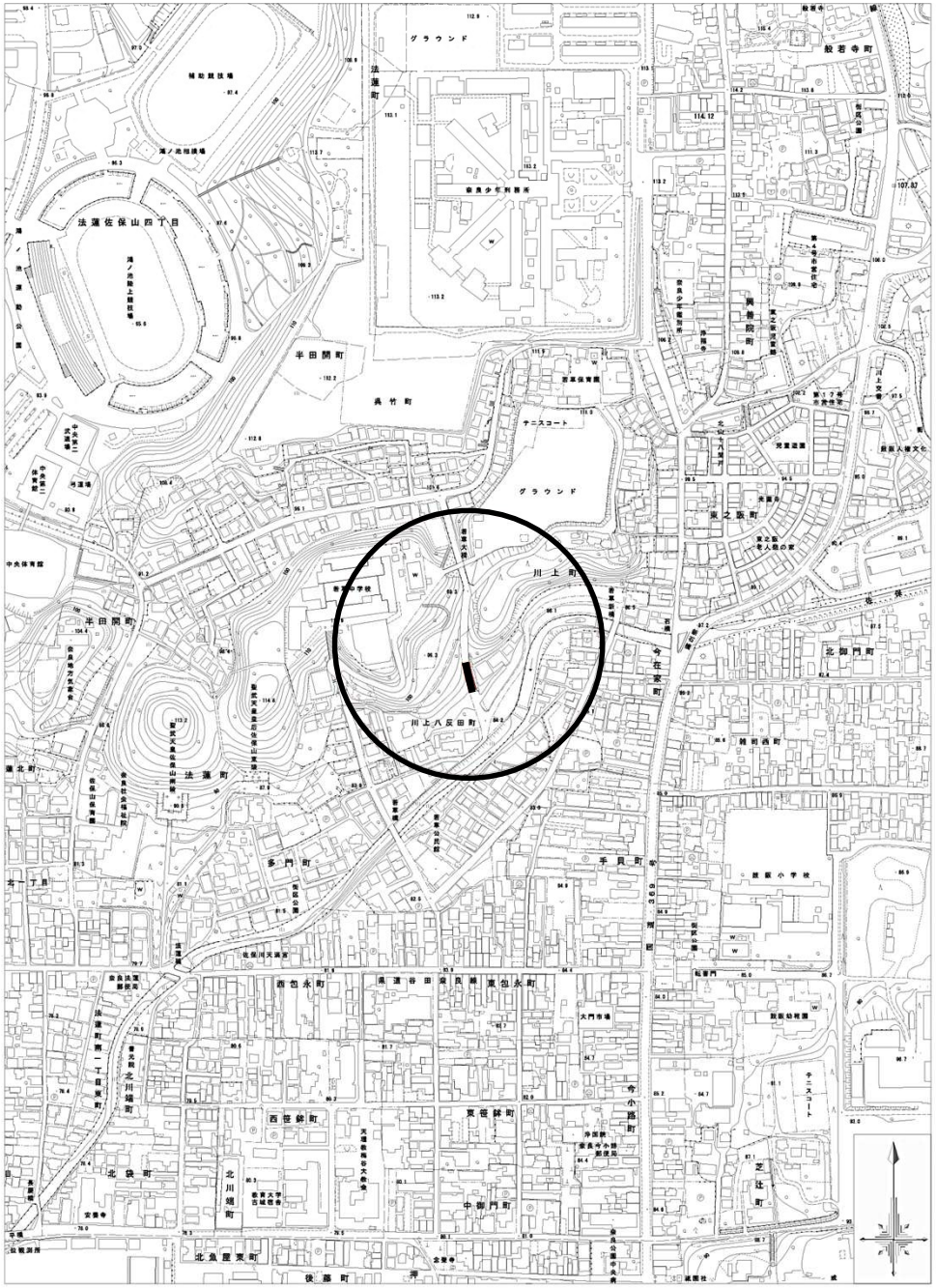
位置図

（右京三丁目地内・中部第1061号線）



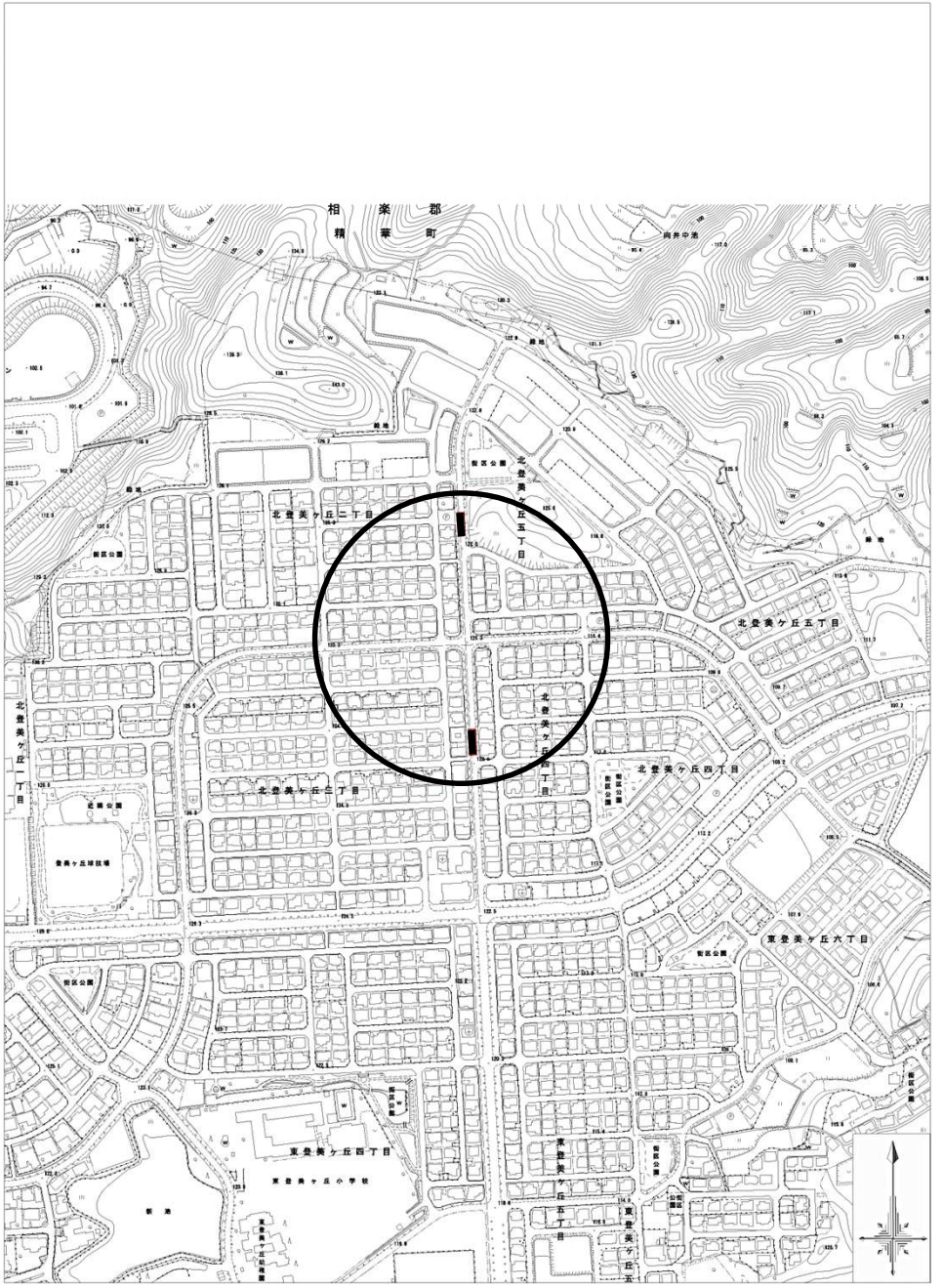
位置図

（川上町地内・北部第438号線）



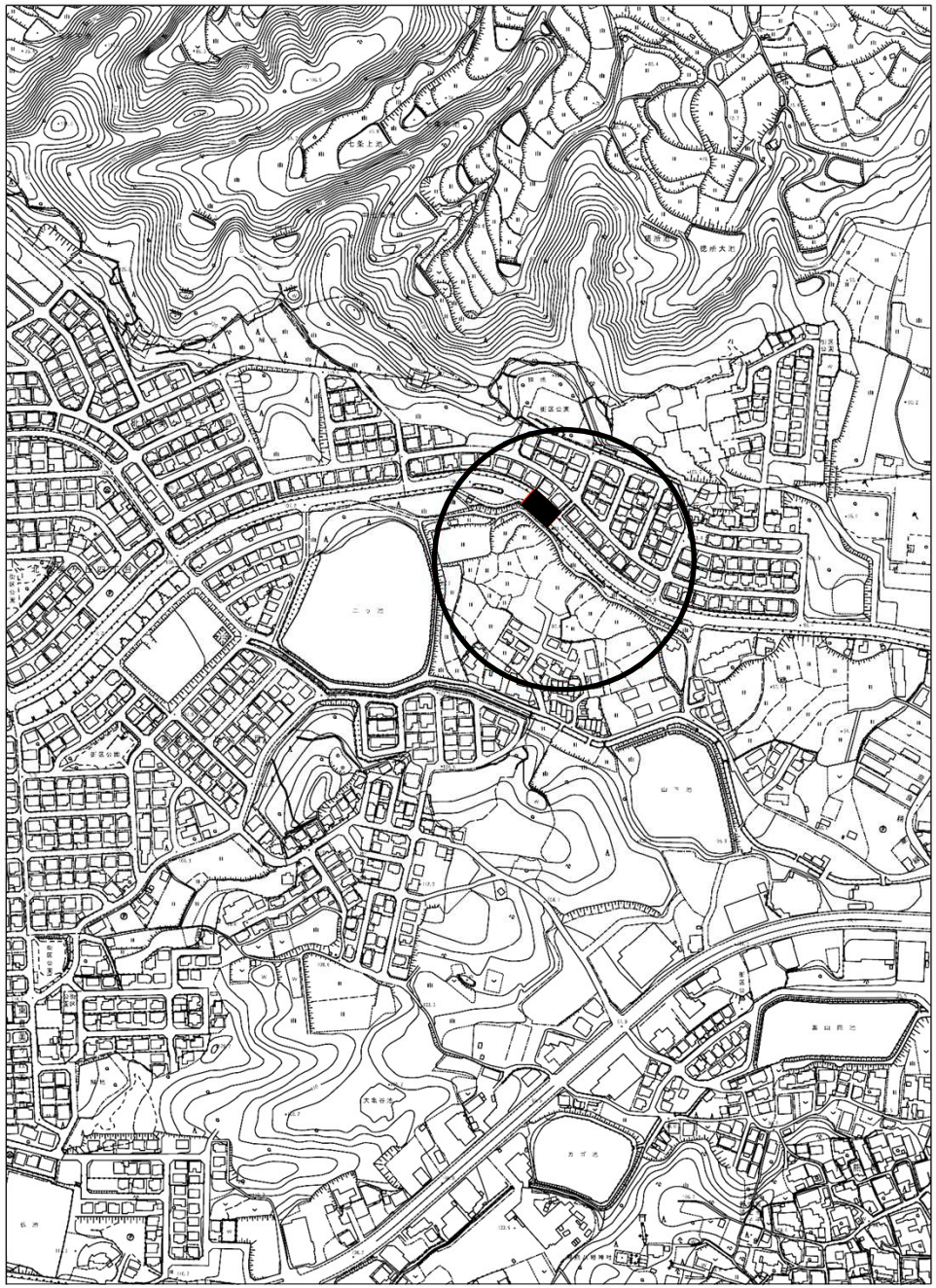
位置図

（北登美ヶ丘五丁目地内他・西部第1063号線）



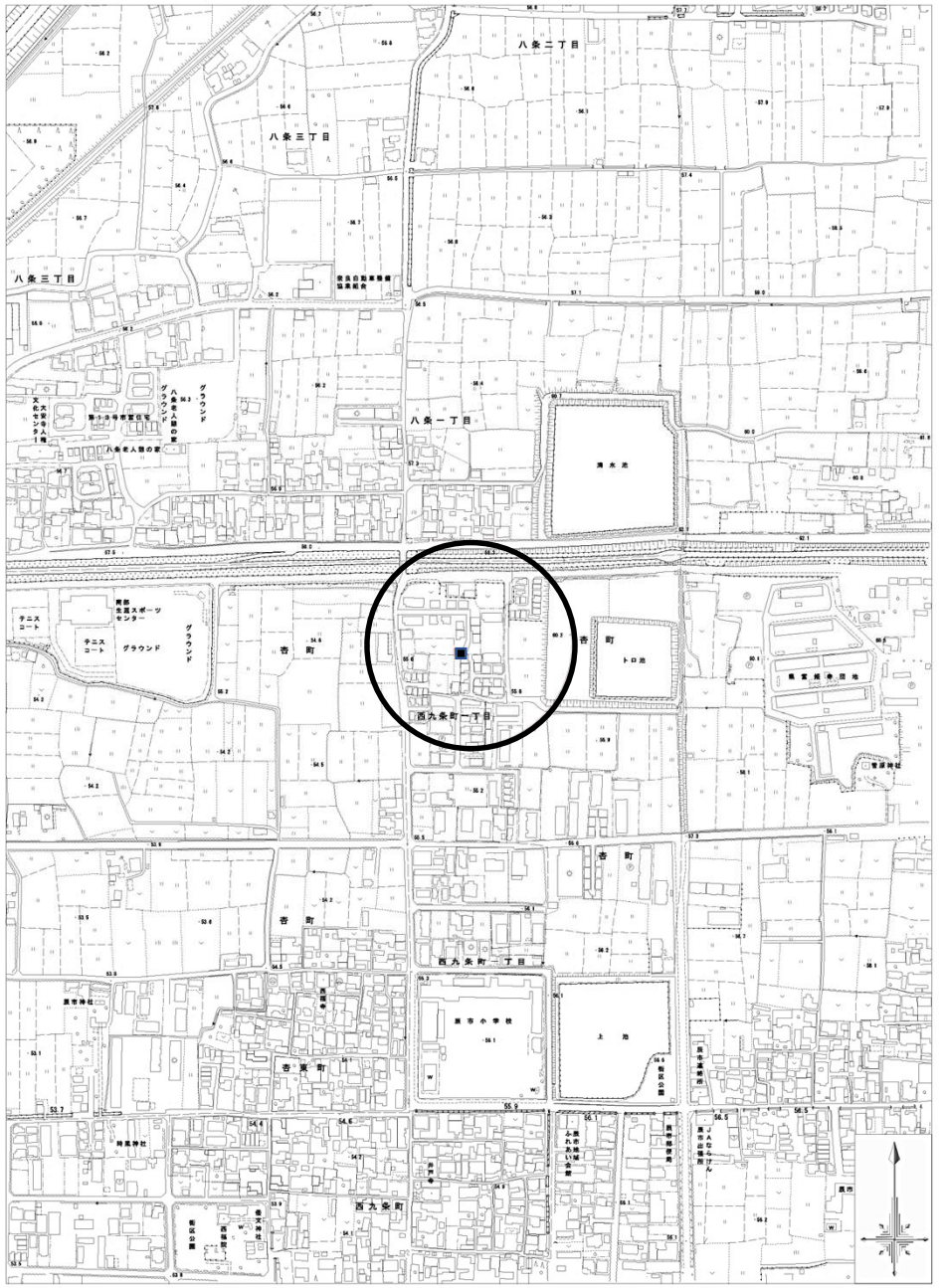
位置図

（北登美ヶ丘六丁目地内・中部第20号線）



位置図

（八条町地内・南部第731号線）



令和5年度

歩道簡易整備				
グリーンベルト (m)	歩車分離 防護柵(m)	歩車分離 ﾎﾟｽﾄｺｰﾝ(m)	歩行者空間 蓋掛け(m)	
4,545.0	0.0	5.0	8.4	
区画線				
路側線(m)	路面標示(m)	カラー舗装(m^2)		
7,184.8	3,579.8	256.5		
防護柵・その他				
横断・転落防止柵・ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(m)	車止め（本）	ﾎﾟｽﾄｺｰﾝ（本）	道路鋲（個）	標識板（枚）
308.1	2.0	90.0	7.0	76.0

令和6年度

歩道簡易整備				
グリーンベルト (m)	歩車分離 防護柵(m)	歩車分離 ﾎﾟｽﾄｺｰﾝ(m)	歩行者空間 蓋掛け(m)	
1,936.9	32.0	0.0	42.2	
区画線				
路側線(m)	路面標示(m)	カラー舗装(m^2)		
4,503.4	3,095.8	743.5		
防護柵・その他				
横断・転落防止柵・ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(m)	車止め（本）	ﾎﾟｽﾄｺｰﾝ（本）	道路鋲（個）	標識板（枚）
435.2	5.0	111.0	128.0	88.0

令和7年度

歩道簡易整備				
グリーンベルト (m)	歩車分離 防護柵(m)	歩車分離 ﾎﾟｽﾄｺｰﾝ(m)	歩行者空間 蓋掛け(m)	
2,962.5	218.1	9.0	24.4	
区画線				
路側線(m)	路面標示(m)	カラー舗装(m^2)		
4,875.5	2,451.5	253.1		
防護柵・その他				
横断・転落防止 柵・ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ(m)	車止め（本）	ﾎﾟｽﾄｺｰﾝ（本）	道路鋲（個）	標識板（枚）
942.5	15.0	24.0	28.0	41.0

56.通学路安全プログラムにおける危険箇所対策において、危険箇所数と対策箇所の推移がわかる資料

教育部 教育総務課

危険箇所対策率（対策済箇所数/危険箇所数）の推移

		点検対象ブロック	危険箇所数	2022年度(R4)		2023年度(R5)		2024年度(R6)		2025年度(R7)		参考（2025年度末）	
				対策済箇所数	危険箇所対策率	対策済箇所数	危険箇所対策率	対策済箇所数	危険箇所対策率	対策済箇所数	危険箇所対策率	対策済箇所数	危険箇所対策率
合同点検実施年度	2018年度(H30)	Ｃ Ｄ	141	134	95.0%							141	100.0%
	2019年度(R1)	Ａ Ｂ	166	156	94.0%	160	96.4%					165	99.4%
	2021年度(R3)	Ａ Ｂ・Ｃ Ｄ	268	205	76.5%	254	94.8%	264	98.5%			267	99.6%
	2022年度(R4)	Ａ Ｂ	135			100	74.1%	116	85.9%	126	93.3%		
	2023年度(R5)	Ｃ Ｄ	129					101	78.3%	121	93.8%		
	2024年度(R6)	Ａ Ｂ	141							120	85.1%		
危険箇所対策率 ３年平均（指標）					88.5%		88.4%		87.6%		90.7%		

〇各小学校区を４ブロックに分割し、２ブロックずつ隔年で合同点検を実施。
〇2020年度は、コロナ禍のため合同点検を実施していない。
〇2021年度は、通常の点検に加え、千葉県八街市で発生した交通事故を受けて緊急点検を実施したため危険箇所数が増加した。

点検対象ブロック	Ａブロック	飛鳥小、済美小、大安寺小、東市小、辰市小、明治小、帯解小、大安寺西小、済美南小、月ヶ瀬小、都祁小
	Ｂブロック	都跡小、伏見小、富雄南小、あやめ池小、六条小、富雄第三小、三碓小、伏見南小
	Ｃブロック	椿井小、鼓阪小、佐保小、大宮小、田原小、柳生小、興東小、ならやま小、朱雀小、鼓阪北小、佐保台小、佐保川小、左京小
	Ｄブロック	平城小、富雄北小、鶴舞小、鳥見小、登美ヶ丘小、青和小、東登美ヶ丘小、二名小、西大寺北小、平城西小

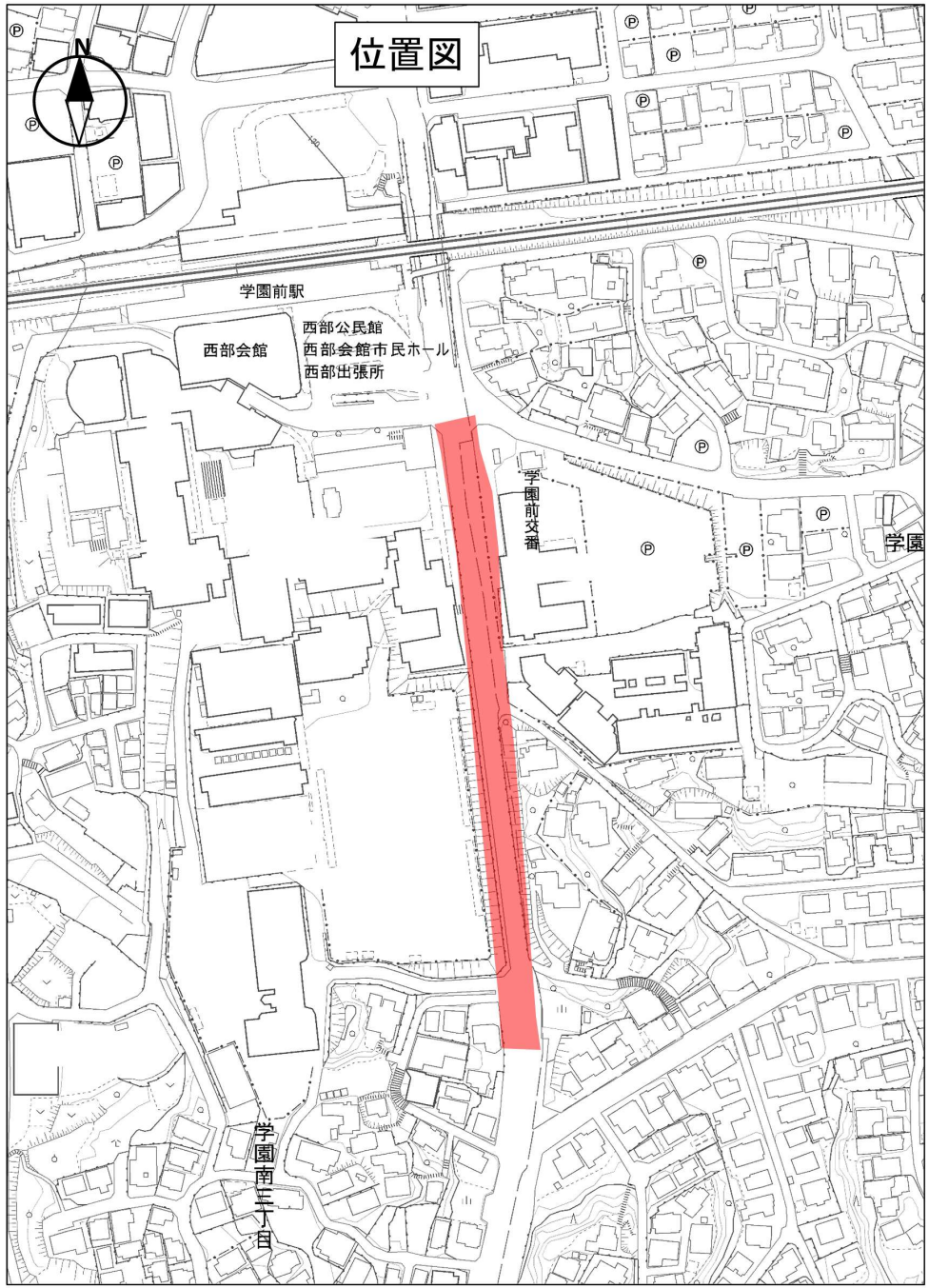
57.現在本市が取り組んでいる、街路事業の状況や進捗がわかる資料

建設部　道路建設課

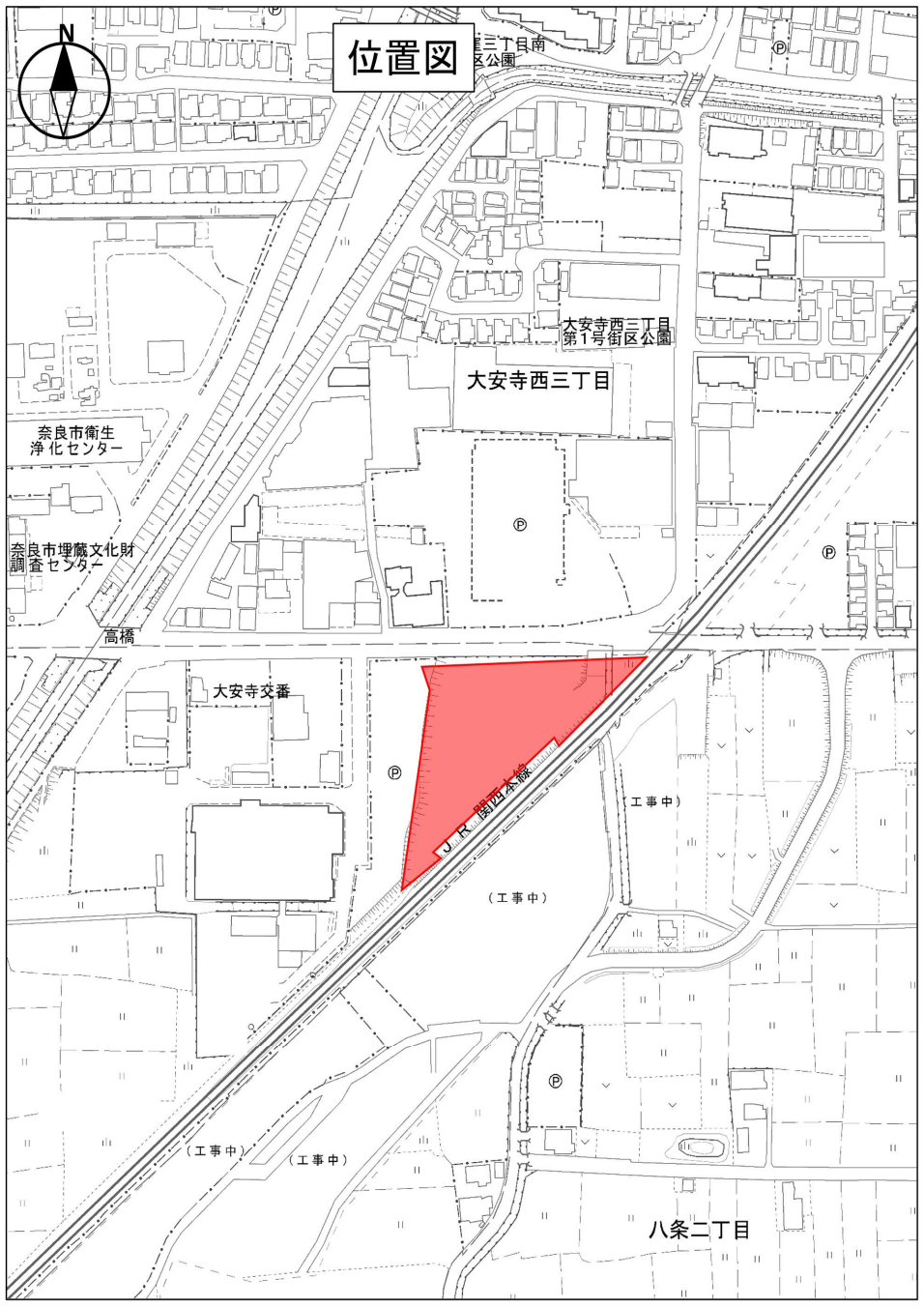
路線名	起終点(町名)	延長	幅員	事業認可期間	事業予定（年度）						
					R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
奥柳登美ヶ丘線	学園南一丁目～学園南三丁目	341m	18～21.5m	平成30年6月5日～令和12年3月31日							
大安寺柏木線 （JR新駅西口駅前広場）	八条四丁目	面積;約5,000平方メートル		平成30年3月9日～令和13年3月31日							
六条奈良阪線(東西工区)	桂木町及び南京終町三丁目～南京終町四丁目	766m	16～18m	令和3年3月23日～令和9年3月31日							
西大寺東線	西大寺栄町	68m	16～18m	令和4年9月26日～令和10年3月31日							
西九条佐保線	八条二丁目～杏町	900m	16m	令和5年度～令和9年度（予定）							

*事業予定（年度）の点線は、事業認可延伸予定期間を示す。

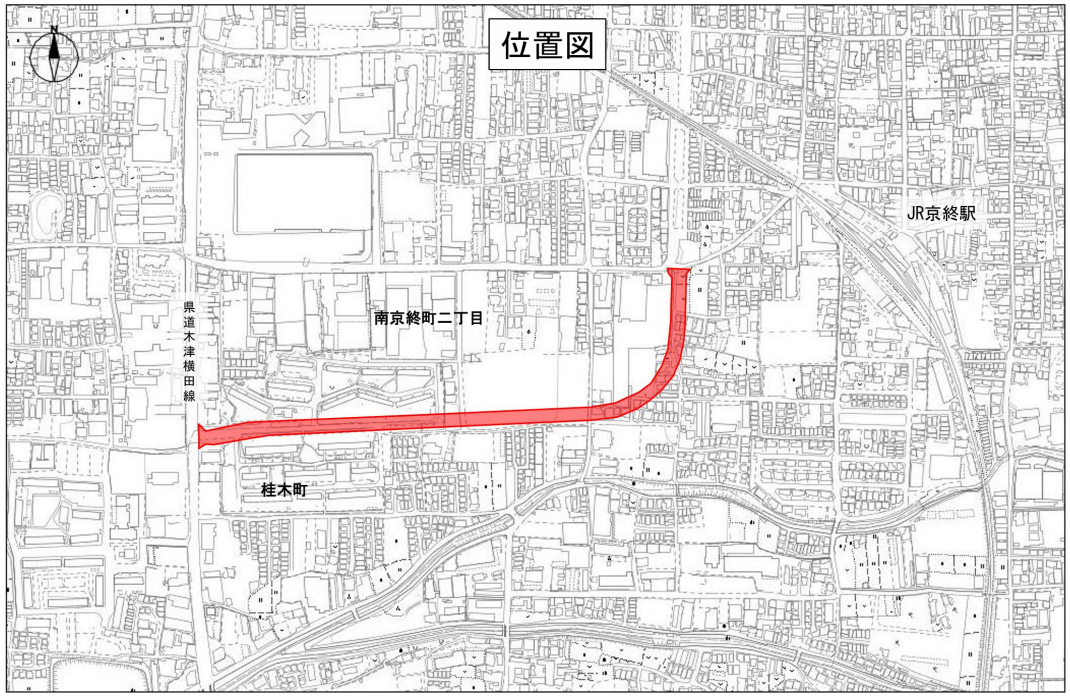
奥柳登美ヶ丘線



大安寺柏木線（JR新駅西口駅前広場）



六条奈良阪線（東西工区）

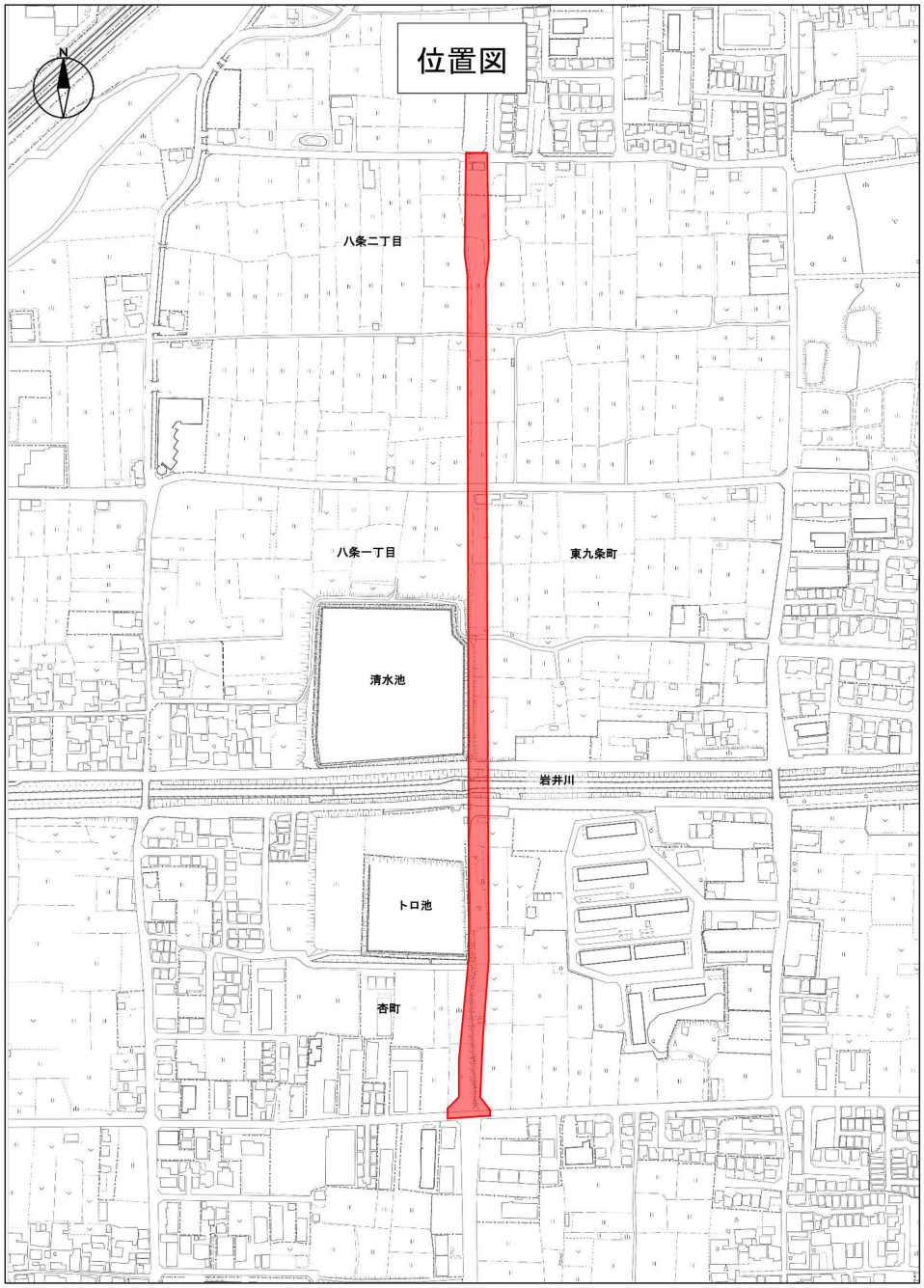


位置図

西大寺東線



西九条佐保線



58.上水道管路更新の進捗

企業局　事業部　水道計画課

年度	令和3年度（2021年）	令和4年度（2022年）	令和5年度（2023年）	令和6年度（2024年）	令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和13年度（2031年）
	実施	実施	実施	実施	実施	計画	目標
更新管路延長(m)※	5,207	4,519	7,174	6,619	6,812	3,985	*
(内 老朽管更新延長)(m)	1,603	2,614	4,281	4,480	4,467	2,335	4,500
管路総延長(m)※ (導水管路・送水管路・配水管路)	1,818,259	1,821,462	1,822,228	1,824,817	1,828,157	*	*
管路の更新率※ (更新された管路延長／管路延長)	0.29%	0.25%	0.39%	0.36%	0.37%	*	*
水道老朽配水管の更新(耐震化)率 (更新累計延長／対象延長74km)	17.0%	20.6%	26.4%	32.4%	38.4%	41.6%	75.0%

※奈良市水道事業のみ

59.下水道管路点検及び更生の進捗

企業局　事業部　下水道事業課

年度	令和3年度（2021年）	令和4年度（2022年）	令和5年度（2023年）	令和6年度（2024年）	令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和13年度（2031年）
	実施	実施	実施	実施	実施	計画	目標
健全となった重要管路延長(m)（点検、管更生含む）	185,020	185,580	186,539	192,376	212,170	212,320	238,500
(内　管更生延長)(m)	57	0	886	1,427	759	1,000	*
管路総延長(m)	1,252,149	1,255,978	1,258,367	1,261,090	1,263,218	*	*
(内　重要管路延長)(m)	243,206	243,206	243,206	243,206	243,206	243,206	243,206
重要管路の健全率(%)	76.1%	76.3%	76.7%	79.1%	87.2%	87.3%	98.1%